TAISEI

CORPORATE REPORT

2014

DATA BOOK

KEY PERFORMANCE INDICATOR

E
environment

S
society

G
governance

大成建設グループ

For a Lively World

目次

大成建設グループのCSR

03 大成建設グループのCSR
05 2013年度のCSRの取り組み項目と重要な課題・目標

ESG情報

環境（E）
07 環境
20 第三者保証報告書

社会（S）
21 消費者課題
23 コミュニティ参画・開発
25 人権・労働慣行
29 労働慣行

ガバナンス（G）
31 組織統治
35 公正な事業慣行

KPI情報

39 大成建設のKPI
43 グループ会社のKPI

財務情報

45 経営成績の解説と分析
49 連結財務諸表

会社情報

53 会社概要／標準機構図
54 役員
55 営業ネットワーク
57 外部表彰・外部評価
58 第三者意見

編集方針

DATA BOOK（別冊）は、大成建設のグループ理念やグループ行動指針、経営計画にのっとった企業活動をステークホルダーの方々にご理解いただくことを目的に発行し、本編に掲載していないCSR活動への取り組み状況を詳細に報告しています。

対象組織

大成建設および主要グループ会社

対象期間

2013年度（2013年4月1日～2014年3月31日）
（一部当該年度以外の内容も掲載しております）

参考ガイドライン

▶環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
▶GRI「サステナビリティレポーティングガイドライン 第3.1版」
▶ISO26000（組織の社会的責任に関する国際ガイダンス）
▶国際統合報告評議会（IIRC）「統合報告フレームワーク」

本報告書の第三者の意見

▶「第三者保証報告書」EY新日本サステナビリティ（株）による環境情報に関する保証（第三者保証該当箇所には☑マークを記載しています）
▶「第三者意見」早稲田大学 商学学術院商学部教授 経営学博士　谷本寛治氏による報告書全体に対する意見

発行　2014年7月31日

見通しに関する特記事項

本報告書におきまして、掲載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断に基づくものです。
そのため、様々な要因の変化により実際の目標値等は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

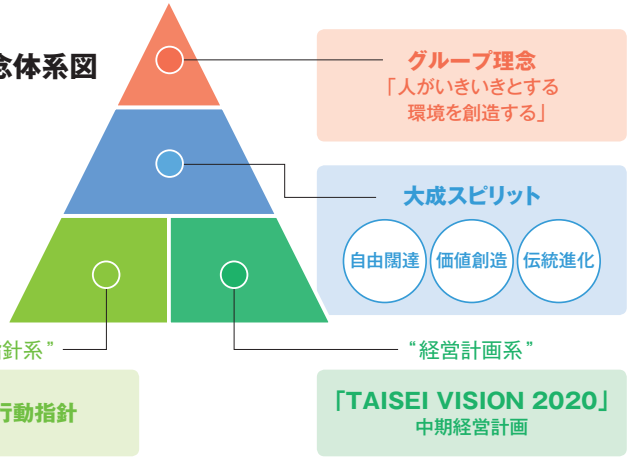
● 世界の代表的なSRIインデックスへ組み込まれています。

FTSE4Good　MS-SRI

● CDPが定めるCDLI（Climate Disclosure Leadership Index）に選定されています。

CDP CLIMATE DISCLOSURE LEADER 2013

グループ理念体系図



※詳細はP3～P6参照

コミュニケーションツールの構成

財務情報

非財務情報

Webサイト

企業活動全般：コーポレートサイト
http://www.taisei.co.jp

IR情報：投資家の皆様へ
http://www.taisei.co.jp/about_us/ir/index.html

IRWebサイトでは、アニュアルレポートのPDF版の他、決算説明会の資料や主な質疑応答などを、和文･英文でご紹介しています。

CSR活動：CSR（企業の社会的責任）
http://www.taisei.co.jp/about_us/csr/index.html

CSRWebサイトでは、トップコミットメントや、当社グループのCSRの他、当社Webサイトと連動している本誌のe-book版をご紹介しています。

発行物

CORPORATE REPORT 2014（本編）
（対象：顧客･投資家･学生など）

大成建設は創業140年を迎え、たゆまぬ努力･挑戦の歴史とプロジェクトを、特集で紹介しています。また、財務･非財務情報のハイライトおよび、社会的課題にも広く取り組む当社先端技術や施工実績などをお伝えしています。

CORPORATE REPORT 2014 DATA BOOK（別冊）
（対象：株主･投資家･学生など）

主たる財務情報に加え、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）などの社会的課題の取り組み、ISO26000（7つの中核主題）を参照の上設定した重要課題･目標の実施状況、および環境経営目標（大成アジェンダ）やKPIなどのデータ情報を中心とした非財務情報をお伝えしています。

ANNUAL REPORT 2014（英文）
（対象：海外投資家など）

主に海外投資家の方々を対象とし、業績などの詳細な財務情報と、社会的課題の解決に向けた当社先端技術や海外プロジェクトおよび、ガバナンス情報などの非財務情報を英文でご紹介しています。

有価証券報告書

事業報告書（たいせいサークル）

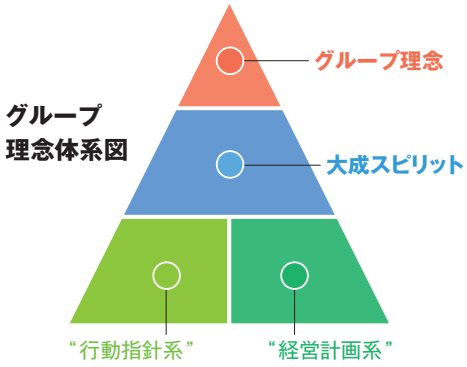
大成建設技術センター報

新卒採用パンフレット 他

大成建設グループのCSR

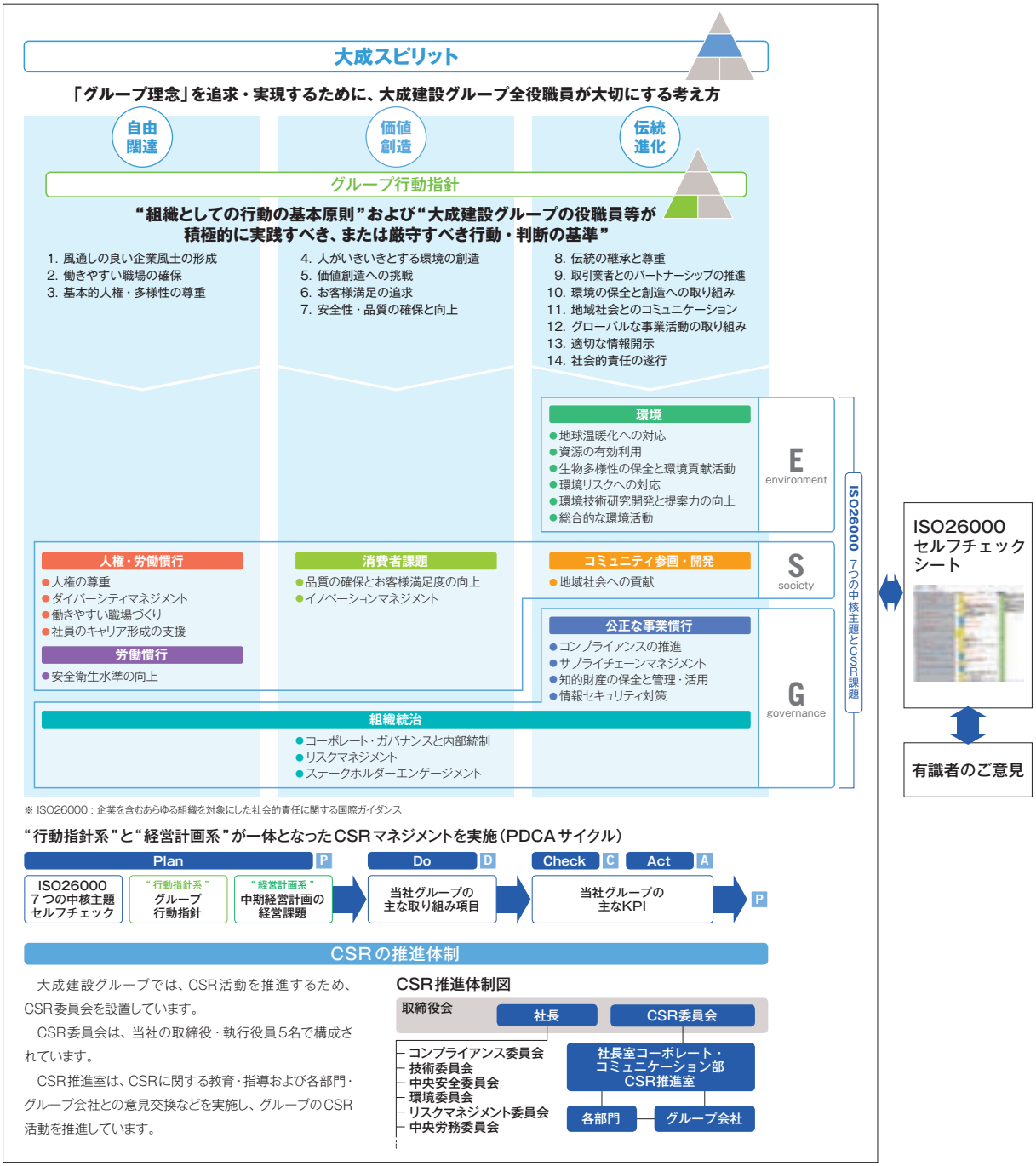
グループが共有する理念と価値観をもってCSRを推進

大成建設グループは、「グループ理念＝人がいきいきとする環境を創造する」を目指すため、全役職員が「大成スピリット」を共有し、“行動指針系”（グループ行動指針）と、“経営計画系”（TAISEI VISION 2020·中期経営計画）を実施しながら事業を推進することで、「グループ理念」の実現を目指しています。



CSRマネジメントにおけるKPIの設定プロセス “行動指針系”

CSR推進室では、ISO26000（組織の社会的責任に関する国際ガイダンス）が示す7つの中核主題に設定された各項目を参考に、CSR活動の自己評価シート（セルフチェックシート）を作成しています。当シートを、各部門ならびに主要グループ（7社）に事前配布し、シートを用いて各CSR担当者とのヒアリングを実施することで、2014年度のCSR課題やKPI（重要業績評価指標）について整理·確認し、さらにCSR有識者からの意見を参考に改善しています。こうした取り組みを毎年行い、課題の解決をPDCAで推進することによってCSRマネジメントを実施しています。



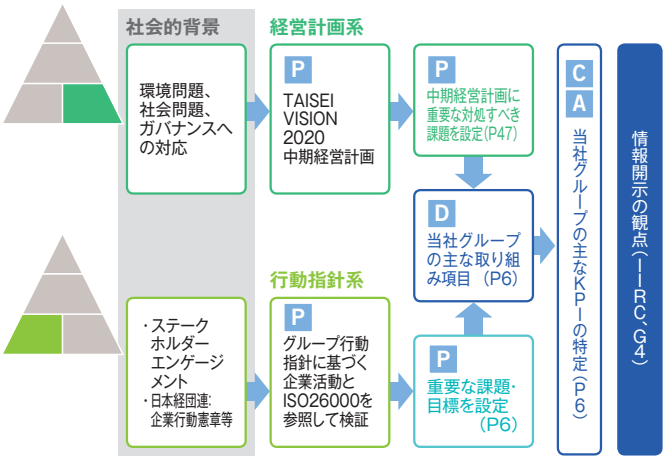
中長期経営計画のプロセス “経営計画系”

大成建設グループは、経営計画の長期ビジョン「TAISEI VISION 2020」を定めています。中期経営計画は、長期ビジョン達成に向けた各ステップであり、着実な成長を積み重ねていくことで新たな価値創造と持続的に発展する企業を目指していきます。

KPIの設定プロセスからマテリアリティへ

大成建設は、ISO26000を参照してステークホルダーにとって重要な項目である「重要な課題・目標（行動指針系：P）」を設定し、また社会的背景（外部環境）の変化と、ESGリスク要因を踏まえた経営計画として、「重要な対処すべき課題（経営計画系：P）」を設定し、双方とも密接に関連させた『大成建設グループの主な取り組み項目（D）』を定めています。そして、これら各項目を確認（C）・改善（A）していくためにKPIを制定しています。なお、このKPIは当社の事業におけるマテリアリティの要素として構成しています。

大成建設と大成建設グループのKPIの特定プロセス



ご意見

CSR有識者からのメッセージ

（株）クレイグ・コンサルティング代表取締役　小河 光生 様

昨年、サプライチェーンでのCSR推進を課題提起しました。本年は主要な取引先にCSR調達のモニタリングをテストするなど、確実に成果を上げつつあります。特に評価すべき点は取引先に理解を求め、意見調整をしながらCSR調達の仕組みを作り上げているプロセスにあります。この取り組みは大成建設のためだけでなく、建設業界のCSR水準の向上に役立つことになるでしょう。

マテリアリティは大成建設が持つ事業の価値や課題を深く分析するプロセスと、外部からの期待を目標に反映するプロセスで特定し、実行力を持った課題設定になることを期待します。

大成建設グループの2013年度のCSRの取り組み項目と重要な課題・目標

ISO26000のテーマ 7つの中核主題と課題	“行動指針系” グループ行動指針、会社の方針、ビジョンガイドライン	“経営計画系” 中期経営計画の経営課題※1
1. 環境		
・汚染の予防 ・持続可能な資源の利用 ・気候変動の緩和および気候変動への適応 ・環境保護、生物多様性、および自然生息地の回復	大成建設グループは、環境配慮型社会の形成を目指し「環境方針」を制定しています。目標や施策を定めて活動し、「環境の保全と創造」に努め「先駆的な環境事業」を推進していきます。	● 高付加価値分野への取り組み強化・事業領域拡大 ● 社会基盤整備・震災復興への貢献
	● グループ行動指針 ● 環境方針 ● 大成建設生物多様性宣言 ● 大成アジェンダ ● エコファーストの約束 ● TAISEI Green Target	● 環境面で差別化できるアイデア、技術の提案 ● 環境関連技術の開発・提供
2. 消費者課題		
・公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報および公正な契約慣行 ・消費者の安全衛生の保護 ・持続可能な消費 ・消費者に対するサービス、支援ならびに苦情および紛争の解決 ・消費者データ保護およびプライバシー ・必要不可欠なサービスへのアクセス ・教育および意識向上	大成建設グループは、事業を通じて社会に貢献し、企業として持続的に発展することを目指すためお客様や社会に、品質の確保・質の高いサービスおよび社会的課題の解決に向けた技術を提供していきます。	● 高付加価値分野への取り組み強化・事業領域拡大
	● グループ行動指針 ● 品質方針 ● 個人情報の保護に関する方針 ● ソーシャルメディアの利用に関する行動基準	● TAISEI QUALITY活動の展開 ● 免震・制震等、社会的課題の解決に向けた技術の開発・提供
3. コミュニティ参画・開発		
・コミュニティへの参画 ・教育および文化 ・雇用創出および技能開発 ・技術の開発および技術へのアクセス ・富および所得の創出 ・健康 ・社会的投資	大成建設グループは、地域社会との良好な関係を構築し、良き企業市民として社会との対話と協調を図るとともに、社会の発展に貢献するよう努めます。	● 社会基盤整備・震災復興への貢献 ● 強固な事業基盤の整備
	● グループ行動指針	● 地域社会との継続的なコミュニティ活動
4. 人権・労働慣行		
・デュー・ディリジェンス※3 ・人権に関する危機的状況 ・加担の回避 ・苦情解決 ・差別および社会的弱者 ・市民的および政治的権利 ・経済的、社会的、文化的権利 ・労働における基本的原則および権利 ・雇用および雇用関係 ・労働条件および社会的保護 ・社会対話	大成建設グループは、風通しのよい企業風土の形成、基本的人権・多様性の尊重を掲げています。人種、宗教、性別、国籍、社会的身分、身体上の理由等による差別を許さないこと、海外事業においては現地の法令を遵守し、文化や慣習を尊重することを基本方針としています。	● 強固な事業基盤の整備
	● グループ行動指針	● 人材の強化、多様化の促進 ● 社員の力が最大限に発揮される仕組みの構築
5. 労働慣行		
・労働における安全衛生 ・職場における人材育成および訓練	「すべての労働災害は防ぐことができる」が大成建設グループの安全衛生方針の基本的な考え方です。「安全第一主義」を掲げ、働く人々が安心できる安全衛生環境の向上と整備に努めています。	● 強固な事業基盤の整備
	● グループ行動指針 ● 安全衛生方針	● 安全第一主義の徹底
6. 組織統治		
・意思決定のプロセスおよび構造	大成建設グループは、社会からの信頼を確かなものとし、同時に企業として持続的に発展するため、経営における意思決定を迅速かつ的確・公正・透明なものにすることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としています。	● 強固な事業基盤の整備
	● グループ行動指針 ● 業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針 ● ㈳日本経済団体連合会「企業行動憲章」の尊重 ● リスクマネジメント方針 ● 新型インフルエンザ対応ガイドライン ● 災害時における事業継続に係る方針 ● 情報開示方針 ● TAISEI VISION 2020 ● 中期経営計画（2012-2014）	● 大成建設グループ全体としての内部統制体制の強化
7. 公正な事業慣行		
・汚職防止 ・責任ある政治的関与 ・公正な競争 ・バリューチェーンにおける社会的責任の推進 ・財産権の尊重	大成建設グループでは、企業倫理・コンプライアンスの確立こそ経営の根幹であると認識し、グループ行動指針や各種規定において、その方針を明確にするとともに、役職員一人ひとりの自律と自覚を促す様々な施策を実施しています。	● 強固な事業基盤の整備
	● グループ行動指針 ● 知的財産に関する方針 ● 調達方針	● コンプライアンス、ICTガバナンスの強化

※1　中期経営計画の経営課題は、「財務情報（P45-P47）」に、中長期的な会社の経営戦略および対処すべき6つの課題（プラスの貢献）と、事業等のリスク（12項目）（マイナスの回避）について詳細に報告しています。

重要な課題・目標	当社グループの主な取り組み項目 D	当社グループの主なKPI※2 達成度 C / 改善 A	分類	関係する情報頁
● 地球温暖化への対応 ● 資源の有効利用 ● 生物多様性の保全と環境貢献活動 ● 環境リスクへの対応 ● 環境技術研究・開発と提案力の向上 ● 総合的な環境活動	● 低炭素社会の実現への貢献 ● 省エネルギーの推進 ● 3R活動の推進 ● グリーン調達の推進 ● 建設廃棄物の適正管理 ● 環境配慮技術の提供 ● 総合的な環境活動	● 建物運用段階のCO_2予測排出量削減率（◆） ● 施工段階のCO_2排出量削減率（◆） ● 電力使用量削減率（オフィス）（◇） ● お客様への施設の省エネルギー改善提案件数（◇） ● 建設廃棄物リサイクル率（★） ● グリーン調達率（◆） ● 電子マニフェスト普及率（★） ● 環境技術開発・適用PJのメディア発表件数（◆） ● 環境関連教育の受講率（◇）	環境活動報告（E）	P7～ P20 （取り組み項目） P39、P43～P44 （KPI） P14 （大成アジェンダ）
● 品質の確保とお客様満足度の向上 ● イノベーションマネジメント	● 品質管理の基準・手順の周知と徹底 ● 社会的課題の解決に向けた技術開発・提供	● お客様満足度調査（★） ● 特許出願件数／特許取得件数（◆） ● 技術開発・適用PJのメディア発表件数（◆）	社会活動報告（S）	P21～P22 （取り組み項目） P40、P44 （KPI） 本編P13～ P14 （持続可能な社会に向けて） P47（財務情報）
● 地域社会への貢献	● 社会貢献活動の推進 ● 社員ボランティアの拡大	● 環境社会貢献活動件数（◆） ● 社員ボランティア参加人数（◆）		P23～P24 （取り組み項目） P40 （KPI）
● 人権の尊重 ● ダイバーシティマネジメント	● 人権啓発活動 ● ダイバーシティ（多様性）の推進	● 人権研修受講率（◆） ● 女性リーダー育成研修受講者数／女性管理職者数／女性役職者数／障がい者雇用率／再雇用者数（◆）		P25～P28 （取り組み項目） P41 （KPI）
● 働きやすい職場づくり	● ワーク・ライフ・バランスの支援	● 育児休業取得者数／配偶者出産休暇取得者数／看護休暇取得者数（◆） ● ジョブリターン登録者数（◆） ● 有給休暇取得率／リフレッシュ休暇取得率／節目休暇取得率（◆）		
● 社員のキャリア形成の支援	● 人材育成の推進	● 一人当たり研修時間（◆） ● 海外作業所等研修生数（◆） ● 海外研修機関等研修生数（◆）		
● 安全衛生水準の向上	● TAISEI OHSMSで安全衛生水準の向上 ● 労働安全衛生管理の徹底	● 死亡災害件数／度数率（◆） ● 度数率（◇） ● 労働災害発生件数（◇）		P29～P30 （取り組み項目） P40、P43～P44 （KPI） P48（事業等のリスク：⑪重大事故の発生）
● コーポレート・ガバナンスと内部統制 ● リスクマネジメント ● ステークホルダーエンゲージメント	● グループ理念体系の浸透・定着 ● BCP（事業継続計画）への取り組み ● ステークホルダーとの対話	● グループ理念体系eラーニングの実施率（◆） ● 大規模災害対策訓練参加率（★） ● ダイアログ等の開催数（◆）	ガバナンス報告（G）	P31～P34 （取り組み項目） P42、P44 （KPI） P48（事業等のリスク：⑫大規模自然災害等リスク）
● コンプライアンスの推進	● コンプライアンス意識の向上	● コンプライアンス研修受講率（★） ● 専門工事業者に対するコンプライアンス研修の実施支店数（◆）		P35～ P38 （取り組み項目） P42、P44 （KPI） P48（事業等のリスク：⑩土木事業・建築事業に対する法的規制）
● サプライチェーンマネジメント ● 知的財産の保全と管理・活用 ● 情報セキュリティ対策	● CSR調達の推進 ● 知的財産戦略の実践 ● 情報漏えい防止対策 ● 情報セキュリティ意識の向上	● 「CSR調達」モニタリング実施会社数 ● 知的財産権に関する研修数（◆） ● 重大な情報セキュリティ事故件数（◆） ● 情報セキュリティ全社教育実施回数（◆）		

※2　KPI：重要業績評価指標（Key Performance Indicator）
※3　組織の決定や活動が社会・環境・経済に与える負の影響を調べることをいいます。

◆：大成建設のKPI、◇：グループ会社のKPI、★：大成建設とグループ会社のKPI

環境

P（行動指針系）基本的な考え方	P（経営計画系）中期経営計画・経営課題
大成建設グループは、環境配慮型社会の形成を目指し「環境方針」を制定しています。目標や施策を定めて活動し、「環境の保全と創造」に努め「先駆的な環境事業」を推進していきます。	● 高付加価値分野への取り組み強化・事業領域拡大 ● 社会基盤整備・震災復興への貢献 ❶環境面で差別化できるアイデア、技術の提案 ❷環境関連技術の開発・提供

P 重要な課題・目標（2013年度）	D 主な取り組み項目（2013年度）	C A 主なKPI*	達成度
● 地球温暖化への対応 ● 資源の有効利用 ● 生物多様性の保全と環境貢献活動 ● 環境リスクへの対応 ● 環境技術研究・開発と提案力の向上	● 低炭素社会の実現への貢献	● 建物運用段階のCO_2予測排出量削減率 ● 施工段階のCO_2排出量削減率	P39
	● 3R活動の推進 ● グリーン調達の推進	● 建設廃棄物リサイクル率 ● グリーン調達率	
	● 建設廃棄物の適正管理	● 電子マニフェスト普及率	
	● 環境配慮技術の提供	● 環境技術開発・適用PJのメディア発表件数	

＊KPI（重要業績評価指標）の達成度（Check）および、2014年度の改善（Act）についてはP39に記載

環境方針 P

ISO 6.5 環境

大成建設グループは、「低炭素社会の実現」「生物多様性の保全」および「循環型社会の形成」に寄与する環境技術を向上させる環境事業に取り組んでいます。

環境方針

大成建設は「人がいきいきとする環境を創造する」というグループ理念のもと、自然との調和の中で、建設事業を中核とした企業活動を通じて、良質な社会資本の形成や生活環境の改善に取り組んでいる。

一方、環境問題は地球規模でますます深刻化しており、当社の企業活動は環境への負荷の上に成立している。

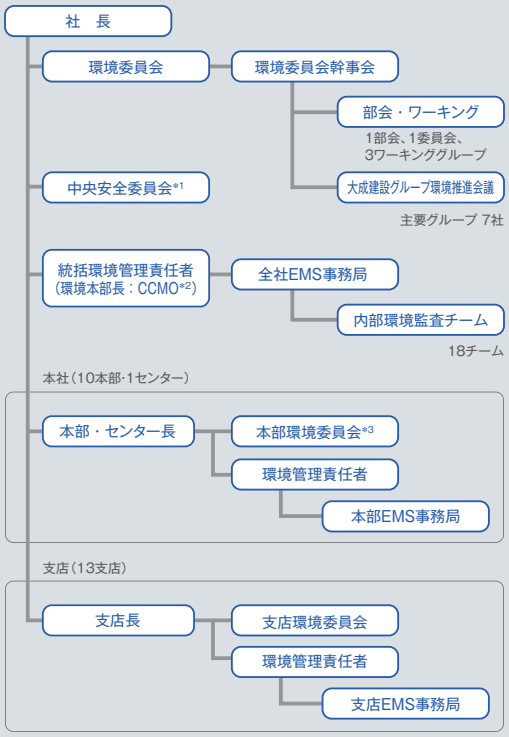
これらを環境経営の原点として捉え、環境配慮型社会の形成をめざし、グループ会社とともに全ての企業活動において、「環境の保全と創造」に努め、「先駆的な環境事業」を推進していく。

行動指針

1. 環境に関する法律・規則・協定等を順守し、環境汚染を防止するとともに、環境マネジメントシステム（EMS）を有効に活用することにより環境保全活動を展開し、継続的改善を図る。
2. 低炭素社会の実現、生物多様性の保全および循環型社会の形成に寄与する環境技術力を向上させ、その成果をもって顧客とともに環境問題の解決を図る。
3. 企画・設計段階では、地球環境および地域環境への配慮を行い、自然環境と共生した施設の創造、ライフサイクルにわたる省エネルギー・省資源、CO_2の削減等について顧客に提案する。
4. 施工段階では、CO_2の削減、生物多様性への配慮、資源の有効利用を推進し、環境への負荷の低減に努める。また、専門工事業者をはじめとする取引業者と連携し、建設副産物の3R（リデュース・リユース・リサイクル）等環境保全活動をともに推進する。
5. 地域社会とのコミュニケーションを図り、良き企業市民として地域環境の保全に貢献する。
6. 海外諸国やNGO・NPO等に対し、環境の保全と創造に関する協力を積極的に行う。

■ 2014年度環境マネジメントシステム推進体制

「環境方針」を実施することにより、環境関連法規等の順守、環境負荷の低減、環境保全・創造活動を継続的に推進しています。



＊1　中央安全委員会：2012年度より、環境事故は中央安全委員会の調査・審議事項。
＊2　CCMO：最高炭素管理責任者（Chief Carbon Management Officer）。
＊3　本部環境委員会：一部の本部に設置。

環境本部長メッセージ

執行役員　環境本部長　今酒　誠

人間の活動による気候システムの温暖化が進む中で、私たち建設業が本業を通じて未来の社会に貢献する想いを込めTAISEI Green Target 2020、2050を策定しました。お客様に省エネ性能の高いビルを供給することはもちろんのこと、施工中の作業所での二酸化炭素排出量の削減、建設廃棄物の最終処分量の抑制と3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動の推進、生物多様性の保全からより多様性豊かな自然環境の創出まで、幅広く取り組んでまいります。また、東日本大震災からの被災地の一日も早い復旧・復興を目指して、技術開発をさらに進めていきます。

TAISEI Green Target P

社会資本の形成に携わる建設業は、環境への負荷の上に成立しています。一方、環境問題は地球規模でますます深刻化しており、世代を超えた対策が必要となっています。こうした状況を受け、大成建設は社会的責任のある企業として、中長期の目標を以下の通り掲げ、取り組んでいきます。

	TAISEI Green Target 2020	TAISEI Green Target 2050
低炭素社会の実現	● 建物運用段階のCO_2予測排出量を1990年度比40%削減する(トップランナー建築として都市型ZEBを普及する) ● 施工段階のCO_2排出量を1990年度比50%削減する	● 建物運用段階のCO_2予測排出量1990年度比80%削減を目指す(トップランナー建築として都市型創エネビルの普及を目指す) ● 施工段階のCO_2排出量1990年度比80%削減を目指す
循環型社会の実現	● 建設廃棄物最終処分率3%以下を目指す ● 建設副産物の再資源化指標80以上を目指す	● 建設廃棄物最終処分量0を目指す ● 建設副産物の再資源化指標100を目指す
自然共生社会の実現	● 生物多様性評価手法の活用と展開 ● 生物多様性オフセットへの参画と推進	● 自然と共生する社会基盤の整備を目指す ● 生物多様性を向上する社会の実現を目指す

大成アジェンダ P D C A

大成建設は、「大成アジェンダ」で単年度の環境経営目標を設定し、実績を公開しています。 ➡ P14

東日本大震災被災地復旧・復興への対応 P D

大成建設は、2011年の震災発生より除染工事等で被災地の復旧・復興に取り組んでいます。 ➡ P13

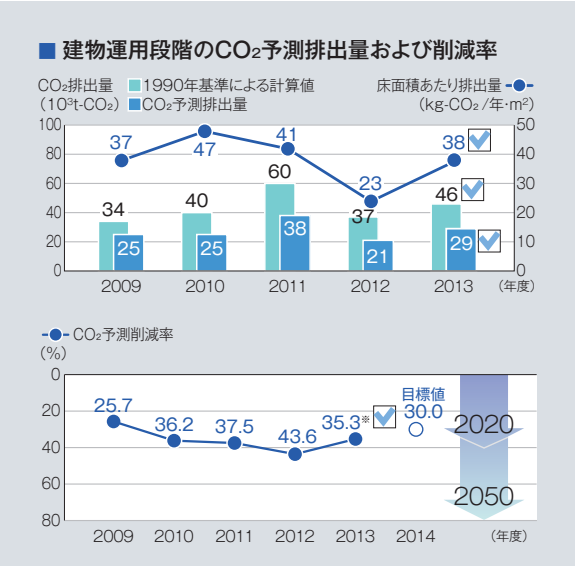
地球温暖化への対応 P

ISO 6.5.5 気候変動の緩和および気候変動への適応

低炭素社会の実現への貢献 D

■ 建物運用段階のCO_2予測排出量および削減率 D

大成建設の環境配慮設計は、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会に貢献することを目的に、CO_2排出量、グリーン調達、生物多様性、CASBEEを設計プロジェクトに運用することにより実施しています。

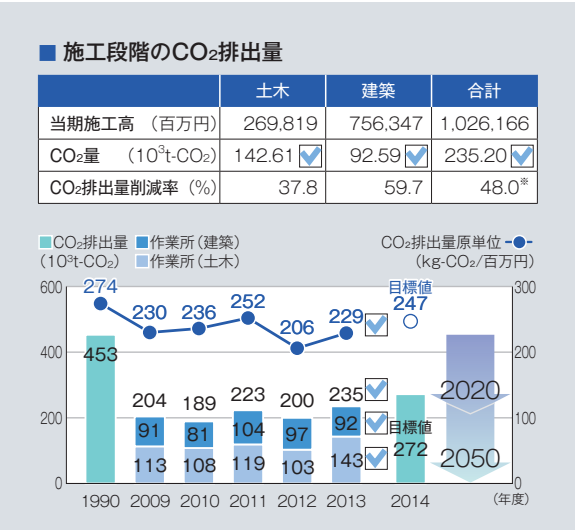


※ KPI P39

■ 施工段階のCO_2排出量 D

大成建設の各作業所では、CO_2ゼロアクションを中心とした施工時の環境負荷、CO_2の排出削減に努めています。

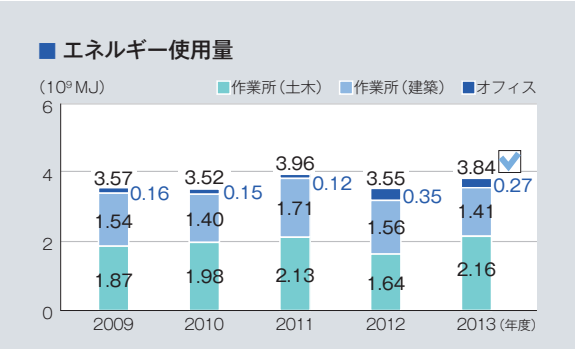
2014年度からの環境経営の取り組みとして施工段階のCO_2排出量原単位（施工高比）の目標を設定し、削減に努めていきます。

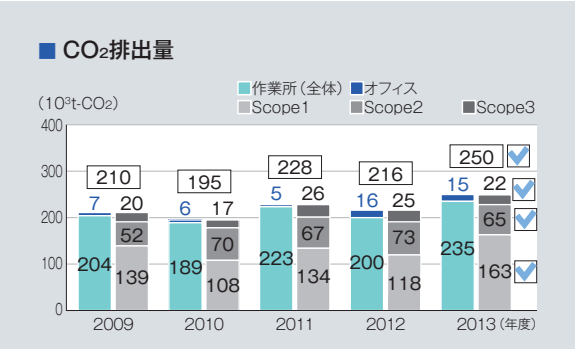


■ 施工段階のCO2排出量

	土木	建築	合計
当期施工高 （百万円）	269,819	756,347	1,026,166
CO2量 （10³t-CO2）	142.61	92.59	235.20
CO2排出量削減率 （%）	37.8	59.7	48.0※

※ KPI P39





■ 作業所での取り組み D

• CO_2ゼロアクション

2011年4月より施工段階の環境負荷、CO_2排出量低減活動を全作業所で展開しています。建設機器・車両や作業所事務所、雨水利用など7項目を設定して取り組んでいます。

• エコモデルプロジェクト

全作業所のうち、特に先進的な施工段階の環境負荷低減に取り組む作業所をエコモデルプロジェクトとして選定しCO_2削減活動を行っています。2014年度は、海外の建設作業所での展開もスタートしました。

外部表彰

CO_2ゼロアクションとエコモデルの取り組みが評価され、2013年度の地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞しました。

● データは四捨五入してあるため合算値が合計値と合わない場合があります。

第三者保証（P20）該当箇所には ☑ マークを記載しました。

外部評価

気候変動への対応・情報開示

CDP

CDPは、2000年に英国ロンドンで発足した非営利団体で、2002年から機関投資家を代表して、世界中の大手企業に気候変動情報開示を求める質問書を送付しています。2014年には767の機関投資家(運用資産総額92兆米ドル(約9,500兆円))の賛同を得て、全世界6,000社以上の企業に気候変動に関する質問書を送付しています。

日本では、2006年に時価総額上位150社から開始し、現在500社に送付しています。

現在、この質問書による開示情報は、欧州では年金基金を中心とした長期投資を行う機関投資家の約50%が参照するほど重視されています。

大成建設では、2006年より「気候変動」プログラムにおける質問書の回答を始め、2010年からは4年連続で優秀開示企業に選出されています。

質問書では、気候変動の影響によりもたらされる事業リスクや機会をどのように認知し管理しているか、また気候変動を事業戦略で考慮しているか、それらの意思決定に対する社内の責任がどのようなものであるか、排出量の算定状況や削減活動など、気候変動について包括的な情報開示を求めています。

2012年度からは、一部海外の作業所におけるCO_2排出量の把握を開始し、試算値をCDPにて開示しています。2013年度は、台湾の建築・土木の作業所における排出量を算出し、約9,000tある事が分かりました。

CDP CLIMATE DISCLOSURE LEADER 2013

サプライチェーンプログラム

CDPサプライチェーンプログラムでは、自社の取引先等のCO_2排出量を含めた情報開示を求めています。大成建設は、2013年度より日本で数少ない参加企業としての取り組みを始め、2014年度は、CDP参加企業のうち40社を超えるサプライヤーに協力依頼をしています。企業が取り組むCDPのプログラムは、この他に、現在世界的にも大きな影響が現れている、「Water(水リスク)」や「Forest(森林資源)」、に関する情報開示の質問書送付も2009年から始まっています。

Scope3 排出量算定

CDPの気候変動プログラムの質問書の中にも扱われる項目としてGHGプロトコル*に基づくCO_2排出量の基準の中にScope3があります。これはサプライチェーンを含めた原材料調達から製品の使用、廃棄を含むライフサイクル全体15項目についてCO_2排出量を規定して算出するものです。どのような事業でもほぼ共通しているのは、製品の使用時(建設業では、建物運用時)のCO_2排出量であり、これを低減していく事が企業の責任です。

大成建設では、2013年度より環境省の環境情報開示システムの試行事業などに参加し、より広範囲なScope3の把握に努めています。また、CO_2排出量のより少ない建物の開発を行っています。

＊GHGプロトコル：1998年に世界環境経済人協議会(WBCSD)と世界資源研究所(WRI)により共同設立され、地球温暖化ガス排出量の算定と報告に関する基準を開発、提供している。

資源の有効利用 P

ISO 6.5.4 持続可能な資源の利用

3R活動の推進 D

大成建設の2013年度の建設廃棄物リサイクル率は、95.6%※（目標95%以上）でした。新築工事の重量換算混廃率（コンがら、アスコンがら、汚泥を除く）は12.6%（目標30%以下）、土木工事における産業廃棄物委託処理量は289t/億円（目標350t/億円以下）でした。

2014年度からは新たに土木工事産業廃棄物の原単位削減指標を設けて削減活動を推進していきます。

※ KPI P39

■ 廃棄物中長期目標

資源循環型社会の実現に向けた中長期目標として、2020年までに建設廃棄物の最終処分率を3%以下とし、建設副産物の再資源化指標80以上を目指します。また、2050年までに建設廃棄物の最終処分量0、建設副産物の再資源化指標100を目指します。建設副産物の再資源化指標は、建設廃棄物のうちリサイクルされた量に有価売却物量と再利用土量を加えて建設廃棄物、有価売却物量と残土の総量で除したもので、リサイクルに加えてリユースを推進するために定めた独自の指標となっています。

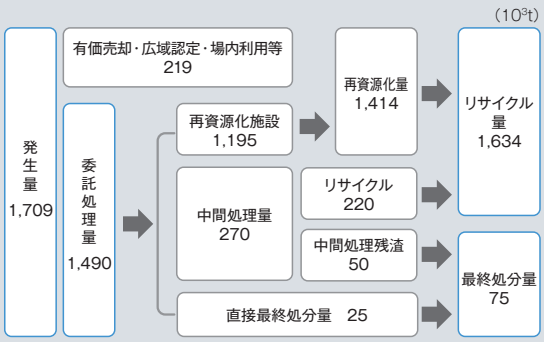
建設廃棄物リサイクル率の向上 D

■ 建設廃棄物の種類別排出量とリサイクル率 ☑

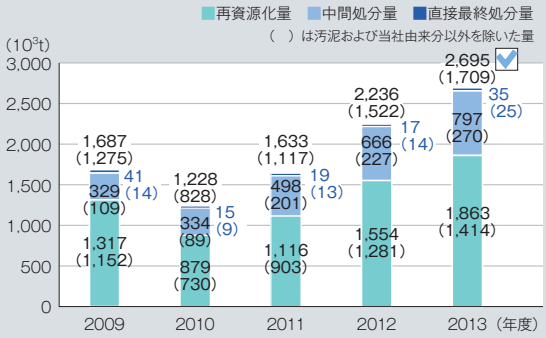
単位：10^3t

建設廃棄物	土木	建築			合計	リサイクル率
		新築	解体	計		
コンクリートがら	161	328	493	821	982	100.0%
アスファルト・コンクリートがら	157	32	18	50	207	100.0%
建設汚泥	499	446	8	454	952	—
混合廃棄物	22	42	13	55	77	59.9%
木くず	49	11	6	17	66	98.9%
金属くず	9	196	33	229	238	100.0%
その他	65	80	27	107	173	67.6%
合計	961	1,135	599	1,734	2,695	—

■ 建設廃棄物の処理の内訳（汚泥および当社由来分以外を除く）



■ 建設廃棄物排出量



グリーン調達の推進 D

■ グリーン調達ガイドラインに基づく運用

大成建設では、構造物の設計･施工･解体時に、環境負荷の小さい資機材および工法の適用を目的とした「グリーン調達ガイドライン」を定め、毎年グリーン調達品目を見直しています。2013年度のグリーン調達率は33.4%※でした。

品目数は2012年度77品目に5品目（右表参照）を加え82品目となりました。2013年度は建築設計プロジェクト70件で、59品目を採用しており、1プロジェクト当りの採用品目数は8.0品目となりました。

一方、施工部門では高炉セメント使用生コンクリート、高炉セメント、再生骨材、スラグ系骨材、再生鋼材（再生鉄筋･鉄骨）、流動化処理土、高効率蛍光灯照明器具、環境配慮型断熱材などを作業所へ導入し推進しています。

※ KPI P39

● データは四捨五入してあるため合算値が合計値と合わない場合があります。

第三者保証（P20）該当箇所には ☑ マークを記載しました。

生物多様性の保全と環境貢献活動 P

ISO 6.5.6 環境保護、生物多様性および自然生息地の回復

生物多様性に関する方針 D

大成建設生物多様性宣言

大成建設は「人がいきいきとする環境を創造する」というグループ理念にもとづき、自然に学び、自然を大切にする企業であり続けるために、次の5項目を宣言します。

1. 建設活動が、生物資源や生態系へ与えるリスクを分析し、環境マネジメントシステム(EMS)を活用して、その影響を最小限に抑えます。
2. 生物多様性を保全・創出する環境技術力を向上させ、その成果をもって顧客と共に、生態系サービスの持続的な利用を図ります。
3. 自然環境と共生する街づくり、施設づくりの企画・設計に努め、生物多様性の保全と創出に関する提案を積極的に行います。
4. 専門工事業者をはじめとする取引業者と連携し、生物多様性の保全活動を共に推進します。
5. 地域社会とのコミュニケーションを図り、国内外のNGO・NPOと協力し、生物多様性の保全活動を積極的に行い、成果を公表します。

■ 環境貢献活動「大成 1トンくらぶ」

2013年度は、「大成建設社員の森で、アマミノクロウサギを守ろう!」と題し生息地(奄美大島)のトラスト活動を666人の社員の寄付で支援し、7.5haの森が「大成建設とアマミノクロウサギの森」と命名されました。

■ 都市部での水辺環境の創造と環境教育への貢献

自然由来の吸着材を用いた水質保全システム「アクアトープ」(日本植生㈱と共同開発)を導入することで、都市部で生物多様性保全と良好な水質の両立を図った池等の水辺環境をつくることができます。アクアトープは、化学薬品を用いず、自然由来の材料で作製した高機能な吸着材を用いることで生態系に配慮しながら水質保全を図ります。武蔵野大学有明キャンパスのビオトープ池に導入したところ、良好な水質を維持するとともに、周辺ではあまり見られないイトトンボなども観察されるようになりました。

このビオトープは武蔵野大学環境学部の学生発意によるプロジェクトの一環で整備されたもので、学生による水質調査、植生調査、あるいは日常の維持管理などを通じて、環境教育の場としても利用されています。

グリーン調達品目 D

■ エコシートCASBEEによるグリーン調達品目の採用結果

建築系品目	
陶磁器質タイル	25
断熱サッシ・ドア	19
透水性舗装(保水性舗装も含む)	14
パーティクルボード	11
再生ビニル系床材	11
製材及び製材製品(集成材、合板、単板積層材)	9
環境配慮型断熱材	9
再生タイルカーペット	7
建物緑化(屋上緑化)	7
再生材料を用いた舗装用ブロック(焼成、PC無筋コンクリート製品)	5
下塗用塗料(重防食)	5
再生せっこうボード	5
環境配慮型フローリング	4
再生加熱アスファルト混合物	4
低揮発性有機溶剤型路面表示用水性塗料	3
木質系セメント板	2
伐採材又は建設発生土を活用した法面緑化工法	2
日射調整フィルム	2
バークたい肥	1
高日射反射率塗料	1
建物緑化(壁面緑化)	1

設備系品目	
洋風便器(節水型)	47
自動水栓	44
LED照明器具	44
自動洗浄装置とその組込み小便器(節水型)	36
高効率蛍光灯照明器具	34
電気ヒートポンプ式空調機(ビル用マルチタイプ)	25
高効率変圧器	23
太陽光発電システム	17
省エネ型電気便座	14
ステンレス管	9
不活性ガス消火設備	8
高効率ガス温水機器	8
鉛フリー電線・ケーブル	6
EM電線・ケーブル	4
排水・通気用再生硬質ポリ塩化ビニル管	4
高効率送風機	3
ガスエンジンヒートポンプ式空調機	3
段ボールダクト	3
環境配慮型道路照明	3
高効率ポンプ	2
吸収冷温水機	2
燃料電池	2
生ゴミ処理機	1
太陽熱利用システム	1

構造系品目	
再生鋼材	24
高炉セメント	9
金属型枠パネル	8
高強度コンクリート	7
再生骨材	7
打込型枠	6
高炉セメント使用生コン	4
建設汚泥から再生した処理土(流動化処理土)	2
フライアッシュセメント	1
フライアッシュセメント使用生コン	1
スラグ系骨材	1
再生材混入型枠	1
EPS混入軽量土	1
地盤改良用製鋼スラグ	1

*数値はプロジェクト数を表します

2013年度追加された項目

間伐材
建設汚泥再生処理工法
コンクリート塊再生処理工法
路上再生路盤工法
排水性舗装

環境リスクへの対応 P

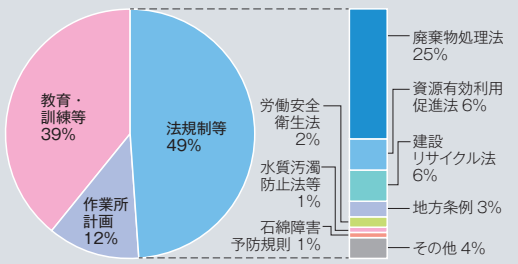
ISO 6.5.3 汚染の防止

建設廃棄物の適性管理 D

■ 環境関連法知識の向上と予防処置の徹底

作業所における環境法規制の順守を社内的に監査する「作業所環境パトロール」は全国732作業所に対し、延べ1,296回のパトロールを実施しました。指摘された事項をグラフに示します。指摘に対しては是正・予防措置を講じ、継続的改善を図っています。

■ 指摘項目別割合（2013年度）



● データは四捨五入してあるため合算値が合計値と合わない場合があります

■ 電子マニフェスト普及率の向上 D

廃棄物適正処理のため、排出事業者、収集運搬事業者、処分業者の紙マニフェストの誤記入や記入漏れを防止するため、紙マニフェストの電子化を進めています。2013年度は、86.4%※の普及率を達成しました。

※ KPI P39

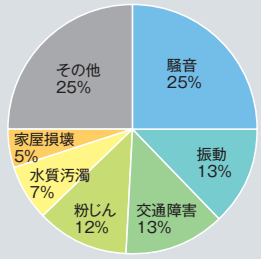
■ 有害・化学物質の適正管理

社内講習会において「支店・作業所の環境重点管理書」に記載される石綿やPCBなど有害化学物質の適正管理について周知しています。

■ 作業所に対する苦情とその対応

2013年度に全支店の建設作業所へ寄せられた環境に関する周辺からの主な苦情の内容と対策は以下の通りです。

■ 苦情項目割合と対応例（2013年度）



種類	対応例
騒　音	工事中や夜間作業時の騒音への苦情に対し、作業時間帯調整、防音シート設置、機械の回転数の調整等を実施
振　動	基礎解体時や構造物撤去時、杭打設時の振動への苦情に対し、工法の見直しや作業時間帯の調整を実施
交通障害	作業場出入り口での誘導方法に対し苦情があり、警察にも相談の上、警備員へ適切な誘導方法を指導
粉じん	工事中や残土運搬時の粉じんへの苦情に対し、仮囲いの高さの変更、散水作業の強化等、飛散防止策を実施
水質汚濁	濁水の、コンテナからの流出や施設内雨水枡への流入が発生。流出入防止措置を講じ、回収や清掃を実施
家屋損壊	振動により近隣家屋でクラック及びガラスシールの剥離が発生。調査の上、作業所影響範囲の補修を実施

■ 汚染土壌などの適正処理および管理の徹底

大成建設保有の販売用不動産のうち、2013年度の「土壌汚染対策法」等に基づき調査を実施したものは5件ありましたが、対策工事が必要な物件はありませんでした。

環境技術研究・開発と提案力の向上 P

環境配慮技術の提供 D

省エネ・温暖化対応分野では、スマートグリッド関連技術の進化を行い、ZEB（Zero Energy Building）実証棟の建設を進め、米国の建物の環境性能評価であるLEED（Leadership in Energy and Environment Design）への対応も進めています。バイオマスエネルギーを利用した発電やメガソーラーの基礎工法の開発など、再生可能エネルギーへの取り組みを引き続き行い、環境共生分野では、生物多様性評価ツールの機能向上、水と緑のネットワーク設計手法の開発を行いました。

2013年度は、30件※の研究・開発された環境配慮技術および適応プロジェクトについてメディア発表を行いました。

※ KPI P39

東日本大震災被災地の復旧・復興への対応 P D

東日本大震災被災地への対応では、釜石、気仙沼の災害廃棄物処理業務が2014年3月に終了いたしました。福島県内における除染事業においては、南相馬市、飯舘村、川俣町、常磐自動車道、郡山市などで取り組んでおり、地元の一日も早い復旧・復興へのお手伝いを続けています。除染を効果的に進めるために、ドライアイスブラスト、可燃物圧縮袋、薄層覆砂等による水域除染などの除染関連技術を開発いたしました。また、東松島市の高台移転や、BCPに対応したコージェネレーションシステム（熱併給発電設備）や免震装置を備えた施設の建設など、街づくりにおいても様々な活動を展開しています。

大成アジェンダ P

大成アジェンダ2013実績 P D C A

大成建設は、「環境方針」を基に、環境経営目標である大成アジェンダを毎年設定しています。2013年度の主な成果は、以下の通りです。

■ 環境経営活動の推進(実績と目標)

【評価基準】○:目的達成 △:一部未達成 ×:未達成

目的	項目	目標	2013年度目標値	実績	活動内容と成果	達成
東日本大震災被災地の復旧・復興への対応	震災がれきへの対応	がれきの適正処理と復興への活用の推進	—	—	●がれき処理法規制、適正処理に関する指導や災害関連情報の発信	○
	放射性物質への対応	除染の速やかな実施と放射性物質の拡散防止	—	—	●社内調査研究、除染技術開発、除染ガイドライン改定、配布・周知	○
		被災者への配慮と作業員の安全確保の徹底	—	—	●線量管理手順に沿った管理の徹底 ●作業所の線量管理状況の監査実施	○
	環境リスクの対応	作業従事者の教育とパトロールの実施による環境事故の防止	—	—	●安全、環境パトロールの実施と作業従事者への指導 ●除染工事対応法規制チェックリスト作成	○
	復興への対応	環境配慮型まちづくり、環境インフラ整備への貢献	—	—	●環境配慮型まちづくり、インフラ、エネルギー関連提案	○
地球温暖化への対応	低炭素社会の実現への貢献	建物運用段階のCO_2予測排出量削減(1990年度比)	30%	35.3%	●CO_2予測排出量(64PJ集計) KPI	○
		施工段階のCO_2排出量削減(1990年度比)	40%	48.0%	●CO_2排出量調査を10~11月に実施 KPI	○
	省エネルギーの推進	オフィス部門の延床面積当たりのエネルギー消費量削減(2010年度比)	10%	15.6%	●クールビズ、ウォームビズの実施展開 ●適切な空調管理の実施展開	○
資源の有効利用	3R活動の推進	建設廃棄物リサイクル率の向上	95%	95.6%	●環境データ管理システム(E-DAM)の運用管理、利用の推進 KPI	○
		新築工事の重量換算混廃率の低減(建築)	30%	12.6%	●E-DAMによる混廃率実績の把握、管理	○
		産業廃棄物委託処理量の低減(土木)	350t/億円	289t/億円	●委託処理量削減に向けた啓発資料作成、周知	○
	グリーン調達の推進	グリーン調達ガイドラインに基づく運用	30%	33.4%	●グリーン調達品目採用の推進 KPI	○
生物多様性の保全と創出 環境貢献活動	生物多様性の保全と創出	生物多様性を保全する活動や研修の実施及び支援	6回	12回	●環境ボランティア機会の提供と活動:東京グリーンシップ・アクション(町田市)、ヤマネの巣箱作り(清里)等	○
		設計・施工段階における生物多様性関連技術の展開	—	—	●設計・施工段階における技術展開:ビオトープ、サンゴ保全、生物誘致植栽計画等	○
	地域社会への環境貢献	環境貢献活動の推進	—	—	●エコキャップ運動、ライトダウンキャンペーン、新宿区清掃活動(ごみゼロデー)、「大成1トンくらぶ」等	○
環境リスクへの対応	環境法違反ゼロの達成	環境関連法知識の向上と予防処置の徹底	—	—	●建設汚泥の取り扱い是正1件 ●環境教育研修実施 54回、延べ 1,258名	×
	建設廃棄物の適正管理	建設廃棄物の適正処理および電子マニフェスト普及率の向上	80%	86.4%	●電子マニフェスト普及率 KPI	○
	有害・化学物質の適正管理	吹付石綿と石綿含有建材、PCBなど有害・化学物質の適正処理および管理の徹底	—	—	●石綿ワーキングを設置し石綿等の適正処理を社内周知 ●石綿除去、PCB等の適正処理の指導	○
	汚染土壌の適正処理	汚染土壌などの適正処理および管理の徹底	—	—	●土壌汚染情報シート、汚染土壌管理チェックシートによる適正管理の実施 ●売却物件の土壌汚染調査実施	○
環境技術研究・開発と提案力の向上	環境配慮技術の提供	CO_2削減、省エネルギー関連技術の研究・開発および適用プロジェクトについてのメディア発表	20件以上	30件	●メディア発表件数 KPI	○
		環境配慮型提案	50件以上	317件	●総合的な環境配慮型提案件数	○
		放射性物質汚染並びに機器の遠隔操作などに対応する技術開発	—	—	●放射性物質除去関連技術開発 ●ロボット施工システム開発	○
総合的な環境活動	エコモデルプロジェクトの推進	26プロジェクト以上の実施	26プロジェクト	28プロジェクト	●28プロジェクトの実施	○

大成アジェンダ2014

グループ行動指針、環境方針、中期経営計画にのっとり2014年度の環境経営目標を定めました。

本年度は新たに、施工段階のCO_2排出量の原単位や土木工事産業廃棄物の原単位削減指標などの目標を設定しました。また、建設廃棄物については、そのリサイクル率を最終処分率として目標設定しました。

東日本大震災被災地の復旧・復興への対応も引き続き重点目標として取り組んでいます。

■ 2014年度環境経営目標(大成アジェンダ2014)

目的	目標		
1. 地球温暖化の防止	建物運用段階のCO_2予測排出量削減 ★	【1990年度比30%以上】	KPI
	建築・土木施工段階のCO_2排出量削減 ★	【1990年度比40%以上】 【1990年度比 原単位10%以上】	KPI
	オフィス部門のエネルギー消費量削減	【2010年度比 原単位10%以上】	
2. 資源の有効利用	建設廃棄物の最終処分率低減 ★	【5%以下】	KPI
	建築新築工事の重量換算混廃率低減	【30%以下】	
	土木工事産業廃棄物の原単位削減指標低減	【1.0未満】	
	グリーン調達率向上 ★	【30%以上】	KPI
3. 生物多様性の保全	自然環境の保全や研修の実施および支援 ★	【6回以上】	
	生物多様性関連技術の提案と展開	【30件以上】	
4. 環境リスクの低減	建設廃棄物、有害・化学物質等の適正管理	【環境事故ゼロ】	
	電子マニフェスト普及率向上 ★	【80%以上】	KPI
5. 技術開発の推進	環境関連技術の研究・開発でメディア発表	【20件以上】	KPI
6. 総合的活動の実施	エコモデルプロジェクトの実施 ★	【30プロジェクト以上】	
	「環境重点管理書」の確実な実施		

東日本大震災被災地の復旧・復興への対応　本部・支店　重点目標

東日本大震災被災地の復旧・復興への対応	除染の速やかな実施と放射性物質の拡散防止
	被災者への配慮と作業従事者の安全確保の徹底
	環境配慮型まちづくり、環境インフラ整備への貢献

★「エコファーストの約束」の一環として地球環境保全に取り組んでいます。

環境データ

1．大成建設のマテリアルフロー D

大成建設は、グループ会社とともに、事業活動にかかわる資源、エネルギーの収支等の把握に努め、環境効率の向上と、循環型社会形成の構築を図っていきます。

■ 大成建設のマテリアルフロー

INPUT	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
エネルギー使用量合計	10^9MJ	3.57	3.52	3.96	3.55	3.84 ✓
作業所（建築）	10^9MJ	1.54	1.40	1.71	1.56	1.41 ✓
作業所（土木）	10^9MJ	1.87	1.98	2.13	1.64	2.16 ✓
オフィス	10^9MJ	0.16	0.15	0.12	0.35	0.27 ✓
化石燃料（軽油・重油および灯油）使用量合計	10^3kℓ	61	48	62	55	71 ✓
軽油	10^3kℓ	60	47	61	53	70 ✓
灯油	10^3kℓ	1	1	1	0.9	0.8 ✓
重油	10^3kℓ	—	0.3	0.3	0.9	0.2 ✓
電力使用量合計	10^6kWh	127	170	161	143	110 ✓
作業所（建築）	10^6kWh	56	55	50	58	37 ✓
作業所（土木）	10^6kWh	56	101	99	56	53 ✓
オフィス	10^6kWh	15	14	12	29	20 ✓
都市ガス（オフィス）	10^3m^3	108	117	85	150	140 ✓
主要建材・資材使用量合計	10^3t	5,549	5,958	6,742	6,676	7,702 ✓
生コンクリート	10^3t	4,627	5,082	5,440	5,200	6,441
骨材（砂利・砕石等）	10^3t	189	248	461	870	519
セメント	10^3t	361	193	164	130	102
鋼材	10^3t	335	393	647	440	606
木材	10^3t	24	20	26	30	31
アスファルト	10^3t	14	22	4	6	4
（内グリーン調達量）*1	10^3t	2,732	2,079	1,761	2,161	2,701
コンクリート型枠使用量合計	10^3m^2	4,629	4,216	4,741	4,407	5,640
熱帯合板型枠	10^3m^2	3,605	3,079	3,094	3,543	3,712
代替型枠	10^3m^2	1,024	1,137	1,647	864	1,928
代替型枠比率	%	22.1	27.0	34.7	19.6	34.2
水（使用量）	10^3m^3	2,537	3,122	3,063	1,663	5,231 ✓

OUTPUT	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
CO_2排出量合計	10^3t-CO_2	210	195	228	216	250 ✓
作業所（建築）	10^3t-CO_2	91	81	104	97	92 ✓
作業所（土木）	10^3t-CO_2	113	108	119	103	143 ✓
オフィス	10^3t-CO_2	7	6	5	16	15 ✓
CO_2排出量合計	10^3t-CO_2	210	195	228	216	250 ✓
Scope1	10^3t-CO_2	139	108	134	118	163 ✓
Scope2	10^3t-CO_2	52	70	67	73	65 ✓
Scope3	10^3t-CO_2	20	17	26	25	22 ✓
NO_x	t	1,045	811	1,054	921	1,215 ✓
SO_x	t	160	123	158	143	182 ✓
フロン・ハロン回収量	t	6	4	5	3	12 ✓
建設発生土（場外排出量）	10^3m^3	1,118	1,757	1,717	2,753	2,333
建設廃棄物	10^3t	1,687	1,228	1,633	2,236	2,695 ✓
再資源化量および中間処理量	10^3t	1,646	1,213	1,614	2,220	2,660
直接最終処分量	10^3t	41	15	19	17	35
（内アスベスト処分量）	10^3t	8	5	4	6	8
水（排出量）	10^3m^3	—	—	—	—	964

2013年度より、マテリアルフローのOUTPUT項目として水の排出量の把握を開始しました。なお、CO_2排出量については、コーポレートレポート本編の非財務ハイライト（P4）にも記載しております。

＊1　主要建材・資材の使用におけるグリーン調達品の使用量。
● データは四捨五入してあるため合算値が合計値と合わない場合があります。

第三者保証（P20）該当箇所には ✓ マークを記載しました。

グループ会社のマテリアルフロー D

■ グループ環境経営の推進

大成建設グループ環境推進会議に参加している大成ロテック(株)、大成有楽不動産(株)、大成ユーレック(株)、大成設備(株)、大成建設ハウジング(株)、成和リニューアルワークス(株)等7社を対象にマテリアルデータを把握し、CO_2および産業廃棄物の排出量の削減や省エネルギーの推進に共通して取り組んでいます。また、2012年度を初年度とした5ヶ年計画で、環境データ収集方法の標準化作業を開始しました。2013年度は、エネルギーや水の使用量、CO_2排出量、建設廃棄物排出量といった環境データについて、大成建設の集計方法に基づいて統一化した「大成建設グループ環境データ集計マニュアル」を作成しました。2014年度からは、このマニュアルに従い各社のオフィス、事業所(作業所)、工場でデータ集計を行い、2016年度には第三者保証取得を目指します。

■ グループ会社のマテリアルフロー

INPUT	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
エネルギー使用量　合計	10^9MJ	1.79	1.65	1.76	1.74	1.90
事業所(作業所)	10^9MJ	0.29	0.26	0.30	0.28	0.32
工場	10^9MJ	1.33	1.23	1.33	1.30	1.43
オフィス	10^9MJ	0.17	0.16	0.15	0.16	0.16
化石燃料使用量　合計	10^3kℓ	31	28	29	30	33
重油	10^3kℓ	8	8	9	17	19
軽油	10^3kℓ	3	3	3	8	9
灯油	10^3kℓ	18	15	17	2	3
ガソリン	10^3kℓ	2	2	1	3	2
電力使用量　合計	10^6kWh	46	46	44	45	48
事業所(作業所)	10^6kWh	1	1	1	1	1
工場	10^6kWh	35	35	35	35	38
オフィス	10^6kWh	11	10	8	9	10
都市ガス	10^3m^3	2,900	2,590	3,190	2,853	3,181
LPG	t	133	145	150	133	255
水(使用量)	10^3m^3	140	200	100	105	138

OUTPUT	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
CO_2排出量　合計	10^3t-CO_2	107	99	107	107	121
事業所(作業所)	10^3t-CO_2	19	17	20	18	22
工場	10^3t-CO_2	80	74	78	81	90
オフィス	10^3t-CO_2	8	8	8	8	10
NO_x	t	—	—	—	—	164
SO_x	t	—	—	—	—	24
フロン・ハロン回収量	t	—	—	—	—	2
産業廃棄物排出量　合計	10^3t	343	354	437	278	397
再資源化量	10^3t	334	338	423	267	389
最終処分量	10^3t	9	16	14	11	8
水(排出量)	10^3m^3	—	—	—	—	75

VOICE

環境担当者のコメント

大成建設ハウジング㈱
技術統括部 建築管理部 安全環境グループ　主事　西井　健

「大成建設グループ環境データ集計マニュアル」に基づき、住宅建設(施工)時のCO_2排出量の調査や算出のために必要となる排出量原単位の試算・設定等に取り組んでいます。

弊社の壁式鉄筋コンクリート「パルコン」は、構造体の劣化が少なく強固な住宅です。適切なメンテナンスにより永く住み継ぐことができるため、建替えによる廃棄物や二酸化炭素の発生を抑える環境に優しい建物です。屋上はフラット仕様ですので、本格的な屋上庭園を設けることにより、夏の温度上昇の大きな要因である屋根の断熱効果と酸素排出が得られます。今後も、太陽光発電など環境配慮アイテムの提案を積極的に行い、より一層の環境負担低減を目指してまいります。

2．環境問題の解決に役立つ技術および取り組み

	計画・設計	施工
地球温暖化の防止	●省エネルギー建築物の設計 ・スーパーエコビル　・都市型ZEB（ゼロ・エネルギー・ビル） ・T-Façade Air（薄型ダブルスキンシステム） ・エコシートCASBEE*1（CO_2排出量） ・カーボンナビゲーター（建築物CO_2排出量計画システム） ・T-SEEK（構造環境性能評価システム） ●空調・照明設備 ・T-Zone Saver（超省エネ自動環境制御システム） ・T-PersonalⅡ（パーソナル環境制御技術） ・場所打ち杭利用地中熱空調システム ・北国空調（寒冷地のエコ空調システム） ・T-Breeze Floor System（全面床吹出空調システム） ・T-Soleil 100（超高層太陽光採光システム） ・大成オリジナルLED照明　・採光装置 ●その他 ・スマート蓄熱・蓄電システム　・直流（DC）給電オフィス ・BIMとVR/CIM*2の連動機能 ・再生可能エネルギー適用（太陽光、太陽熱、風力発電等） ・CO_2地中貯留シミュレーション、CO_2地中貯留関連施設	●CO_2ゼロアクション、エコモデルプロジェクトの推進 ●カーボンナビオス（建築施工時CO_2排出予測システム） ●省エネルギー工法の適用 ・トンネル連続ベルコン工法 ・ハーモニカ工法（大断面分割シールド工法） ・上向きシールド工法 ・ビスコミックス（中温化合材）を利用した舗装工事[A] ・繊維補強鉄筋コンクリートセグメント ●運搬方法の改善 ・輸送距離の低減 ・省燃費運転教育（エコドライブ） ・モーダルシフト（残土、産業廃棄物） ・運搬車両の低減（CRM工法）[F] ●工期短縮によるCO_2削減 ・シールドマシンの二重ビットによる長距離連続掘進 ●省エネ機器の導入 ・電動バックホウ、LED照明、ソーラー ●バイオディーゼル燃料の使用 ●軟弱地盤用メガソーラー基礎
資源の有効利用	●ゼロエミッション計画（廃棄物の3R） ・エコシートCASBEE*1（グリーン調達） ●長寿命設計（材料・構工法開発） ・T-RESPO構法（長周期地震動対策技術） ・TASMO（次世代知的制震*3システム） ・T-Grid、T.G-WALL、T.T-WALL ・TASS-floor（3D）（3次元床免震システム） ・TASSユニット（生産施設向け機器免震システム） ・自動倉庫ラック制震*3システム ・T-RESQF（生産施設向け地震防災システム） ・超高強度コンクリート施工計画技術 ・TAS-Fine（超高強度RC細柱） ・U.F.C（超高強度繊維補強コンクリート・ダクタル） ・T-Feels（大成エコマテリアル総合評価システム） ●省資源 ・環境配慮型コンクリート ・T-POP構法（超軽量の長大スパン・プレキャストコンクリート梁） ・CFT構法（柱にコンクリート充填鋼管を用いた鉄骨造構法） ・コルエアダクト（高機能段ボール製空調エコダクト） ・TAS-Clean（クリーンルーム用空調ユニット） ・外気冷房導入によるデータセンター構築 ・T-Flexible Clean room、T-Smart Clean room	●ゼロエミッション施工（廃棄物の3R） ・ゼロエミッション重点実施作業所の指定 ・E-DAM（環境データ管理システム） ・建設発生木材のリサイクル ・伐採材のマルチング材化、堆肥化、炭化 ・建設発生土の有効利用（地盤改良材他） ・建設発生土の再利用（山留壁・高強度地盤改良）[F] ・泥土低減型ソイルセメント柱列杭工法 ●省資源 ・超高強度コンクリートのプレキャスト化 ・圧縮強度300N超高強度コンクリート ・Fc 200N プレキャスト柱適用 ・nePre（プレキャスト鉄筋コンクリート製建物）[C] ・ビル建替え時の既存杭の再利用 ・グリーン調達（フライアッシュコンクリート他） ・LNGタンクのDUAL PC防液堤 ・パルローグχプレミアム免震機能をプラスした壁式PC造[C]
生物多様性の保全	●エコロジカルプランニング ●ランドスケープデザイン（景観計画、建物緑化計画・設計） ●生態系保全、環境共生計画　●ミチゲーション、ビオトープ計画 ●自然配植緑化、緑地生態計画 ●GIS*4を活用した自然環境保全・防災対策設計手法 ●水域環境の影響評価　●水域環境の再生 ●高濃度酸素水による水質浄化 ●いきものコンシェルジュ（生物多様性簡易評価ツール）*5	●屋上緑化、壁面緑化、屋上菜園[E] ●猛禽類等の希少生物配慮 ●希少植物の移植 ●キトサン凝集剤を用いた濁水処理システム[F] ●地域の森づくり ●底泥浄化工法 ●ミチゲーション
環境リスクの低減	●環境アセスメント ●T-Heats（ヒートアイランド対策解析評価システム） ●低炭素街区シミュレータ ●TSounds（総合騒音予測システム） ●T-Diff（大気汚染予測評価システム） ●TWinds-Ⅱ（ビル風予測評価システム） ●テプサム緑化基盤を用いた省管理型屋上緑化システム ●テプサムクールウォール（ハイテク打ち水システム） ●クローズドシステム処分場 ●汚染土壌浄化（揮発性有機化合物、石油系、重金属等、PCBs、ダイオキシン類、シアン等） ●地下水浄化 ●健康住宅計画 ●土壌浄化ダブルキャップ保証 ●放射能除染 ●省エネ診断	●環境配慮施工　●騒音・振動自動モニタリングシステム ●仮囲いの緑化（緑のカーテン、水のカーテン） ●給水機能付保水性舗装技術（涼しい道）[A] ・クールロード（保水性舗装）、セラクール[A] ●クールウェイ（遮熱性舗装）[A]　●地下貯水工法[A] ●UD-HOMET工法（低騒音・低振動工法） ●太径曲線パイプルーフ工法 ●高触媒空気浄化ユニットの地下工事への適用 ●ダムICT施工管理技術（4D-DIS） ●建設機械無人化施工システム　●トンネル発破音低減システム ●汚染土壌浄化（揮発性有機化合物、石油系、重金属等、PCBs、ダイオキシン類、シアン等）、原位置浄化 ・注水バイオスパージング工法 ・微生物分解法　・土壌洗浄法[F] ●地下水浄化　・透過性浄化壁（マルチバリア）工法[F] ●（M）SDS*6に関する指導　●放射能除染

＊1：建築物環境総合性能評価システム。
＊2：BIM：Building Information Model、CIM：Construction Information Modeling、VR：Virtual Reality（いずれも3D技術）。
＊3：風揺れなどを対象とすることから「制振」と書くことが一般的。ここでは特に地震の揺れを対象とする場合、わかりやすく「制震」を採用。

A：大成ロテック（株）、B：大成有楽不動産（株）、C：大成ユーレック（株）、D：大成設備（株）、E：大成建設ハウジング（株）、F：成和リニューアルワークス（株）

運用・リニューアル・解体

- 総合改修工事
  - 長寿命化、IT化、バリアフリー化、省エネ化
- 省エネリニューアル工事[D]
- エネルギーマネジメント
  - T-Green BEMS
  - T-Carbon Conductor
  - T-Green Monitor
  - デマンドレスポンス対応技術*7
- ESCO事業*8 [B・D]
- フロンの回収・破壊
- SF6の回収
- 省エネ改修

研究開発技術の応用

- 再生可能エネルギー利用
  - 太陽光発電システム
  - 太陽熱集光システム
  - 海流発電システム
  - 地熱利用促進
- CO_2地中貯留技術
  - CO_2注入シミュレーション
  - CO_2輸送
  - 液化CO_2貯蔵施設の開発
- 熱回収型太陽電池ルーバー
- 調光天井システム
- T-Smart Focus（次世代人検知センサー）
- 低炭素街区・都市シミュレータ
- BIMとVR/CIM*2の連動機能
- T-Siteview（現場でのパノラマ撮影システム）
- もぐらのナビ（土中音波による地中位置探査システム）
- 季節間氷蓄熱空調システム
- 野菜工場（薄型LED照明栽培ユニット）
- 人工海水を利用した水族館
- メタンハイドレートガス漏洩モニタリング
- 電力貯蔵評価システム（NAS電池*9）による電力の安定化
- 分散型エネルギーネットワーク技術（スマートグリッド、スマートシティ構築）
- 最終処分場跡地等の遊休地利用のメガソーラー
- 風力発電

- ゼロエミッション解体（廃棄物の3R）
- コンバージョン（建物用途変更技術）
- リノベーション（建物の性能向上）
- 長寿命化補修
  - 耐震、免震、制震*3
  - グランドフレックスモール工法（自在ボーリング）による旧法タンクの耐震補強
  - 盛土構造物の耐震補強工法
  - Post-Head-bar（後施工せん断補強鉄筋）による耐震補強[F]
- パイプリフレッシュ工法（海底管の再生）
- 地下水位低下工法による既存施設の液状化防止対策
- WinBLADE工法（地中拡翼型地盤改良工法）による既存施設の液状化防止対策
- コンクリートがれき有効利用

- 大成スーパーコンクリート
- T-POP構法（超軽量の長大スパン・プレキャストコンクリート梁）
- 解体コンクリートを骨材に再利用
- 伐採材の炭化・コンポスト化
- キトサン凝集剤処理後脱水ケーキの植栽基盤への利用
- 稲わらからのエタノール製造
- PFI・DBO*10による最終処分場の整備・運営事業
- 廃棄物最終処分場再生事業
- PFIによる都市ごみ炭化リサイクル事業
- 家畜ふん尿、生ゴミバイオガス発酵・発電
- 無加水メタン発酵

- 歴史的建造物の移設・保存
- 地域文化の継承・発展
- 文化財の保全
- フォレストセイバープロジェクト
- 森の再生
- 環境創出後の生態系調査

- ビオトープ構築後の生態系調査
- クラスター分析による緑地計画
- 地域性野草の吹付技術
- アクアトープ（吸着材と水生植物による水質保全システム）
- 水域環境の再生
- 干潟／アマモ場の再生
- 既設道路へのアニマルパスウェイの設置・普及

- 環境配慮型解体計画
- テコレップシステム（環境配慮型超高層ビル解体工法）
- ワイヤーソーを用いた低騒音・低振動工法
- レーザーノンスリップ工法
- 汚染土壌浄化（揮発性有機化合物、石油系、重金属等、PCBs、ダイオキシン類、シアン等）、原位置浄化
- 石綿対策
  - エレベーターシャフト内の吹付けアスベスト除去ロボット
  - アスベスト専用台車による地下鉄のアスベスト除去
  - 石綿リークモニタリングシステム
- ダイオキシン対応焼却炉解体システム
- PCBの適正保管
- 放射能除染

- 地域環境評価システム
- 振動解析システム
- 集中豪雨の洪水予測
- 光触媒空気浄化ユニットによる水質浄化システム
- 飲料水事業
- 土壌・地下水浄化
- シックハウス対策
- 吹付けアスベスト除去ロボット
- オンサイト非アスベスト化による無害化処理システム
- 放射能除染
- 室内空気汚染防止
- 微生物によるベンゼン・シアン汚染土壌の原位置浄化

＊4：地理情報システム。＊5：生物多様性に配慮した空間づくりの効果を、訪れる可能性のある生物を示すことで評価。＊6：化学物質安全性データシート。
＊7：電力需要量を変動させて需給バランスをとる技術。＊8：省エネルギーの提案、施設の提供、維持・管理など包括的なサービスを行う事業。
＊9：ナトリウム・硫黄電池。＊10：PFIに類似した事業方式の一つで、公共が資金調達を負担し、設計・建設、運営を民間に委託する方式。

3．環境会計

■ 環境保全コスト

単位：百万円

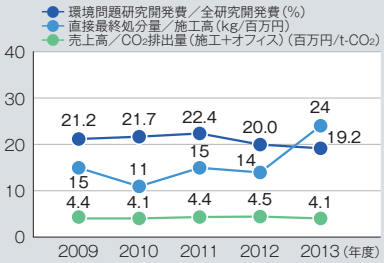
分　類	主な取り組みの内容	2013年度 投資額 計	投資額 前年比	費用額 土木	費用額 建築	費用額 オフィス	費用額 合計	費用額 前年比
1.事業エリア内環境保全コスト		—		10,003	13,193	218	23,414	7,479
(1)公害防止コスト	●作業所における仮設工事のうち、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動等を防止するためのコスト	—		304	166	17	487	△389
(2)地球環境保全コスト	●フロン・ハロンの回収費、グリーン電力購入費	—		3	163	4	170	142
(3)資源循環コスト	●作業所等における廃棄物処理費、再資源化コスト、アスベストおよびPCB回収・処理費	—		9,696	12,864	197	22,758	7,727
2.上・下流コスト	●設計、エンジニアリングにおける環境配慮のための人件費と経費	—		0	0	1,705	1,705	645
3.管理活動コスト	●EMSにかかわる人件費、教育費、審査費、作業所周辺の緑化、地域協力他	—		2	3	1,037	1,041	△33
4.研究開発コスト	●環境関連の研究開発のための人件費、経費	25	△7	0	0	1,497	1,497	△35
5.社会活動コスト	●環境NGO等への寄付金	—		0	0	2	2	△64
6.環境損傷対応コスト	●当社所有の販売物件の土壌調査・浄化費用2,760万円、地盤沈下・道路・近隣補修費等60万円	—		11	1	2	14	△17
環境保全コスト 計		25	△7	10,016	13,197	4,461	27,673	7,976

■ 環境保全対策に伴う経済効果

単位：百万円

環境保全対策に伴う経済効果			金額
環境保全対策に伴う経済効果（実質的効果）	収益	●主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクル	305
	費用節減	●省エネルギーによるオフィスのエネルギー費の節減	△183
		●作業所エネルギー費の節減	318
		●省資源、リサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	△6,923
環境保全対策に伴う経済効果（推定的効果）	環境負荷低減量の換算金額		36

■ 環境関連研究開発コスト比率
■ 環境負荷率（当社由来分のみ）
■ 環境効率



2013年度環境データ、指標の算定基準

目的	項目	算定手法
マテリアルフロー関連	事業種別分類	土木事業（作業所）、建築事業（作業所）、オフィス（開発事業およびその他事業は除く）に分類
	CO_2排出量 スコープ分類	Scope1：化石燃料の燃焼に伴うCO_2排出量 Scope2：電力・蒸気・冷温水使用に伴うCO_2間接排出量 Scope3：建設工事場所からの建設廃棄物排出の往路と建設発生土（場外搬出量）搬出の往路・復路にかかわるCO_2排出量
	CO_2排出量 算出方法	CO_2排出係数：軽油・重油・エネルギーの使用の合理化に関する法律および地球温暖化対策の推進に関する法律の排出係数を用い、日本建設機械化協会の燃料消費量から油脂分を除いたものを使用して算出。オフィスでは、電気事業者別2012年度実績の実排出係数を使用 電　　力：電気事業連合会発表の使用端による排出係数2012年（京都クレジット反映前）の0.571t-CO_2/Mwhを用いて算出 都市ガス：都市ガス供給業者の標準発熱量および地球温暖化対策の推進に関する法律の排出係数を用いて算出
	NOx、SOx排出量 算出方法	軽油・重油・灯油由来によるNOx、SOxを算出 日本建築学会の「建物のLCA指針―温暖化・資源消費・廃棄物対策のための評価ツール―改訂版」の排出係数を用い、日本建設機械化協会の燃料消費量から油脂分を除いたものを使用して算出
	【土木事業、建築事業】 エネルギー、化石燃料（軽油、重油、灯油）、電力、水の使用量集計方法	サンプリングされた126作業所において2013年度の2か月間の使用量を集計し、集計値より当該2か月の施工高当たりの使用量（原単位）を算出する。年間排出量はこの原単位に年間施工高を乗ずることにより算出する。土木事業に関しては工種別に当該算出を行っている
	【オフィス】 エネルギー、化石燃料（軽油、重油、灯油）、電力、都市ガス、水の使用量集計方法	全事業所を対象として年間購入量・使用量を各オフィスにて月単位で集計
	【土木事業、建築事業】 主要建材・資材購入量集計方法	大成建設の単独工事および大成建設が代表者の共同企業体工事において直接購入した主要建材・資材の購入量
	【土木事業、建築事業】 フロン・ハロン回収量集計方法	大成建設が処理を委託されたフロン・ハロンの回収量
	【土木事業、建築事業】 建設発生土搬出量集計方法	作業所から排出される建設残土
	【土木事業、建築事業】 建設廃棄物排出量集計方法	大成建設の単独工事および大成建設が代表者の共同企業体工事において発生する建設副産物等（廃棄物、有価物）
	【土木事業、建築事業】 コンクリート型枠・代替型枠使用量集計方法	大成建設の単独工事および大成建設が代表者の共同企業体工事において購入している型枠
温暖化防止	建物運用段階の予測CO_2排出量 および削減率	大成建設設計の建築物件において、延床面積が300㎡以上の64件のプロジェクト約79万㎡において、プロジェクト毎に「省エネルギー計画書」を用いて算定
	施工段階のCO_2排出量および削減率	作業所のCO_2排出量および1990年度比のCO_2排出量の削減率
資源循環	グリーン調達品目の採用結果	大成建設設計の建築物件を対象とした、エコシートCASBEEによる設計仕様への導入分を計上
	リサイクル率	（（発生量―最終処分量）／発生量）×100

*対象組織：大成建設（国内のみ）　　*環境データは、大成建設グループの完成工事高の75%以上をカバーしています
*集計基準：エネルギーの使用の合理化に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律、廃棄物の処理および清掃に関する法律、フロン回収破壊法、GHGプロトコル、建物のLCA指針等に準拠し、環境情報管理に関する社内規定に基づき集計

第三者保証報告書

EY
Building a better working world

独立した第三者保証報告書

2014年6月23日

大成建設株式会社
代表取締役社長　山内 隆司　殿

EY新日本サステナビリティ株式会社
東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
霞が関ビル
代表取締役　辻峠 健司

当社は、大成建設株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した「TAISEI CORPORATE REPORT 2014 DATA BOOK」（以下、「レポート」という。）に記載されている平成25年4月1日から平成26年3月31日までを対象とする会社の環境パフォーマンス情報（温暖化への対応、マテリアルフロー、建設廃棄物）（以下、「指標」という。）について限定的保証業務を実施した。

1. 会社の責任

会社は、規準として採用した会社の方針及び基準（「2013年度環境データ、指標の算定基準」参照）に従ってレポートを作成する責任を負っている。

2. 当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士に対する倫理規程」の独立性及びその他の要件を遵守した。

また当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

3. 当社の責任

当社の責任は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている平成25年4月1日から平成26年3月31日までを対象とする指標に対する結論を表明することにある。保証の対象とし、保証手続を実施した指標については、レポートの該当箇所にマーク（☑）を付した。

当社は、「国際保証業務基準3000（改訂）過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際会計士連盟　2003年12月改訂）、「サステナビリティ情報審査実務指針」（一般社団法人サステナビリティ情報審査協会　2012年12月改訂）及び温室効果ガス報告に関しては、「国際保証業務基準3410　温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際会計士連盟　2012年6月）に準拠し、限定的保証業務を実施した。

当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- 会社のレポートの作成基準及び会社の定める方針・基準に関する閲覧、質問
- 指標に関する内部統制の整備状況に関する本社及び作業所における質問、資料の閲覧
- 指標に対する本社及び作業所（1か所）における分析的手続の実施
- 一部指標に対する本社及び作業所における試査による根拠資料との突合・照合、再計算

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その性質、時期、範囲において限定されている。

その結果、当社が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

4. 結論

当社が実施した保証手続の範囲では、レポートに記載されている平成25年4月1日から平成26年3月31日までを対象とする指標が会社の定める方針・基準に従って算定、開示されていないと認められる事項はすべての重要な点において発見されなかった。

以　上

消費者課題

P（行動指針系）基本的な考え方	P（経営計画系）中期経営計画・経営課題
大成建設グループは、事業を通じて社会に貢献し、企業として持続的に発展することを目指すためお客様や社会に、品質の確保・質の高いサービスおよび社会的課題の解決に向けた技術を提供していきます。	● 高付加価値分野への取り組み強化・事業領域拡大 ❶TAISEI QUALITY活動の展開 ❷免震・制震等、社会的課題の解決に向けた技術の開発・提供

P 重要な課題・目標（2013年度）	D 主な取り組み項目（2013年度）	C A 主なKPI*	達成度
● 品質の確保とお客様満足度の向上	● 品質管理の基準・手順の周知と徹底	● お客様満足度調査 ● 特許出願件数／特許取得件数	P40
● イノベーションマネジメント	● 社会的課題の解決に向けた技術開発・提供	● 技術開発・適用PJのメディア発表件数	

*KPI（重要業績評価指標）の達成度（Check）および、2014年度の改善（Act）についてはP40に記載

品質の確保とお客様満足度の向上 P

ISO 6.7.3 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報および公正な契約慣行
6.7.4 消費者の安全衛生の保護　6.7.8 必要不可欠なサービスへのアクセス

品質管理の基準・手順の周知と徹底 D

高品質の建設生産物・関連サービスを提供することは、大成建設の重要な使命です。この使命を果たすために、当社は「品質方針」を制定し、その方針に基づいて企業活動を行っています。

また、大成建設は、以前より「品質マネジメントシステム」を構築・運用しており、1996年には業界に先駆けてISO9001*の認定を取得しています。施工から引き渡し後に至るまでの品質管理体制を構築し、お客様に安全・安心な建設生産物やアフターサービスを提供しています。施工における品質管理活動に必要な実施要領・標準類は随時整備して品質管理などを推進すると共に、先進技術にも的確に対応しています。

さらに、品質管理体制と連動した「TAISEI QUALITY」活動を2009年より実施しています。「生産性の向上」「品質の向上と品質トラブルの排除」「ものづくりに専念できる環境の創出」を3本の柱とし、グループ全体で推進活動を行っています。2013年度は品質管理活動の一層の強化を図り、ポスターなどのデザインを一新し、全社にメッセージを発信しました。

■ お客様満足度の向上 D

お客様の満足度を調査するため、建設物の引き渡し後にCSインタビュー（土木）やお客様アンケート（建築）を実施しています。

調査結果は、TAISEI QUALITY委員会へ状況を報告し、品質の確保とお客様満足度の向上に努めています。

KPI P40

■ TAISEI QUALITY

■ TAISEI QUALITY委員会

*ISO9001：製品やサービスの品質保証を通じて組織の顧客や市場のニーズに応えるために活用できる品質マネジメントシステムの国際規格。

■ 品質マネジメントシステム

企画営業	●コンサルティング ●お客様のニーズの把握 ●各種提案	●省エネ提案 ●BCM ●不動産価値向上のための提案、支援 ●先端環境技術の提案・支援
設計	●要求事項の把握 ●設計品質計画・設計検証 ●妥当性確認	●BIMCIMの活用 ●CAFM ●デザインレビュー
施工	●施工計画 ●図面検討 ●各種検討会 ●施工管理・工程内検査 ●工事監理(設計部署)	●着工前品質検討会 ●Field Padの活用 ●第三者監理による指導 ●特殊、特定工事制度・指定工事制度 ●教育責任者らによる技術指導
維持保全	●アフターサービス ●定期点検 ●クレーム対応・保守契約	●BMサービス ●建物総合診断とリニューアル総合提案推進 ●CS調査

■ ものづくりのための人づくり

●マネジメント教育プログラムの実施他(土木本部)

土木本部では、9年目までの社員を対象に2年毎に集合研修を実施しています。

また、中堅社員および新任所長に対しても研修を実施し、各役職に必要な知識・マネジメント力が習得できるような教育プログラムを用意しています。

支店でも集合研修を実施しており、能力に応じて更なるスキルアップを図っています。また、若年社員に対しては教育サポーター制度(ベテラン社員)を配置し、きめ細やかな教育を実施しています。

●マイスター制度の実施他(建築本部)

建築本部では、一年次、二年次、四年次、六年次を対象に、集合研修を実施しています。

また、OBから「マイスター」を選任し、作業所社員に密着したコーチングを実施しています。将来を担う若手社員に「技術力・品質管理力・現場運営力」を確実に習得させるとともに、マイスターの技術経験を通じて大成建設のDNAを伝えることを目指しています。

また、建築本部員のコーチングを実施しており、作業所社員の担当業務に沿ったより実践的なコーチングを実施することにより、作業所長の「OJT教育」活動をサポートしています。

イノベーションマネジメント P

ISO 6.7.5 持続可能な消費

社会的課題の解決に向けた技術開発・提供 D

大成建設グループは、社会や顧客のニーズへの的確な対応、技術を活用した新たな市場の開拓を目的に、研究開発費95億円(2013年度連結)を投じ、設計施工基盤技術や新材料・先端技術の分野に重点を置き、研究開発を推進するとともに、大学等の研究機関、異業種企業との社外アライアンスも積極的に行っています。

研究に伴う発明やブランドなどの知的財産についても、知的財産戦略に基づき積極的な権利化・活用を行い、特許権は9割を超える高い登録率(2013年実績、全業種登録率70%)となっています。

今後も、事業戦略、研究開発戦略、知財財産戦略との三位一体による新技術の開発や作業所の技術支援、知的財産の活用等を通じて社会に貢献していきます。 KPI P40

■ 2013年度主なメディア発表技術

[1] 震災からの復興・日本再生に資する技術
● 車載式濁水処理による除染装置の開発、実施適用
● コンクリートがれきの有効利用技術の開発
● 特殊アルカリ溶液による刈草などの洗浄技術開発
● 自律制御型建設機械の開発
● タブレットPCを活用した除染サポートシステムの開発(T-DECOS)
● 圧縮袋(エコプレスバック)を活用した落葉、草木等可燃物の減容化技術開発

[2] これからの地震に備えるための技術
● 津波避難ビル、津波シェルターの開発
● 大規模施設火災や津波などに備えた避難安全予測手法の構築、地震動シミュレーション
● 半導体製造装置向け機器免震装置
● 自動倉庫ラック制震ユニット開発適用
● 原位置での地盤撹拌改良工法による耐震補強
● 後施工プレート定着型せん断補強鉄筋

[3] レジリエントなエネルギーシステムの実現に応える技術
● 技術センター スマートコミュニティ計画
● 低炭素街区シミュレータ®による建物内外の環境・エネルギー解析

コミュニティ参画・開発

P（行動指針系）基本的な考え方	P（経営計画系）中期経営計画・経営課題
大成建設グループは、地域社会との良好な関係を構築し、良き企業市民として社会との対話と協調を図るとともに、社会の発展に貢献するよう努めます。	● 社会基盤整備･震災復興への貢献 ● 強固な事業基盤の整備 ● 地域社会との継続的なコミュニティ活動

P 重要な課題･目標（2013年度）	D 主な取り組み項目（2013年度）	C A 主なKPI*	達成度
● 地域社会への貢献	● 社会貢献活動の推進	● 環境社会貢献活動件数	P40
	● 社員ボランティアの拡大	● 社員ボランティア参加人数	

＊KPI（重要業績評価指標）の達成度（Check）および、2014年度の改善（Act）についてはP40に記載

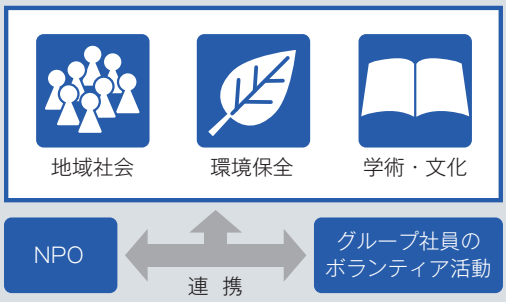
地域社会への貢献 P

ISO 6.8.3 コミュニティへの参画　6.8.4 教育および文化
6.8.5 雇用の創出および技術開発　6.8.7 富および所得の創出

社会貢献活動の推進 D

大成建設グループは、国内外に展開する支店や作業所技術センターにおいて、地域社会、環境保全、学術･文化等の分野で、地域とのコミュニティ活動を積極的に行っています。2013年度実施された社会貢献活動は、1,076件（前年度実績1,048件）となりました。 KPI P40

■ 社会貢献活動のイメージ図



■ 2013年度の活動実績表

活動分野	主な活動事例	件数
地域社会	周辺地域の清掃･除雪等	226
	エコキャップ活動	343
	地域イベント参画等	139
	その他（災害復旧含）	97
環境保全	生態系保全ボランティア	38
	CO_2削減等環境保全活動等	106
学術･文化	作業所見学会等の開催	52
	講師派遣	36
	インターンシップ等の受入れ	39
計		1,076

■ 地域とともに守り育てる自然、フォレストセイバー・プロジェクト

大成建設は、富士山南陵に開発した工業団地を舞台に、「FSPJ（フォレストセイバー･プロジェクト）」による森づくりに取り組んでいます。本プロジェクトは、行政や大学、進出企業等が力をあわせ、地元NPOを中心として、「森をつくる」「森に学ぶ」「森で遊ぶ」をコンセプトに10年間かけて「人」「企業」「自然」の豊かな関係を育む活動です。

大成建設は、今後もこの地域協働に関わり続け、さらに工業団地への進出企業をその輪に加え、地域活性化に向けた施策を力強く推進していきます。

■ ベトナム人技能実習生の受入れ、モデル現場を提供

日越政府による「日越建設会議」の下部組織として、両国ゼネコンおよび専門工事業者による「ベトナム建設人材育成協議会」（日本側会長:尾形国際支店長）が、2013年3月に発足しました。

設立目的は、ベトナムの建設工事現場においてリーダークラスとなり得るベトナム人技能労働者を育成することです。大成建設は、東京支店伊東屋銀座本店建替計画作業所をモデル現場として提供し、ベトナム人実習生（とび工2名、型枠工2名程度）を受け入れています。

■ 自然環境保全と歴史的建造物の保護に貢献

大成建設は、公益信託大成建設自然･歴史環境基金による助成を、1993年に設立以来、20年にわたりNPO等の多くの団体に毎年約1,500万円の助成を行っています。

当基金は現在および将来の人類共通の財産である自然環境等の保全に資する事業に助成し、これらを次世代に継承し、もって人類の健康で文化的な生活に資することを目的としています。(延べ助成件数 452件)

■ 2013年度の助成先

自然	海洋環境防災調査研究会(石川県)他	15件
歴史	NPO法人旧御師丸岡宗大夫邸保存再生会議(三重県)他	18件

■ 幼い子供を持つ作業員をサポートし、地元の雇用促進支援

気仙沼災害廃棄物処理土木工事作業所(気仙沼処理区JV)では、事務所敷地内において、幼い子供を持つ就労者支援の目的で、災害廃棄物処理業務に従事する就労者(作業員およびJV所員)を対象とした、"事業所内託児所「キッズテラス気仙沼」"を本事業期間内限定で開設しました。

「子育て中でも働きたい人に就労機会を広げたい」との取り組みが評価され、宮城県の平成25年度「いきいき男女･にこにこ子育て応援企業表彰企業優秀賞」を受賞しました。

また、気仙沼処理区JVではハローワーク気仙沼と連携し、就労者に対しての再就職支援プログラムを策定。事業主向けの離職者へのフォローセミナーや、就労者向けの再就職支援セミナーを開催し災害廃棄物処理業務に従事する就労者への情報提供に努めました。

■ 教員の民間企業研修に協力

大成建設は、2009年度より(一財)経済広報センターの研修プログラム「教員の民間企業研修」に協力し、現役の学校の先生方を対象に企業研修を行うことで、建設業に対する理解や関心を深めるとともに、研修での体験を子供たちに伝えていただくことを目的に実施しています。

2013年度は、7月29日～31日の3日間、神奈川県横浜市の小･中学校の先生方(8名)を対象に、当社の技術センター(横浜市)や都内の大規模再開発作業所を見学し、社員との意見交換会をするなどの「現場体験と対話研修」を行いました。

技術センター(横浜市)見学会

作業所でのダイアログ

■ 大成建設ギャルリー・タイセイの運営で、建設文化の普及

20世紀を代表する建築家であるル･コルビュジエ(1887～1965)の業績を紹介する活動の拠点として「ギャルリー･タイセイ」を運営しています。

2013年度には、『ル･コルビュジエとスポーツ』展、『ル･コルビュジエからミケランジェロへ』展を開催しました。

また、より多くの方にル･コルビュジエの作品に触れていただくため、作品の貸し出しや、展覧会の企画監修なども実施しています。

(独法)国立西洋美術館(東京･上野)で開催された『ル･コルビュジエと20世紀美術』展には企画段階から協力し、当社所蔵の作品を多数展示し、当社学芸員による講演会も行いました。

ギャルリー・タイセイ Photo : Masaaki Aihara

社員ボランティアの拡大 D

大成建設グループは、地域社会に貢献する良き企業市民として、また社会的責任の一環として、従業員が自主的に参加できる「活動の場」を提供しています。

さらに、震災をきっかけに、社会人のボランティア活動への関心が高まり、2012年に「ボランティア休暇」を制定しています。

KPI P40

2013年度社員ボランティアの活動事例

■ いきいき里山づくり

大成建設では、東京都が主催し、企業やNPOが協働する「東京グリーンシップアクション」に、2007年より毎年参加し、清瀬市、町田市、日野市とさまざまなフィールドで、社員のボランティア活動を実施してきました。

2013年度は春と秋に町田市七国山で開催され、102名の社員やグループ社員とその家族が参加しました。東京に残された貴重な里山を保全し、市民の森をまもるボランティア活動に積極的に取り組んでいます。

■ ヤマネの巣箱づくり

森林に棲む樹上小動物"ニホンヤマネ"などの保護を目的とする団体(一社)アニマルパスウェイと野生生物の会に協力し、キープ協会「ヤマネの巣箱づくり」ボランティアに2004年より毎年参加しています。2013年度は3月に開催され、社員とその家族49名が参加しました。

人権・労働慣行

P（行動指針系）基本的な考え方	P（経営計画系）中期経営計画・経営課題
大成建設グループは、風通しのよい企業風土の形成、基本的人権･多様性の尊重を掲げています。人種、宗教、性別、国籍、社会的身分、身体上の理由等による差別を許さないこと、海外事業においては現地の法令を遵守し、文化や慣習を尊重することを基本方針としています。	● 強固な事業基盤の整備 ❶人材の強化、多様性の促進 ❷社員の力が最大限に発揮される仕組みの構築

P 重要な課題･目標（2013年度）	D 主な取り組み項目（2013年度）	C A 主なKPI*	達成度
● 人権の尊重	● 人権啓発活動	● 人権研修受講率	P41
● ダイバーシティマネジメント ● 働きやすい職場づくり	● ダイバーシティ（多様性）の推進 ● ワーク･ライフ･バランスの支援	● 女性リーダー育成研修受講者数／女性管理職者数／女性役職者数／障がい者雇用率／再雇用者数 ● 育児休業取得者数他 ● ジョブリターン登録者数 ● 有給休暇取得率他	
● 社員のキャリア形成の支援	● 人材育成の推進	● 一人当たり研修時間 ● 海外作業所等研修生数 ● 海外研修機関等研修生数	

＊KPI（重要業績評価指標）の達成度（Check）および、2014年度の改善（Act）についてはP41に記載

人権の尊重 P

ISO 6.3.3 デュー・ディリジェンス　6.3.4 人権に関する危機的状況　6.3.5 加担の回避

人権の方針 P

大成建設は、世界人権宣言･ILO8つの中核的条約を尊重し、「グループ行動指針」に、基本的人権･多様性の尊重を掲げています。（第1章 3.基本的人権･多様性の尊重）

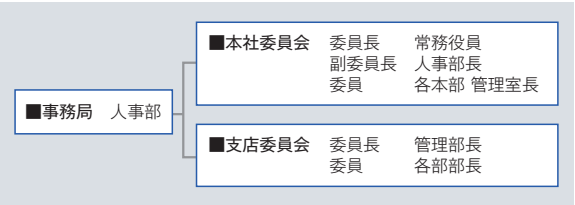
差別的扱いをしないこと、海外において文化や慣習を尊重することを方針に掲げ、全社員に示しています。

また、児童労働や強制労働、雇用･職業における差別を禁止し、団結権および団体交渉権を保障しています。

さらに、ISO26000、JISZ26000が発行されるなど、今日の人権をめぐる国内外の潮流の中で、国際人権基準、国際行動規範を学びながら「人権尊重」を経営の基盤に据え、社員の人権意識の向上に努めています。

■ 人権の尊重の推進体制

社員のより高い人格形成を支援し、人権意識の高い社員の育成を目的に、1984年より「大成建設人権啓発推進委員会」を設置しています。委員会では、基本方針･活動計画の策定および前年実績の報告を毎年実施しています。また、本社各本部と全支店に「人権啓発推進委員」を配置し、全社的に人権活動を推進しています。



人権啓発活動 D

大成建設では、「人権啓発推進委員会」で審議、決定された施策に基づき、グループ全体の人権意識の向上を図っています。2013年度は、全国の人権啓発推進委員等を対象に講演研修会を3回実施しました。

人権のしおり

また、全社員を対象に、全社的階層別･部門別教育基本体系に人権研修を組み込み、集合研修やeラーニングを実施するなど、さまざまな人権教育を実施しています。研修の実施に際しては、大成建設が独自に作成した「人権のしおり」を補完資料として使用しています。

KPI P41

■ 人権遵守のモニタリングと対応

人権侵害問題、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなどの問題に対し、早い段階で対応するために「グループヘルプライン（通報制度）」を設けています。通報者が不利益とならないような配慮をした上で事実関係を調査し、懲戒事例を開示して、再発防止に努めています。

さらに、調達パートナーであるサプライヤー（取引先）にも人権尊重を求め「調達方針」に人権への配慮について明記し、「CSR調達」モニタリングを通じて、状況を確認しています。（参考 P37）

ダイバーシティマネジメント P

ISO 6.3.10 労働における基本的原則および権利　6.3.7 差別および社会的保護
6.4.3 雇用および雇用関係

ダイバーシティ(多様性)の推進 D

社内の活性化のためには、多様な社員がいきいきと働くことが重要であると考え、人種、国籍、性別、年齢、障がいなど様々な違いを持つ多様な社員がその能力を最大限に発揮できる職場環境の整備に力を入れています。

■ 雇用の安定

行動指針に基づき、各種法規に基づいた従業員の労働条件を確保しています。労使関係や会社の事業活動の円滑化を目的に、毎年労使間でアンケート調査や様々な対話を実施しています。

労働条件の変更などは労使で協議する事項としてあらかじめ労使間で決定しています。

■ 人事データ(従業員構成)

2014年3月31日現在

	2012年3月末	2013年3月末	2014年3月末
従業員数(連結)	13,776名	13,569名	13,599名
従業員数(単体)	8,087名	7,945名	7,951名
男性	6,841名	6,707名	6,721名
女性	1,246名	1,238名	1,230名
平均年齢	42.5歳	42.7歳	42.8歳
平均勤続年数	19.1年	19.1年	19.1年
平均年収	862万円	870万円	878万円
新卒採用者の3年後離職率	2008年入社 6.2%	2009年入社 8.2%	2010年入社 7.6%

■ 女性社員が働きやすい企業風土づくり

大成建設では、2006年から本格的に女性社員の活用と働きやすい職場環境の整備に取り組んできました。

特に女性の積極的採用や職域の拡大に力を入れてきたことから、社員に占める女性比率や、男性が中心であった作業所や営業部門で活躍する女性社員の数も年々増加しています。このような取り組みが認められ、2013年の均等・両立推進企業表彰東京労働局長優良賞を受賞しました。

また、2012年には女性社員で初めて部長クラスが誕生しました。女性社員の増加とともに女性管理職を増やしていくために、若手社員を選抜した研修や女性社員を部下に持つ男性管理職を対象にした研修を実施するなど、将来の女性管理職を着実に誕生させるべく様々な施策に取り組んでいます。 KPI P41

女性活躍推進への取り組み決定 ポジティブアクション開始 2006年度
- 新卒者における女性の積極的採用を開始
- 営業職への女性社員の配属を実施

「女性活躍推進室」を設置 女性社員の活用に重点を置き取り組みを開始 2007年度～2009年度
- 制度の充実(ジョブリターン制度の新設、育児サポートプログラムの開始)
- 女性社員のマネジメント研修　・女性職位者の誕生

「人材いきいき推進室」へ室名を変更 全ての社員の仕事と生活の両立と、多様な人材の活用を支援 2010年度～
- 制度の拡充(勤務地変更制度の新設、勤務時間短縮制度の拡充)
- パートナーと参加する両立セミナー、女性社員リーダーシップ研修、女性社員を部下に持つ管理職研修などの実施

■ 外国人の雇用促進

内外のグローバル化に対応し、ダイバーシティを推進していくために、外国籍従業員の雇用を促進しています。2008年度からは日本への留学生を対象とした採用セミナーを開催して積極的に新卒採用を行っており、現在18の国と地域出身の多様な人材が活躍しています(2014年4月1日現在)。

外国籍従業員向けの日本の文化や制度についての研修や、外国籍従業員を部下に持つマネージャー向けの研修などを実施しており、多様な価値観・文化を持つ外国籍従業員がいきいきと働ける環境づくりを推進していきます。

■ 外国籍従業員の在籍者数の推移

	2011年度	2012年度	2013年度
総合職・専任職	19名	21名	25名
契約社員	16名	16名	16名
従業員計	35名	37名	41名

■ 高年齢者の活用

豊富な専門知識や経験・技術を持つ社員が、定年退職後もやりがいを持っていきいきと活躍できる職場環境づくりを目指して、定年退職後の再雇用制度の拡充を行っています。

マイスター制度(建築本部)や教育サポーター制度(土木本部)などにより、長い経験で培ったノウハウ・技術を次の世代に伝承していくとともに、「生涯現役」で働ける職場づくりを目指していきます。 KPI P41

■ 障がい者の活躍を支援

障がい者が活躍できる社会に向けて、雇用促進の一環として障がい者就職セミナーへ参加するなど、積極的な採用活動に取り組んでいます。また、社内では問題解決手法の検討やコミュニケーション力の強化、自身のキャリアビジョン作成などの研修を実施するとともに、研修後は報告会を開催し、障がい者と同じ職場で働く社員に対し理解促進につながる情報提供を行っています。 KPI P41

障がい者研修

働きやすい職場づくり P

ISO 6.3.6 苦情解決　6.4.4 労働条件および社会的保護
6.3.9 経済的、社会的、文化的権利　6.4.6 労働における安全衛生

ワーク・ライフ・バランスの支援 D

全ての社員が多様性を認め合い、仕事と生活を調和させいきいきと働くことができるように、様々な制度を導入しています。

■ 各種休暇取得の促進と総労働時間の短縮

年次有給休暇の取得促進を図るために、計画年休を実施し、また半日・時間単位での取得を可能としています。年次休暇以外に、リフレッシュ休暇、節目休暇、社会貢献活動のためのボランティア休暇なども設けています。

月2回の全社一斉ノー残業デーを設け、時短を進めています。また、マネジメント層を対象として、時短への取り組みの実体験を題材にしたケーススタディを通じて、タイムマネジメント力を強化する研修を実施しています。

KPI P41

■ 仕事と育児の両立支援

これから親となる、または子育て中の社員に対しての仕事と育児の両立を支援する「育児サポートプログラム」を実施しています。

〈主なプログラム内容〉
- 休業前　育休取得予定者・上司・人事担当者による3者面談
- 休業中　スキルアップWEB講座の開講
  スムーズな復職に備えるための育休者ミーティング
- 復職後　短時間勤務制度（4パターンから選択）などの
  各種両立支援制度

社外評価

くるみんマークの3度目の取得

子育て支援への取り組みとその成果が厚生労働省により認定されることにより与えられる「くるみんマーク」を、2007年、2009年、2012年の3度取得しています。

■ パートナーと参加する両立支援セミナー

共働きをしている社員の仕事と生活の両立の推進を図るため、社員とそのパートナー（配偶者・恋人など）を対象としたセミナーを2012年から実施しています。

女性社員が仕事と生活を両立するには男性側の育児・家事の参加が不可欠であり、夫婦（カップル）でより協力しあうようになれば仕事のやりがいにも結び付き、社員のモチベーションアップに繋がると考えています。

両立支援セミナー

■ 仕事と介護の両立支援

介護は育児とは違い、要介護者の状態や介護する人の生活環境等により関わり方が多岐にわたります。そのため、様々な状態に応じて柔軟な働き方ができるよう制度を整備するとともに、事前に介護に対する心構えをしてもらうための情報提供を行うことが、仕事と介護の両立にとって重要と考えています。

● 介護休業制度

2014年4月から、介護休業の取得可能日数を93日から180日に拡充し、分割や半日単位での取得を可能としました。

● 介護セミナー

介護に関する理解を促進するために2010年度からセミナーを開始し、全社的に展開しています。これまで11回開催し、会社や公的制度の周知、仕事との両立を可能にするワーク・ライフ・バランス、そして介護保険や施設といった個別のテーマに特化した内容を、社員のニーズに合わせて選定しています。

● 情報提供

社内イントラネットを通じて、介護制度や相談窓口の周知を行うとともに社員の理解や家族・ケアマネージャーと相談する際の一助となるよう、会社の制度をまとめた「介護のしおり」を作成しています。また、遠距離介護や専門的な相談に対応できるよう、外部機関と提携し、社員が安心して働くことができる環境整備を図っています。

介護セミナー

介護のしおり

■ 従業員の安全と健康

EAP*を導入するなど、社員やその家族が抱える精神的・身体的負担による不安や悩みの解消・軽減を図っています。

- メンタルヘルスに関する社内窓口の設置
- EAPサービスの外部専門機関への委託
- イントラネットを利用したメンタルヘルス関連の情報提供
- メンタルヘルスセミナーの開催

〈主なワーク・ライフ・バランスの支援制度〉
- 介護休暇
- 介護休業制度
- 配偶者出産休暇
- 不妊治療休暇制度
- 育児休業制度
- 看護休暇
- 勤務地変更制度（採用時に決定した地区からの変更が可能）
- 勤務時間短縮制度（4パターンから選択可能）
- ジョブリターン制度（やむを得ず退職した社員の職場復帰制度）
- 勤務時間繰り上げ繰り下げ制度

KPI P41

＊EAP　従業員支援プログラム（Employee Assistance Program）。

社員のキャリア形成の支援 P

ISO 6.4.7 職場における人材育成・訓練　6.3.8 市民的および政治的権利

人材育成の推進 D

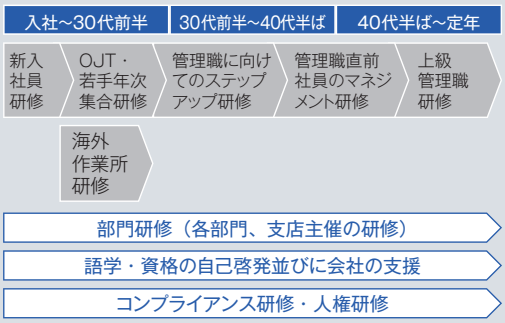
大成スピリット「自由闊達」「価値創造」「伝統進化」を支える人間性、専門性を有する自律型人材の育成を図るため、様々な研修を、企画･実施し、資格取得を支援しています。

■ 研修体系

専門性･創造性･独創性を有する自律型人材育成を図るため、入社後一貫した様々な研修を実施しています。

KPI P41

■ 研修体系



■ 資格取得支援

専門性の高いエンジニア、マネージャーを育成するため、全社を挙げて資格取得を支援しています。

■ 資格取得支援の一例

建築施工	土木施工
● 一級建築士 ● 一級建築施工管理技士 ● 一級管工事施工管理技士	● 技術士 ● 一級土木施工管理技士 ● コンクリート技士・主任技士
設計	**国際**
● 一級建築士 ● 構造設計一級建築士 ● 設備設計一級建築士	● Licensed Architect ● Professional Engineer ● Project Management Professional ● APEC Architect/Engineer
開発部門	**エンジニアリング部門**
● 不動産証券化協会認定マスター ● 再開発プランナー ● 技術士	● 技術士 ● 一級管工事施工管理技士 ● 一級電気工事施工管理技士
管理部門	
● 建設業経理士	● 宅地建物取引主任者

■ グローバル人材の育成

新入社員、入社後3年次から6年次、海外赴任中の社員を対象に、グローバル研修などの専門教育プログラムを用意しています。

● 社外研修

会社内では得られない知識･技術などを習得させるため、社員を国内外の大学、設計事務所、研究機関などに派遣しています。2014年4月1日時点で、11名が研修員として派遣されています。

● 海外赴任前研修

これから海外に赴任する社員を対象に、赴任前研修を実施しています。赴任者の心構えをはじめ、赴任国の概要、海外の工事に関わる契約管理、危機管理などの実務的な基礎知識を学んでいます。

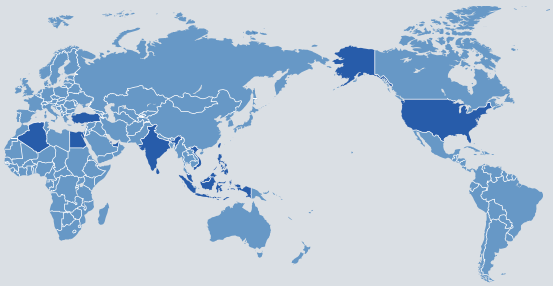
● 海外作業所研修

海外の業務を通して、交渉力や異文化理解力、語学力などを身につけ、海外で活躍できるプロジェクトマネージャーを育成するため、実際に稼働している海外の作業所で6か月の研修を実施しています。

この海外作業所研修は、2002年度からスタートし、約150名を派遣しました。2013年度は、12名の社員を、トルコ、ベトナム、スリランカをはじめとして9カ国に派遣しました。

KPI P41

■ 2002年度以降、作業所研修を実施した国



グローバル研修

労働慣行

P（行動指針系）基本的な考え方	P（経営計画系）中期経営計画・経営課題
「すべての労働災害は防ぐことができる」が大成建設グループの安全衛生方針の基本的な考え方です。「安全第一主義」を掲げ、働く人々が安心できる安全衛生環境の向上と整備に努めています。	● 強固な事業基盤の整備 ● 安全第一主義の徹底

P 重要な課題・目標（2013年度）	D 主な取り組み項目（2013年度）	C A 主なKPI*	達成度
● 安全衛生水準の向上	● TAISEI OHSMSで安全衛生水準の向上	● 死亡災害件数／度数率	P40

＊KPI（重要業績評価指標）の達成度（Check）および、2014年度の改善（Act）についてはP40に記載

安全衛生水準の向上 P

ISO 6.4.6 労働における安全衛生　6.4.7 職場における人材育成および訓練

安全第一主義 P

大成建設は、「安全第一主義」の理念の下、事故・災害の防止に努め、働く人にとって安心・安全な職場を実現して、社会からも信頼と共感をもって受け入れられる企業を目指しています。

その実現のため、2001年より、体系的・組織的に安全衛生管理を行う「労働安全衛生マネジメントシステム（TAISEI OHSMS）」を全社的に運用しています。

安全衛生方針

1 「死亡災害「0」の達成」

2 「第三者災害の防止」

3 「安全衛生水準の向上」

2014年1月

大成建設株式会社

山内隆司

安全衛生方針

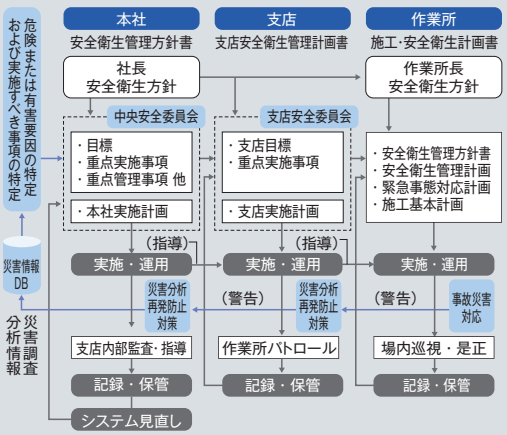
TAISEI OHSMSで安全衛生水準の向上 D

TAISEI OHSMSは、当社の長年にわたる安全衛生管理手法やノウハウに基づいて構築されており、このシステムを基盤としてP-D-C-A（計画-実施-点検-改善）のサイクルを確実に運用させることで、事故・災害の防止を図るものです。

具体的には、年初に社長が示す「安全衛生方針」に則り、その年に全社で重点的に取り組むべき事項を「安全衛生管理方針書」としてまとめ、これに基づいて各支店・作業所が個別の安全衛生管理計画を作成して実施・運用しています。

また、「安全衛生管理方針書」で定めた事項が確実に実施されているかどうかをチェックするために適宜パトロールを行っています。こうしたパトロールの結果や発生した災害の原因および背景を分析することで、災害傾向に即応した対策を打ち出し、再発防止と安全衛生水準の向上に努めています。

■ TAISEI OHSMS



■ 社長による作業所パトロールの実施

「安全第一主義」と「事故･災害の防止」に対する会社トップの強い決意を社員･作業員一人ひとりにまで浸透させるため、社長自身による安全パトロールを実施しています。

社長巡視

■ 専門工事業者との連携

事故･災害の防止に向けて、全国の専門工事業者で組織する「大成建設安全衛生環境協力会」と緊密に連携しています。

協力会会員は、当社の開催する「安全衛生管理徹底大会」に参加し、安全衛生管理の教育指導のための機関紙「協力」や「災害事例集」等を活用して事故･災害の防止に努めています。

■ 安全成績 C

当社の安全成績は、TAISEI OHSMSに基づく安全衛生管理の徹底により、同業大手の中でも高水準で推移しており、2013年の度数率は0.84※となっています。

※ KPI P40

■ 表彰制度

安全衛生成績の優秀な支店や功績の大きい専門工事業者に対する社長表彰や、厚生労働大臣表彰を受賞した作業所に対する社長顕彰などの表彰制度を設けています。

外部表彰

厚生労働大臣表彰を受賞

（安全衛生に係る優良事業場、団体または功労者に対する厚生労働大臣表彰）

- 平成25年度：億首ダム本体建設工事作業所（沖縄県）
- 平成26年度：白子川地下調節池工事作業所（東京都）
- 平成26年度：新ワクチン研究生産棟建設工事作業所（埼玉県）

TOPICS

海外における安全管理について

大成建設では、海外における安全管理および環境保全への対応強化を図るため、国際支店においても安全･環境部を設置しています。その業務は以下の通りです。

❶支店安全委員会開催

年6回、安全管理に係る国内外の事象、パトロール結果、通達事項などの各種情報を共有化して、災害原因の検証、再発防止策の決定などを検討するとともに、その結果を作業所へ水平展開しています。

❷作業所施工･安全計画審査

作業所の現状を本社･支店が情報共有し、危険度の高い作業所の施工安全計画には本社･支店が参画し、事前に危険の芽を摘み取るよう努めています。

❸作業所安全パトロール

海外の建築･土木作業所を定期的に巡視しています。

❹安全ガイドライン

国際支店安全ガイドラインとして、各国ごとに異なる条件でも安全に作業できるように、移動式クレーン、足場、電気などの安全施策の作成を順次進め、類似の事故･災害の再発防止に努めています。

パートナー企業（協力会組織）「新倉友会」の再編

当社のパートナー企業（協力会組織）である「倉友会」が大幅に再編されました。

支店ごとの倉友会を束ねる「支店倉友会」、「全国組織の倉友会連合会」を設置して、全国的な課題への対応を強化するとともに、より密な関係を構築するために双方が話し合う場となる協議会を複数設置しました。

生産活動を支える優秀な技術者･労働者の育成や協力会社の採用活動支援についても連携して取り組むことを視野に入れ、再編による一層の関係強化を目指しています。

また、国土交通省「社会保険の加入に関する下請け指導ガイドライン」に従い、社会保険加入を促進しています。より強固な協力体制構築に向け、パートナー企業（協力会社）の後継者育成のほか、大成建設による就職活動のバックアップなども協議しています。職長手当の拡充についても今後検討を進める予定です。

建設技能労働者の確保･育成に向けた日建連の活動

（一社）日本建設業連合会は、建設技能労働者の確保･育成には処遇の抜本的改善が不可欠として、賃金水準の改善、重層下請構造の是正、社会保険未加入対策の促進などに努めています。「世代交代」という観点から、特に若者の建設業への入職を推進するとともに、女性技能労働者･予備自衛官･外国人技能実習生の活用にも積極的に取り組み、国土交通省と連携して、これからの建設業の担い手の確保･育成に向けた幅広い活動を展開しています。

組織統治

P（行動指針系）基本的な考え方	P（経営計画系）中期経営計画・経営課題
大成建設グループは、社会からの信頼を確かなものとし、同時に企業として持続的に発展するため、経営における意思決定を迅速かつ的確・公正・透明なものにすることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としています。	● 強固な事業基盤の整備 ● 大成建設グループ全体としての内部統制体制の強化

P 重要な課題・目標（2013年度）	D 主な取り組み項目（2013年度）	C A 主なKPI*	達成度
● コーポレート・ガバナンスと内部統制	● グループ理念体系の浸透・定着	● グループ理念体系eラーニングの実施率	P42
● リスクマネジメント	● BCP（事業継続計画）への取り組み	● 大規模災害対策訓練参加率	
● ステークホルダーエンゲージメント	● ステークホルダーとの対話	● ダイアログ等の開催数	

＊KPI（重要業績評価指標）の達成度（Check）および、2014年度の改善（Act）についてはP42に記載

コーポレート・ガバナンスと内部統制 P

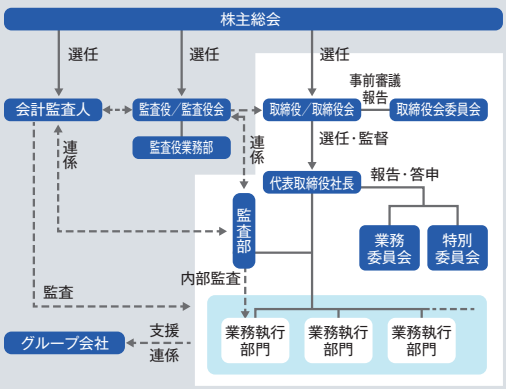
ISO 6.2.3 意思決定のプロセスおよび構造

コーポレート・ガバナンス D

大成建設では、取締役会（社外取締役を含む）が経営上の意思決定や監督に専念するために、執行役員制度を導入するとともに各種の取締役会委員会（人事委員会、財務委員会、関連会社委員会等）を設置しています。

また、監査の独立性とグループ全体の監査体制強化のため監査役会（社外監査役を含む）を設置し、会計監査人や内部監査部門と緊密に連係した監査を実施しています。

■ ガバナンス体制



内部統制の適正な実践 D

大成建設では、グループとして、業務を適正かつ効率的に執行していくための体制および財務報告の信頼性を確保するために、取締役会において「業務の適正を確保するための体制整備の基本方針」を定め、各種の施策を講じています。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制について、企業として最も重視すべき課題の一つであると認識しており、外部に公表する財務報告の信頼性を確保するための社内体制を構築しています。

内部統制の整備および運用の状況は、毎年、監査部による評価および有限責任あずさ監査法人による監査によりその有効性がチェックされます。その結果は、評価については「内部統制報告書」また、監査については「内部統制監査報告書」として開示することになりますが、今後共、各部門およびグループ会社の全社統制、そして業務プロセスの適切な運用を維持すべく指導体制を整え、内部統制の有効性を確保することで、財務報告の信頼性をさらに高め、企業としての社会的責任を果たしていきます。

グループ理念体系の浸透・定着 D

大成建設グループは、2010年にグループ理念体系を再構築し、浸透・定着を図り様々な施策を実施しています。

具体的には、役職員が業務を紐付けて考えるための支援ツール「グループ行動指針ファイル」を作成し、イントラネットに公開しました。また、グループ理念体系eラーニング※を、2011年より毎年実施しています。

※ KPI P42

■ 社外取締役・社外監査役選任について

大成建設は、コーポレート･ガバナンスの一層の充実を図るため、社外役員（社外取締役および社外監査役）を6名選任しています。6名全員が証券取引所が定める独立性の基準を満たしており、東京証券取引所有価証券上場規程等に基づき、独立役員として届け出ております。

（2014年7月1日現在）

■ 社外取締役

辻　亨
社外取締役

昭和36年　東京大学法学部卒業
昭和36年　丸紅飯田株式会社入社
平成 3年　丸紅株式会社取締役就任
平成 7年　同社常務取締役就任
平成 8年　同社代表取締役常務取締役就任
平成 9年　同社代表取締役専務取締役就任
平成11年　同社代表取締役社長就任
平成15年　同社代表取締役会長就任
平成16年　同社取締役会長就任
平成20年　同社取締役相談役就任
平成20年　同社相談役就任
平成23年　大成建設株式会社取締役就任（現任）
平成24年　丸紅株式会社名誉理事就任（現任）

● **取締役会出席：13回/13回（出席回数/開催回数）**
異業種の経営者としての豊富な経験と幅広い見識、および社外取締役として中立的な立場から、内部統制システムを確立し、コーポレート･ガバナンスを強化するため、当社の経営上有用な意見を述べております。

數土　文夫
社外取締役

昭和39年　北海道大学工学部冶金工学科卒業
昭和39年　川崎製鉄株式会社入社
平成 6年　同社取締役就任
平成 9年　同社常務取締役就任
平成12年　同社代表取締役副社長就任
平成13年　同社代表取締役社長就任
平成14年　ジェイエフイーホールディングス株式会社取締役（非常勤）就任
平成15年　JFEスチール株式会社代表取締役社長（CEO）就任
平成17年　ジェイエフイーホールディングス株式会社代表取締役社長（CEO）就任
平成22年　同社取締役就任
平成22年　同社相談役就任
平成23年　大成建設株式会社取締役就任（現任）

● **取締役会出席：13回/13回（出席回数/開催回数）**
異業種の経営者としての豊富な経験に基づく卓越した見識と多角的視点、および社外取締役として中立的な立場から、内部統制システムを確立し、コーポレート･ガバナンスを強化するため、当社の経営上有用な意見を述べております。

■ 社外監査役

関本　匡邦

昭和43年　東京教育大学文学部社会科学科卒業
昭和45年　会計検査院採用
平成 3年　会計検査院第1局大蔵検査課長
平成10年　会計検査院第1局長
平成14年　会計検査院事務総長
平成23年　大成建設株式会社監査役就任（現任）

● **取締役会出席：13回/13回（出席回数/開催回数）**
● **監査役会出席：14回/14回（出席回数/開催回数）**
財務･会計に関する豊富な知見に基づき適宜意見を述べ、また監査役の職務の執行に関する事項についても意見を述べております。

森地　茂

昭和41年　東京大学工学部土木工学科卒業
昭和41年　日本国有鉄道入社
昭和62年　東京工業大学工学部土木工学科教授
平成 8年　東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻教授
平成16年　政策研究大学院大学教授
平成16年　財団法人運輸政策研究機構副会長兼運輸政策研究所所長
平成23年　政策研究大学院大学政策研究センター所長（現任）
平成24年　大成建設株式会社監査役就任（現任）

● **取締役会出席：13回/13回（出席回数/開催回数）**
● **監査役会出席：13回/14回（出席回数/開催回数）**
大学教授としての経験を通じて培われた高い見識に基づき適宜意見を述べ、また監査役の職務の執行に関する事項についても意見を述べております。

前田　晃伸

昭和43年　東京大学法学部卒業
昭和43年　株式会社富士銀行入行
平成 7年　同行取締役就任
平成 9年　同行常務取締役就任
平成13年　同行副頭取就任
平成14年　株式会社みずほホールディングス取締役就任
平成14年　同社取締役社長就任
平成15年　株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役社長就任
平成21年　同社取締役会長就任
平成22年　株式会社みずほフィナンシャルグループ特別顧問就任
平成23年　大成建設株式会社監査役就任（現任）

● **取締役会出席：12回/13回（出席回数/開催回数）**
● **監査役会出席：13回/14回（出席回数/開催回数）**
財務･会計に関する豊富な知見に基づき適宜意見を述べ、また監査役の職務の執行に関する事項についても意見を述べております。

宮越　極

昭和51年　東京大学法学部卒業
昭和52年　警察庁採用
昭和62年　外務省在独日本国大使館一等書記官
平成10年　徳島県警察本部長
平成16年　阪神高速道路公団監事
平成17年　茨城県警察本部長
平成22年　中国管区警察局長
平成23年　関東管区警察局長
平成24年　大成建設株式会社監査役就任（現任）

● **取締役会出席：13回/13回（出席回数/開催回数）**
● **監査役会出席：14回/14回（出席回数/開催回数）**
警察関係における経験を通じて培われた高い見識に基づき適宜意見を述べ、また監査役の職務の執行に関する事項についても意見を述べております。

■ 役員報酬に関する事項 ※1 ※2

区分	全体		社外役員	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役	14名	380百万円	2名	24百万円
監査役	6名	120百万円	4名	43百万円

※1　取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第146回定時株主総会において、月総額7,000万円以内と決議いただいております。
※2　監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第134回定時株主総会において、月総額1,200万円以内と決議いただいております。

リスクマネジメント P

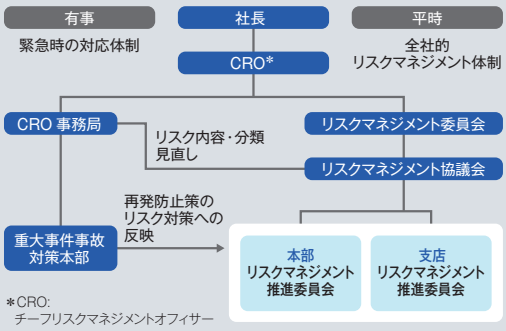
全社的リスクマネジメントの推進 D

大成建設では、事業活動を行うにあたり、企業としての社会的責任を果たしつつ、安定的・継続的な成長を目指すという観点から、全社的なリスクマネジメント体制を構築・運用しており、事業活動に係るリスクを抽出・選定した上で、その重要度により「全社重要リスク」、「本部所管リスク」などに分類し、主管・所管部門を明確化することで、リスクマネジメントを実践しています。

特に企業経営に重大な影響を与える「全社重要リスク」については、CRO事務局に情報を一元化して対応し、その情報をリスクマネジメント委員会・リスクマネジメント協議会と共有することにより、全社で効果的なリスクマネジメントを行っています。

さらに、PDCAサイクルを毎年確実に実施し、リスクの内容・対策などを見直し・確認することにより、常にリスクマネジメントの有効性を確保しています。

■ 全社的リスクマネジメント推進体制



BCP*（事業継続計画）への取り組み D

大成建設では、大規模災害が発生した場合でも、社会経済活動の基盤を支える総合建設会社としての責務を果たすために、災害時における事業継続計画（BCP）に関する方針および諸規定を定めています。

また、この方針・諸規定に基づき、現在懸念されている大規模災害を想定し、顧客支援の具体的な対応体制を確認するために、BCP（事業継続計画）に基づいた「大規模災害対策訓練」を年1回以上実施しております。

事業活動の重要な機能を継続させ、様々な建設生産物の価値の維持または復旧に努めるとともに、国、地方自治体および企業等の事業継続に貢献します。

■ 2013年度大規模災害対策訓練

2013年度においては、全社における大規模地震への対応力を徹底強化すべく、内閣府及び各自治体で最も懸念されている具体的な大規模地震を想定して、全社同時並行での訓練を実施し、当社のBCPがどの地域で発生する大規模地震に対しても十分に機能することを実証しました。

KPI P42

新型インフルエンザ対応ガイドライン D

大成建設では、世界的大流行（パンデミック）を引き起こす可能性が高いといわれている新型インフルエンザに対応するため、「役職員の行動指針（役職員が実施できる感染予防策）」「新型インフルエンザ対応ガイドライン」を2009年に策定しており、強毒性の新型インフルエンザへの対策を継続的に教育するために、社内ホームページ上に「新型インフルエンザ対策ホームページ」を開設しております。

さらに、2013年には、新型インフルエンザの社内流行を防ぐべく、「安否確認システム」により従業員の罹患状況を登録する制度を策定いたしました。

■ 新型インフルエンザ対策サイト掲載内容

- 役職員の行動指針
- 当社の対応ガイドライン
- 安否確認システム
  マニュアル
- インフルエンザ対策用品
  購入ページ
- 対策に関する教材
- E-mailによる相談窓口

* BCP：Business Continuity Plan

ステークホルダーエンゲージメント P

ステークホルダーとの対話 D

大成建設では、広くステークホルダーの方々とダイアログ（意見交換）を行い、コミュニケーションを図ることで、私たちの事業活動を見つめなおすことを目的として、2002年より毎年、ダイアログを実施しています。2013年度の主な事例は下記の通りです。

KPI P42

「CSR調達」説明会

TOPICS
フューチャーセッション「レジリエンスの未来」開催

3月14日（金）、東京都港区のコクヨホールで、ダイアログにより今後の地震対策の姿を創造するフューチャーセッション「レジリエンスの未来」が開催されました。

このセッションには、耐震推進室の「耐震ネット」を通じて一般公募した企業等の方々と当社社員（10名）の約100名が参加し、活発な意見やアイデアが出されました。（ダイアログの詳細は本編P34でご覧いただけます）

窓口 ▶ 耐震推進室、CSR推進室

■ ステークホルダー・ダイアログの状況（2013年度）

ステークホルダー	重要な課題・目標（行動指針系）	重要な対処すべき課題（経営計画系）	主なダイアログ事例
お客様・エンドユーザー	●品質の確保とお客様満足度の向上 ●情報セキュリティ対策	生産能力の向上	お客様満足度調査を実施し、ご意見、ご要望をいただき、関係者で共有して、品質改善や生産性の向上に活かしています。 窓口 ▶ 建築本部、土木本部
株主・投資家	●ステークホルダーエンゲージメント	—	株主様には、株主総会や株主通信発行を通してコミュニケーションを促進しています。投資家の皆様には、「決算説明会」（年2回）、「電話会議」を開催し、社長自ら業績・経営戦略に関する説明とダイアログを実施し、経営陣にフィードバックしています。 窓口 ▶ IR室、株式室
従業員	●人権の尊重 ●ダイバーシティマネジメント ●社員のキャリア形成の支援 ●リスクマネジメント	生産能力の向上	社内イントラネット上に、セクハラ・パワハラ等の相談窓口を設置し、働きやすい職場環境の確保、向上を図っています。 窓口 ▶ 人事部
サプライヤー（協力業者）	●サプライチェーンマネジメント ●安全衛生水準の向上	生産能力の向上 コスト競争力・調達力の強化	昨年制定した調達方針を遵守いただくため、「CSR調達」説明会を実施しました。CSR調達ガイドラインを制定しモニタリングを開始し、お取引先様とともに持続可能な社会を目指しています。 窓口 ▶ CSR推進室（CSR調達協議会）
地域社会・国際社会	●地域社会への貢献	—	技術センターや各作業所の近隣のコミュニティに、事業活動をご理解いただくため、各種見学会を開催しています。 窓口 ▶ 技術センター、各支店CSセンター
NGO／NPO ●社会問題の解決に向けた協働・支援 ●社会貢献分野における協働	●環境リスクへの対応 ●ステークホルダーエンゲージメント ●地域社会への貢献	—	里山環境保全活動を東京都・地域環境団体・NPOと推進しています。「レジリエンスの未来」をテーマに、企業や団体とフューチャーセッションを実施しています。また、NGO CAREインターナショナル主催のシンポジウム（テーマ「男性が語る女性のエンパワーメント」）に登壇し発表しました。 窓口 ▶ 耐震推進室、CSR推進室
環境	●地球温暖化への対応 ●資源の有効活用 ●生物多様性の保全と環境貢献活動 ●環境技術研究・開発と提案力の向上	—	明治大学、横浜国立大学、法政大学の学生の方々と環境報告書に関する意見交換会を開催しました。 窓口 ▶ 技術センター・環境本部
次世代 ●人権や多様性の尊重 ●雇用の維持・確保/人材の育成	●地域社会への貢献	生産能力の向上	早稲田大学（院）生と「ダイバーシティ～女性の働き方～」をテーマにダイアログを開催。（一社）経済広報センター主催の「教員の民間企業研修」で教員と技術系社員の対話を実施しました。 窓口 ▶ CSR推進室

公正な事業慣行

P（行動指針系）基本的な考え方	P（経営計画系）中期経営計画・経営課題
大成建設グループでは、企業倫理・コンプライアンスの確立こそ経営の根幹であると認識し、グループ行動指針や各種規定において、その方針を明確にするとともに、役職員一人ひとりの自律と自覚を促す様々な施策を実施しています。	● 強固な事業基盤の整備 ● コンプライアンス、ICTガバナンスの強化

P 重要な課題・目標（2013年度）	D 主な取り組み項目（2013年度）	C A 主なKPI*	達成度
● コンプライアンスの推進	● コンプライアンス意識の向上	● コンプライアンス研修受講率 ● 専門工事業者に対するコンプライアンス研修の実施支店数	P42
● サプライチェーンマネジメント	● CSR調達の推進	●「CSR調達」モニタリング実施会社数	
● 知的財産の保全と管理・活用	● 知的財産戦略の実践	● 知的財産権に関する研修数	
● 情報セキュリティ対策	● 情報漏えい防止対策 ● 情報セキュリティ意識の向上	● 重大な情報セキュリティ事故件数 ● 情報セキュリティ全社教育実施回数	

＊KPI（重要業績評価指数）の達成度（Check）および、2014年度の改善（Act）についてはP42に記載

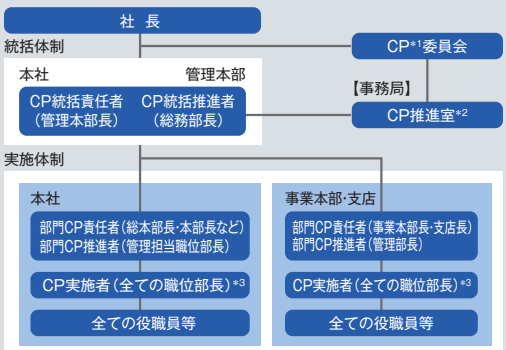
コンプライアンスの推進 P

ISO 6.6.3 汚職防止　6.6.4 責任ある政治的関与　6.6.5 公正な競争

コンプライアンス方針 P

大成建設グループ行動指針においては、『社会的責任の遂行』として、「法令等（法令、条例、行政指導、慣習等の社会的ルール、および会社諸規程等のルール）を遵守するとともに、社会的良識をもって行動すること」および「お客様、取引先、地域社会などと取り交わした契約や約束の誠実な履行」を掲げており、これらが大成建設グループ全役職員のコンプライアンスの基本となっております。

■ コンプライアンス推進体制



■ コンプライアンス推進体制 D

大成建設では、社長の諮問機関として、社外有識者を委員長とした6名で構成する「コンプライアンス委員会」（委員は社外有識者2名、取締役等4名）を設置し、必要に応じて年に複数回委員会を開催しております。

コンプライアンス委員会においては、コンプライアンス推進に係る具体的な取り組み状況報告や事案の報告の他、コンプライアンス研修の実施状況や研修計画などについてダイアログ（意見交換）を行い、委員からの意見や提案を受け、コンプライアンス推進の強化を図っています。

また、全社的にコンプライアンスの啓発・教育が行きわたる推進・実施体制を実現するため、社長をトップに、部門毎に責任者・推進者・実施者を配置し、社内のコンプライアンス推進体制を整備しています。

＊1　CP：「コンプライアンス」の略称。
＊2　コンプライアンス推進室：コンプライアンス委員会の事務局機能を担うとともに、役職員等のコンプライアンス意識の浸透・定着を推進。
＊3　コンプライアンス実施者：全ての職位部長をコンプライアンス実施者に任命し、職位部長が自らの担当部署に所属する全ての役職員等に対してコンプライアンスに関する啓発、教育などを実施。

コンプライアンス意識の向上 D

大成建設では、コンプライアンス意識の浸透・定着を推進するため、コンプライアンス研修の実施とコンプライアンス通信を用いた研修・啓発を行っています。

コンプライアンス研修は、小グループでの集合研修またはeラーニングの形式により、全ての従業員を対象として、毎年複数回実施しています。

また、コンプライアンスにかかわる身近でタイムリーな話題を幅広く取り上げたコラムを毎月1回コンプライアンス通信として発行し、イントラネットに掲載することで役職員等への啓発を図っています。

研修教材は、グループ各社へも積極的に展開しており、コンプライアンスの推進をグループ一体となって実施しています。

KPI P42

コンプライアンス徹底に向けた各種施策 D

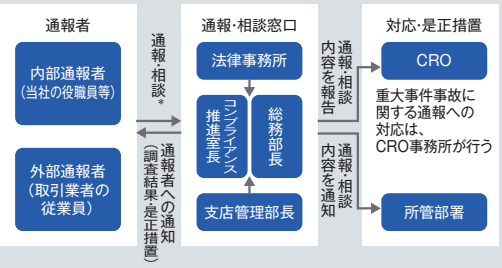
■ 通報制度の活用

法令やグループ行動指針に違反する行為についての社内通報制度「企業倫理ヘルプライン」を整備し、外部機関として弁護士事務所にも通報窓口を設けており、役職員に対しては、社内イントラネットへの「通報」「相談」メニューの設置やポスターの掲示等により周知を図っています。

また、当社と直接取引関係のある専門工事業者などの従業員からの通報についても大成建設Webサイトに取扱い方法などを掲載し、周知を図っております。

その他、国内グループ会社20社を対象に大成建設グループとしてのグループヘルプライン制度を整え、コンプライアンス体制を整備しています。

■ 企業倫理ヘルプラインフロー図



＊内部通報窓口：法律事務所、コンプライアンス推進室長
外部通報窓口：法律事務所、コンプライアンス推進室長、支店管理部長

■ 2013年度「コンプライアンス通信」取扱いテーマ D

- 建設業法（下請取引）について
- 情報セキュリティ・情報漏洩について
- 改正公職選挙法（インターネット選挙の解禁）について
- 独占禁止法について
- 通勤・業務中における交通事故について　等

■ 2013年度「コンプライアンス集合研修」取扱いテーマ D

- 選挙に関するコンプライアンスについて
- 情報管理と情報セキュリティについて
- 独占禁止法違反（カルテル）について

■ グループ会社および専門工事業者への対応

大成建設の開催する「安全衛生管理徹底大会*」の場において、サプライヤーである専門工事業者の事業主を対象に、コンプライアンス研修を毎年実施しています。

また、大成建設とグループ会社の法務担当者連絡会議を年1回実施し、各社に共通する法務業務に係る課題（法改正の動き、下請取引に関する法令遵守など）について情報交換しています。

■ 入札業務適正確保のための体制整備と遵守状況検証

入札業務が適正に行われていることを支店長が確認し、その確認記録を作成・保存する社内制度を運用しています。また、毎年、法務部が全支店の入札業務の適正性および建設業法や下請法の遵守状況の検証を行っています。

■ 重大な法令違反行為に対する通報の義務化

役職員に対して「自己または他の役職員等が会社に重大な損害（指名停止、営業停止処分等）を与えるおそれのある法律等違反行為を行ったこと、または行おうとしていること」を知った場合は、会社に通報することを義務づけています。

＊安全衛生管理徹底大会　安全衛生管理の徹底を専門工事業者へ周知することを目的とした大会。

サプライチェーンマネジメント P

ISO 6.6.6 バリューチェーンにおける社会的責任の推進

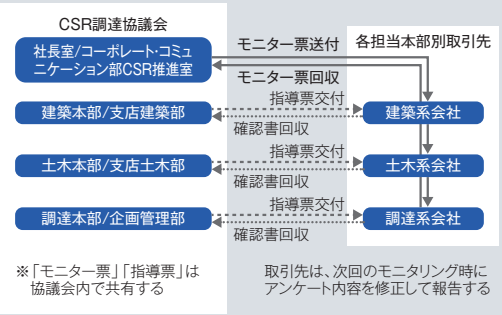
CSR調達*1の推進 D

大成建設は、持続可能な社会の実現のために、サプライチェーン全体でCSRを果たすことを目指し、2013年4月に、「調達方針」を制定しました。

また、サプライチェーンにおけるCSRの取り組みを浸透させるために、経営企画部、コーポレート・コミュニケーション部、建築本部、土木本部、調達本部からなる「CSR調達協議会」を設定しました。

今後、サプライヤー（取引先）と良好なパートナーシップを築くことにより、建設業界におけるCSRの向上を目指しています。

■「CSR調達」の推進組織



■ 講習会の実施とモニタリング

2013年4月から11月にかけて、4月制定の「調達方針」に基づき、サプライヤーとともに「CSR調達」を推進するため、倉友会会員企業や当社土木・建築の購買責任者・作業所長を対象に、『CSR調達説明会』を実施しました。2014年2月より倉友会474社に対し、モニタリングを実施し、評価および指導を行っています。

KPI P42

■「CSR調達説明会」出席者数

出席者数	
倉友会 各支部会員（2013年2月登録会社を対象）	265名
大成建設㈱ 本社　建築本部/土木本部	59名
大成建設㈱ 各支店　建築部/土木部　各購買責任者・各所長会	625名
合　計	949名

■「CSR調達」モニタリングの状況

倉友会	社数	指導項目
モニタリング　対象会社数	571社	・法令・社会規範遵守 ・環境保全の取り組み ・安全性と品質の確保
モニター票　送付会社数	474社	
モニター票　回収会社数	160社	
指導対象会社数	16社	

知的財産の保全と管理・活用 P

ISO 6.6.7 財産権の尊重

知的財産*2に関する方針 P

建設業においても、特許などの権利侵害による知的財産紛争が増加しており、紛争対応や技術流出防止などに対し、知的財産マネジメントを強化する必要があります。

大成建設は、知的財産を戦略的に活用し、企業競争力の強化と企業価値の向上を図るため、知的財産を重視する企業姿勢を明確にする観点から、2007年に「知的財産に関する方針」を制定しました。

知的財産に関する方針
（2007年1月1日制定）

グループ企業を含めた知的財産力の一層の向上を図るため、知的財産の創造・保護・活用、知的財産に関するリスク軽減、ブランドの戦略的活用などの知的財産戦略を着実に実践しています。

［行動指針］

1. 知的財産をベースにした事業戦略および研究開発戦略の推進
2. 戦略的な取得・管理体制の構築
3. 戦略的な活用の推進
4. 知的財産に関するリスクマネジメントの徹底
5. グループ全体の知的財産力の向上
6. 知的財産の活用によるブランド価値の向上

知的財産戦略の実践 D

大成建設は、「知的財産に関する方針」に基づいて、知的財産を重視した企業経営を推進し、特許権のほか、著作権や施工・業務上のノウハウなど知的財産全般について、戦略的な管理・活用を実行しています。

商標戦略の観点からは、個別技術やサービス名称などに使用されるプロダクトブランドを適切に商標管理し、顧客、社会、株主などのステークホルダーからの認知度、信頼度を高め、企業ブランド価値の向上を図っています。

2013年度は、知的財産意識の向上と人材育成を目的として、本社技術部門と支店現業部門そして、営業部門・管理部門に対しても、知的財産講座を実施し、知的財産の基礎知識習得を目指した研修※を実施しました。

また、主要作業所に対しては、発明の発掘や他者の特許技術に対する侵害の発見・調査を行う活動を実施しています。

さらに、全社員に対するeラーニングの実施や知的財産リスクに関連する情報発信の他、グループ会社に対しても基礎知識とともに他者の知的財産権を侵害しないよう啓発活動を継続し、グループ全体の知的財産力の底上げに努めています。

※ KPI P42

＊1　CSR調達：企業の社会的責任（CSR）の取り組みを、調達先の企業にも求めること。
＊2　知的財産：物としての財産ではなく、知的創造活動によって生み出された財産的価値を有する情報。

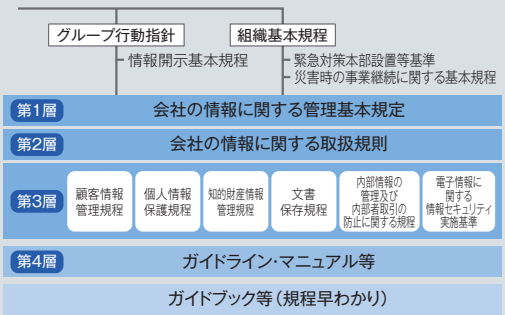
情報セキュリティ対策 P

ISO 6.6.7 財産権の尊重

情報の管理規程体系 P

会社の情報を適正に利用・保存するため、全社的な情報セキュリティ体制や情報管理に関する各種の規程・細則類を体系的に構築しています。

■ 情報管理規程体系の全体像



建設業界全体の情報セキュリティレベルの向上 D

■ セキュリティ診断サイトの無償提供

セキュリティベンダーと共同開発した「パソコンセキュリティ診断サイト」をウェブ上に無償で公開しています。今や情報セキュリティ対策は、一企業だけでは対応しきれない状況となっています。当サイトの利用推進により、大成建設と取引関係のある企業や同業他社等と共同利用することで、当社だけに留まらない建設業界全体の情報セキュリティレベル向上を目指しています。

■ 具体例

- 「ウイルス対策ソフトが稼働していること」と「ファイル交換ソフトが入っていないこと」を協力会社等が誰でも簡単に診断可能。
- 協力会社に対してお客様の情報の管理を徹底するため、作業所情報の共有サイト（作業所Net）を利用した「情報管理体制台帳」も運用。

■ Taisei-SIRTの設置

大成建設は、電子情報セキュリティ・インシデント*1による被害の予防対策と緊急時対応体制を強化するため、組織内CSIRT*2であるTaisei-SIRT（タイセイ・サート）を設置し、2013年3月に日本シーサート協議会*3に加盟しています。

Taisei-SIRTは、国内における他の組織内CSIRTとの情報共有や連携を図り、電子情報セキュリティ・インシデントによる被害予防活動と、事故が発生した場合の被害拡大防止などの早期対応を行います。

大成建設は、お客様の信頼に応え安心・安全をお届けするために、今後も電子情報セキュリティ対応体制の強化に努めてまいります。

情報漏えい防止対策 D

大成建設グループ全体の情報セキュリティ水準を確保するため、「ICTの利用も安全第一!」をスローガンに掲げ、情報セキュリティに関するさまざまな施策を実施し、グループ会社各社や、専門工事業者などの協力会社とともに、情報セキュリティ事故"0件"※を目指しています。

※ KPI P42

■ 具体例

- パソコンやUSBメモリ、外付けハードディスクを暗号化するとともに、定期的に全社一斉の所在確認を実施。
- 社内ネットワークへの接続を登録機器に制限するとともに、ネットワークの利用状況をモニタリングし、警告・指導を実施。また、標的型攻撃対策機を導入し、社外からの攻撃に対処。

情報セキュリティ意識の向上 D

情報セキュリティ対策の第一歩は、役職員のセキュリティ意識の向上からです。情報セキュリティ関連の知識や社内規定・ルール等を役職員に明示し、継続的に教育を実施しています。

■ 情報セキュリティポケットブック

全ての役職員が最低限守るべきルールを「情報セキュリティポケットブック」としてまとめています。このポケットブックを利用して、全役職員に対する教育や新入社員および中途採用者を対象とした集合研修を継続的に実施しています。

また、専門工事業者等の協力会社に対しては、協力会社用のポケットブックを作成しています。当ポケットブックの内容を作業所等の入場者教育や災害防止協議会等の場を利用して説明することで、協力会社に対する教育・指導も併せて実施しています。

■ 情報セキュリティホームページ

社内イントラネットに情報セキュリティに関する内容を取りまとめたホームページを作成しています。情報セキュリティに関する社内規定やルール、過去の通知や教育内容等を掲載するとともに、情報漏えい防止のためのテクニック等も掲載しています。

役職員が当ホームページを利用し、情報セキュリティに関する知識の習得を日常的に行えるようにすることで、役職員の意識向上に努めています。

■ eラーニングによる全社員教育の実施

情報セキュリティを全役職員に周知徹底するため、情報セキュリティに関するeラーニング※を年数回、継続的に実施しています。世の中で多発している情報セキュリティ事故の内容やその対処方法、情報セキュリティに関するトピックス等をピックアップし、タイムリーな教育を実施することで情報セキュリティ事故の防止に努めています。

※ KPI P42

＊1 外的・内的要因に関わらず、電子情報セキュリティに関する事故や攻撃の総称。
＊2 組織の内部で発生するコンピュータセキュリティに係るインシデントに対処するための組織の一般名称。
＊3 正式名称は、「日本コンピュータセキュリティ・インシデント対応チーム協議会」。

大成建設のKPI

環境 KPI

低炭素社会の実現への貢献

定義▶1990年度比の建物運用および施工段階のCO_2削減率

C 主なKPI	'11年度実績	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
建物運用段階のCO_2予測排出量削減率	37.5%	43.6%	30% ／ 35.3%	◎	30%以上
施工段階のCO_2排出量削減率	50.8%	55.9%	40% ／ 48.0%	◎	40%以上
実績解説▶建物運用段階では、「エコシートCASBEE」を設計プロジェクトに適用し実施。また施工段階においては、各作業所で建設機械のエコドライブ、発生土の運搬距離の短縮等のCO_2排出削減に努めた。					

A **改善・課題**▶2020年度までに、建物運用段階のCO_2予想排出量40%減、施工段階のCO_2排出量50%減を目指す。
2014年度より、新たに施工段階のCO_2排出量原単位の目標（1990年度比、10%以上減）を設定。

3R活動の推進/グリーン調達の推進

定義▶建設廃棄物のリサイクル率（汚泥および当社由来分以外を除く）：（発生量ー最終処分量）/発生量×100
グリーン調達率：グリーン調達ガイドラインによる調達率

C 主なKPI	'11年度実績	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
建設廃棄物リサイクル率	94.9%	95.6%	95% ／ 95.6%	◎	95%以上*
グリーン調達率	39.1%	30.6%	30% ／ 33.4%	◎	30%以上
実績解説▶2013年度のリサイクル率は、建築・土木を合わせた全体で95.6%、グリーン調達率は、33.4%となり目標を上回った。					

A **改善・課題**▶広域認定制度の利用、場内での有効利用、有価売却他品目分別を進め、建設廃棄物のリサイクル率の向上を図る。グリーン調達品目の見直しを行いながら調達率の向上を図る。

建設廃棄物の適正管理

定義▶手入力によるマニフェスト情報を電子化し、廃棄物の排出事業者、収集運搬事業者、処分事業者の3業者が情報処理センターを介したネットワークで管理する仕組み。電子マニフェスト普及率＝（電子マニフェスト発行件数/マニフェスト発行件数）×100

C 主なKPI	'11年度実績	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
電子マニフェスト普及率	81.7%	85.9%	80% ／ 86.4%	◎	80%以上
実績解説▶大成建設の各支店・作業所と連携し目標値を達成した。					

A **改善・課題**▶各支店・作業所に具体的な目標を掲げ、電子マニフェスト普及率の向上を図る。

環境配慮技術の提供

定義▶環境に配慮した技術の開発および適用プロジェクト（PJ）のメディア発表件数

C 主なKPI	'11年度実績	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
環境技術開発・適用PJのメディア発表件数	32件	30件	20件 ／ 30件	◎	20件以上
実績解説▶関係各部が環境技術の開発や環境技術を適用したPJについて、メディア発表することを目標に掲げて活動した。					

A **改善・課題**▶CO_2削減、省エネルギー関連技術の研究・開発部門適用プロジェクト関係部門との連携を図る。

達成状況：◎100　○99.9~90.0　△89.9~80.0　×79.9以下
（死亡災害件数、度数率、重大な情報事故件数は、上記定義に含まず○と×のみの評価とする。）

＊2014年度からは、建設廃棄物リサイクル率の向上から、建設廃棄物最終処分率の低減（5%以下）へと、目標の表現を変更している。

消費者課題 KPI

品質管理の基準・手順の周知と徹底

定義▶ 建設物の引き渡し後に行った顧客満足度調査対象工事実施率（土木）およびお客様満足度調査のアンケート回収率（建築）

C 主なKPI		'11年度実績	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
お客様満足度調査	土木	100%	100%	100% ／ 100%	◎	100%
	建築	80%	60%	100% ／ 65%	×	100%
実績解説▶ 土木の調査では、発注者にCSインタビューを41回実施した。建築の調査は途中段階であり、今後も各支店でアンケート用紙の回収率100%を目指して継続的にフォローする。						

A 改善・課題▶ アンケート内容を確認し、評価の低い項目については、要因を分析し対策をたて工事反省会等に反映するとともに、お客様とのコミュニケーションを密にして、さらなる理解を得ることで、満足度向上を目指す。

社会的課題の解決に向けた技術開発・提供

定義▶ 特許を出願した件数および取得（登録）した件数および新しい技術開発･適用プロジェクトのメディア発表件数

C 主なKPI	'11年度実績	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
特許出願件数	256件	297件	250件 ／ 273件	◎	250件
特許取得件数	193件	224件	200件 ／ 272件	◎	200件
技術開発･適用PJのメディア発表件数	66件	75件	60件 ／ 84件	◎	60件
実績解説▶ 他社との差別化や事業に役立つ権利を取得するという視点から、特許の出願数を競うのではなく、実際に使われて役立つ技術を出願するようにしている。					

A 改善・課題▶ 2013年実績で全産業平均70%を大きく上回る91%の登録率を達成。今後も、さらに質の高い出願と広い範囲の権利取得を目指す。

コミュニティ参画・開発 KPI

社会貢献活動の推進

定義▶ 全国に展開する事業所･作業所において実施された環境社会貢献活動件数

C 主なKPI	'11年度実績	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
環境社会貢献活動件数	779件	1,048件	1,000件 ／ 1,076件	◎	800件
実績解説▶ 環境経営目標値「大成アジェンダ」に活動項目として入れ、全国に展開する事業所･作業所において、地域に密着した環境貢献活動を主な目的とする社会貢献活動を実施している。					

A 改善・課題▶ 「大成アジェンダ」に活動項目として引き続き組み込む。作業所等が地域に密着した社会貢献活動を行うとともに、作業所見学会なども含めることを目標に定め、活動の定着化を図る。

社員ボランティアの拡大

定義▶ 大成建設が社員のボランティア活動を支援するために設けた、環境社会貢献活動の参加人数

C 主なKPI	'11年度実績	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
社員ボランティア参加人数	258名	247名	150名 ／ 176名	◎	150名
実績解説▶ 例年の環境保全等に係るボランティアへの参加者は142名、地域に係るボランティアへの参加者は34名の計176名が参加した。					

A 改善・課題▶ 建設業は請負業であるため時期によっては、休暇を取得できない場合がある。しかし、ボランティア参加者は少ない休暇を社会に役立てたいと願い2013年度は176名が参加した。2012年4月に制定した「ボランティア休暇」の利用促進を図る必要もある。2013年度以降の目標は、東日本大震災に係る復旧支援は収束してきているため150名としている。

労働慣行 KPI

TAISEI OHSMSで安全衛生水準の向上

定義▶ 度数率は100万延労働時間当たりの労働災害による死傷者数の割合。災害の発生頻度を表す指数

C 主なKPI	'11年実績	'12年実績	'13年目標 ／ 実績	達成度	'14年目標
死亡災害件数	4	2	0 ／ 3	×	0
度数率	0.58*	0.81	1.00以下 ／ 0.84	○	0.95以下
実績解説▶ 2013年は、休業災害が101件（事業主災害等を含む）発生。その内、休業4日以上の災害は72件、死亡災害は3件。					

A 改善・課題▶ 2014年安全衛生管理方針書の徹底で目標達成を目指す。

＊2011年迄は休業4日以上の災害を対象に算出。2012年からは休業日数に関わらず「全ての休業災害」を対象にして度数率目標を設定。

人権・労働慣行 KPI

人権啓発活動

定義▶従業員のうち人権に係る研修（eラーニング･集合研修など）を受講した人数の割合

C 主なKPI	'11年度実績	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
人権研修受講率	100%	100%	100% ／ 100%	◎	100%
実績解説▶本年度も、公正採用選考の大切さと、様々な人権問題の解消に向けた人権啓発を実施した。					

A **改善・課題**▶正しい知識の習得とともに意識の研鑽、更に感性に至る啓発を今後も継続して実施することで、一人ひとりが自ら「考え･学び･行動する」ことを目指す。

ダイバーシティ（多様性）の推進

定義▶ダイバーシティ推進に係わる各項目毎の人数および割合

C 主なKPI	'11年度実績	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
女性リーダー育成研修受講者数	26名	26名	40名 ／ 47名	◎	40名
女性管理職者数	— 名	30名	31名 ／ 31名	◎	32名
女性役職者数	— 名	133名	135名 ／ 159名	◎	180名
障がい者雇用率	1.88%	1.95%	2.00% ／ 2.05%	◎	2.00%
再雇用者数	676名	582名	600名 ／ 643名	◎	620名
実績解説▶ダイバーシティを推進するため、多様な人材が活躍できる場を提供している。障がい者が自立できる社会への貢献として雇用の促進に取り組んだ。					

A **改善・課題**▶今後も継続して実施することで多様な働き方を支援するとともに、それぞれの属性を持つ社員が働きやすい環境整備を行う。

ワーク･ライフ･バランスの支援①（育児関連休業･休暇取得者数）

定義▶各事業年度における下記制度の利用者数

C 主なKPI	'11年度実績	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
育児休業取得者数（男）	2名	1名	2名 ／ 4名	◎	2名
育児休業取得者数（女）	27名	37名	25名 ／ 31名	◎	25名
配偶者出産休暇取得者数	70名	76名	65名 ／ 97名	◎	70名
看護休暇取得者数（男）	30名	36名	30名 ／ 46名	◎	35名
看護休暇取得者数（女）	85名	82名	80名 ／ 107名	◎	85名
実績解説▶育休者ミーティングのインターネット配信を全国展開し、社内イントラネットによる育休取得者のインタビュー掲載など、当社独自の育児サポートプログラムを実施した結果、利用者が増加し、一定の成果が見られた。					

A **改善・課題**▶今後も継続して取組み、制度の周知や休暇を取得しやすい環境の整備を行う。

ワーク･ライフ･バランスの支援②（ジョブリターン登録者数）

定義▶出産･育児･介護･配偶者の転居により退職する社員が、会社のニーズに合う場合に復職できるジョブリターン制度の登録者数

C 主なKPI	'11年度実績	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
ジョブリターン登録者数	48名	49名	45名 ／ 51名	◎	51名
実績解説▶多様な働き方を支援するため、ジョブリターンガイダンスを100%実施し、登録者数の増加を促進している。					

A **改善・課題**▶今後も継続して実施する。

ワーク･ライフ･バランスの支援③（休暇取得率）

定義▶年次有給休暇、リフレッシュ休暇（勤続年数の節目ごとに取得できる特別休暇）、節目休暇（作業所勤務者が異動時または工程の節目時に取得できる特別休暇）の取得率

C 主なKPI	'11年度実績	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
有給休暇取得率	32.6%	34.2%	35.0% ／ 29.0%	△	35.0%
リフレッシュ休暇取得率	88.9%	88.4%	85.0% ／ 86.7%	◎	85.0%
節目休暇取得率	78.2%	74.1%	75.0% ／ 74.1%	○	75.0%
実績解説▶期首に、休暇対象者とその上司が休暇取得予定日を協議して、休暇取得率の向上に努める等の取り組みを行ったが、事業量の増加により有給休暇の取得率は下がった。					

A **改善・課題**▶上位者に休暇の取得状況を適宜把握するよう指導し、未取得者に対する取得促進を図ることにより、取得率向上を目指す。

人材育成の推進

定義▶本社、支店にて実施された社員研修にかかる一人当たりの研修時間、海外の作業所･現地法人･研究機関等で研修を経験した社員数、ポジティブアクション

C 主なKPI	'11年度実績	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
一人当たり研修時間	40.0時間	42.1時間	42.0時間 ／ 42.2時間	◎	42.0時間
海外作業所等研修生数	26名	16名	15名 ／ 12名	△	15名
海外研修機関等研修生数	17名	10名	10名 ／ 11名	◎	10名
実績解説▶専門性･創造性･独創性を有する自律型人材育成を目的とする。また、海外展開を視野に入れた人材育成を強化するため、異文化理解、交渉力、語学力等のアップに力点を置く。2013年度はトルコ、ベトナム、スリランカ等、5か国に研修生を派遣した。					

A **改善・課題**▶加速するグローバル化に対応するため、より効果的な海外作業所等の研修を継続していく。また、ダイバーシティの取り組みの推進に伴い、研修体制を拡充する。

組織統治 KPI

グループ理念体系の浸透・定着

定義▶ 社員のeラーニング実施率

C 主なKPI	'11年度実績	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
グループ理念体系eラーニングの実施率	90.5%	97.8%	100% ／ 91.1%	○	100%
実績解説▶ 2013年度は1回実施し、グループ理念体系（ISO26000との対応関係を含む）の浸透・定着に効果があった。					

A **改善・課題▶** グループ理念体系の一層の浸透・定着を図るため、受講率100%を目標に今後も継続して実施する。

BCP（事業継続計画）への取り組み

定義▶ 本社および支店にて実施した大規模災害対策訓練（安否確認システムを利用した訓練に参加した人数を含む）への社員の参加率

C 主なKPI	'11年度実績	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
大規模災害対策訓練参加率	99.6%	100%	100% ／ 100%	◎	100%
実績解説▶ 内閣府および各自治体で最も懸念されている具体的な大規模地震を想定し、全社同時並行して大規模災害対策訓練を実施し、BCPの実効性を高めた。					

A **改善・課題▶** 大規模災害対策訓練参加率100%を目標に、BCPの実効性を高めるための訓練を継続的に実施する。

ステークホルダーとの対話

定義▶ 大成建設がステークホルダーとのダイアログを実施した回数

C 主なKPI	'11年度実績	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
ダイアログ等の開催数	5回	5回	5回 ／ 7回	◎	5回
実績解説▶ 「教員の民間企業研修（横浜市教育委員会）」、「決算説明会（機関投資家）」2回、「フューチャーセッション」、「学生ダイアログ」2回を通じ、ステークホルダーとのダイアログを6回実施。また、NGO CARE主催のシンポジウムで、ダイバーシティに関するダイアログを実施。					

A **改善・課題▶** 様々なステークホルダーとの対話や意見交換を、継続的に実施する。

公正な事業慣行 KPI

コンプライアンス（CP）意識の向上

定義▶ 社員を対象に実施しているコンプライアンス研修の受講率、専門工事業者の事業主に対して実施しているコンプライアンス研修の実施支店数（国内）

C 主なKPI	'11年度実績	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
コンプライアンス研修受講率	100%	100%	100% ／ 100%	◎	100%
専門工事業者に対するコンプライアンス研修の実施支店数	12支店	12支店	12支店 ／ 12支店	◎	12支店
実績解説▶ 全ての従業員を対象として、小グループでの集合研修またはeラーニングの形式によりコンプライアンス研修を実施。また、専門工事業者のCP意識向上を目的として、国内全支店の安全衛生徹底大会の場において、専門工事業者の事業主に対するコンプライアンス研修を実施。					

A **改善・課題▶** コンプライアンス研修および専門工事業者に対するコンプライアンス研修を全支店で継続実施する。

CSR調達の推進

定義▶ 大成建設の1次サプライヤー（倉友会）モニタリング実施会社数

C 主なKPI	'11年度実績	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
「CSR調達」モニタリング実施会社数	—	—	150社 ／ 160社	◎	150社
実績解説▶ 当社協力会社組織である倉友会会員約474社にモニタリングを実施したうち、モニター票の回収数は160社であった。					

A **改善・課題▶** 1次サプライヤーCSRの意識向上のため、「CSR調達」モニタリングを繰り返し実施し、モニター票の回収実績を向上させる。

知的財産戦略の実践

定義▶ 特許出願支援および知的財産に係る意識向上を目指して研修を実施した回数

C 主なKPI	'11年度実績	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
知的財産権に関する研修数	31回	36回	30回 ／ 40回	◎	30回
実績解説▶ 本社・支店での知的財産講座の他、主要な作業所38ケ所を訪問するなど、出願、権利活用、侵害に係る一連の啓発活動を行った。					

A **改善・課題▶** 技術関連部門のみならず、広く社員の知的財産意識を高めるために、継続して研修を実施し、知的財産部と他の技術部門との連携を密接にすることで、発明風土の醸成やリスク管理の強化を目指す。

情報漏えい防止対策／情報セキュリティ意識の向上

定義▶ 大成建設グループにおいて社外に公表した、電子情報に関する重大なセキュリティ事故の件数および全社的な情報セキュリティ教育の実施回数

C 主なKPI	'11年度実績	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
重大な情報セキュリティ事故件数	0件	0件	0件 ／ 1件	×	0件
情報セキュリティ全社教育実施回数（大成建設グループにおける集合研修、eラーニング）	12回	16回	15回 ／ 13回	△	15回
実績解説▶ ・事故1件：メール誤送信。　・大成建設グループ全体をとおして、情報セキュリティ教育の継続的な実施が定着してきた。					

A **改善・課題▶** 社員の意識向上のため、過去に教育済みの内容に関しても、重要な内容は繰り返し周知が必要である。

グループ会社のKPI

大成ロテック（株）

ISO26000の中核主題	主な取り組み項目	定義▶100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数の割合。休業4日以上の災害発生の定義頻度を表す指標				
		C 主なKPI	'12年実績	'13年目標 ／ 実績	達成度	'14年目標
労働慣行KPI	労働安全衛生管理の徹底	度数率	0.6	0.5 ／ 0.8	×	0.6
		実績解説▶一人作業で被災した事例が多く、休業4日以上の災害事例の7割を占めた。				

A 改善・課題▶慣れ、油断、気の緩み、近道行動等に対する作業員の心理に関する教育を繰り返し行い、安全意識の高揚に繋げる。

ISO26000の中核主題	主な取り組み項目	定義▶産廃の排出事業者となる建設工事の内、産廃マニフェストを電子データで行う工事の割合。適正管理の正確さを図る指標				
		C 主なKPI	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
環境KPI	建設廃棄物の適正管理	電子マニフェスト普及率	12.6%	15.0% ／ 9.0%	×	15.0%
		実績解説▶産業廃棄物収集運搬委託業者は中小零細企業が多く、電子マニフェスト導入費用が負担となっている。				

A 改善・課題▶イーリバースドットコムと共に新規現場を巡回して電子マニフェストの利便性を啓蒙し導入割合を増やしていきたい。

大成有楽不動産（株）

ISO26000の中核主題	主な取り組み項目	定義▶オフィス部門における電力使用量の基準年度（'10年度）比削減率（集計範囲：本社） 施設管理における顧客への省エネルギー改善提案件数				
		C 主なKPI	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
環境KPI	省エネルギーの推進	電力使用量削減率（オフィス）	11%	11% ／ 13%	◎	0.5%
		お客様への施設の省エネルギー改善提案件数	20件	20件 ／ 25件	◎	22件
		実績解説▶ISO14001に関するEMS活動を推進した結果、電力使用量削減率および省エネルギー改善提案件数ともに目標を達成している。省エネルギー改善提案件数については、25件提案したうち24件が採用されている。				

A 改善・課題▶電力使用量削減率については「基準年度を2013年度に変更」および「集計範囲を全社に拡大」したことに伴い、2014年度目標の見直しを実施。新目標における目標達成を目指す。

大成ユーレック（株）

ISO26000の中核主題	主な取り組み項目	定義▶汚泥を除いた建設廃棄物リサイクル率＝[（発生量－最終処分量）／発生量]×100 電子マニフェスト普及率＝（電子マニフェスト発行件数／マニフェスト発行件数）×100				
		C 主なKPI	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
環境KPI	3R活動の推進	建設廃棄物リサイクル率	97%	98% ／ 98%	◎	98%
	建設廃棄物の適正管理	電子マニフェスト普及率	92%	92% ／ 96%	◎	92%
		実績解説▶2013年度の建設廃棄物リサイクル率は97.8%とほぼ目標を達成した。電子マニフェスト普及率についても、解体工事における普及率が昨年度より21.2%増加し87.5%となったため、全体として96.1%となり目標を達成した。（2012年度解体工事における普及率66.3%）				

A 改善・課題▶建設廃棄物リサイクル率･電子マニフェスト普及率ともに高い数値を達成したので、今後は実績値の維持に努めていく。

達成状況：◎100　○99.9~90.0　△89.9~80.0　×79.9以下
（度数率、労働災害発生件数は、上記定義に含まず○と×のみの評価とする。）

大成設備（株）

ISO26000の中核主題	主な取り組み項目	定義▶役員･従業員を対象に実施しているコンプライアンス研修（小グループ研修･集合研修）eラーニングの受講率				
		C 主なKPI	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
公正な事業慣行KPI	コンプライアンス意識の向上	コンプライアンス研修受講率	100%	100% ／ 100%	◎	100%
		実績解説▶小グループ、集合研修を実施し、その後にeラーニングを実施して、より効果が上がるようにしている。				

A 改善・課題▶コンプライアンス研修を継続的に全社的に展開し、役員･従業員のコンプライアンス意識の定着化を広く図る。

ISO26000の中核主題	主な取り組み項目	定義▶全社員を対象とした、本社および支店の環境関連教育の受講率				
		C 主なKPI	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
環境KPI	総合的な環境活動	環境関連教育の受講率	90%	100% ／ 74%	×	100%
		実績解説▶環境関連法に係る事項等について、環境意識の向上や知識の修得を目的とする勉強会を、全社的に実施した。				

A 改善・課題▶環境意識および環境関連法規の知識向上を図るため、受講率100%を目標に今後も継続して実施していく。

大成建設ハウジング（株）

ISO26000の中核主題	主な取り組み項目	定義▶お引き渡し時にお施主様にお渡ししたアンケートからの「お客様アンケート評価率」				
		C 主なKPI	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
消費者課題KPI	品質管理の基準･手順の周知と徹底	お客様満足度調査（メーカー推奨意向調査）	97%	100% ／ 95%	○	100%
		実績解説▶お引渡し時に「お客様アンケート」用紙をお渡しし、1ヵ月以内にご返送いただくアンケート調査を集計。メーカー選定理由は「安心できる会社だった」「営業担当の説明」「品質･性能が優れていた」が多く、この3項目の評価が推奨意向に繋がる。前年度より2%ダウンしており目標は達成しなかった。				

A 改善・課題▶建物の品質･性能が優れていることはもとより、質の高い担当者やアフターサービスも含め、一層の推奨意向の向上を図る。

成和リニューアルワークス（株）

ISO26000の中核主題	主な取り組み項目	定義▶休業4日以上の災害発生の頻度を表す指標				
		C 主なKPI	'12年実績	'13年目標 ／ 実績	達成度	'14年目標
労働慣行KPI	労働安全衛生管理の徹底	労働災害発生件数（休業4日以上）	2件	0件 ／ 4件	×	0件
		実績解説▶2013年は、休業4日以上の災害が4件発生し、過去5年間で1番悪い成績であった。				

A 改善・課題▶災害の大半が、手指に関する災害であった為、作業手順書等で具体的な対策の周知を図る。

ISO26000の中核主題	主な取り組み項目	定義▶大規模災害対策訓練における安否確認訓練への参加率				
		C 主なKPI	'12年度実績	'13年度目標 ／ 実績	達成度	'14年度目標
組織統治KPI	BCP（事業継続計画）の取り組み	大規模災害対策訓練参加率	100%	100% ／ 100%	◎	100%
		実績解説▶2013年度の安否確認訓練の参加率は、事前に社員への周知を徹底した結果、目標の100%を達成出来た。				

A 改善・課題▶安否確認情報は、各自がシステムに登録するようになっているが、フォローが必要な状況である。自主的に100%登録になることを目指したい。

経営成績の解説と分析

業績の状況

当年度の日本経済は、金融･財政政策の一定の効果により生産･消費の改善に加え設備投資にも回復の兆しがうかがえるなど、回復基調を辿りました。

国内建設市場については、非製造業の需要回復に消費税率引上げに伴う駆け込み需要も加わり、堅調に推移しました。

こうした状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

受注高は前連結会計年度比17.2%増の1兆6,458億円となり、売上高は同8.3%増の1兆5,334億円となりました。

利益については、営業利益は前連結会計年度比51.0%増の537億円、経常利益は同61.9%増の567億円、当期純利益は同60.0%増の320億円となりました。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりとなります（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載しています。）。

❶土木事業

当社グループにおいては、売上高は当社および連結子会社ともに増加したことから、前連結会計年度比17.6%増の4,481億円となりました。また、営業利益は、売上高の増加および売上総利益率の改善により、同236.4%増の325億円となりました。

❷建築事業

当社グループにおいては、売上高は概ね前連結会計年度並みの9,560億円となったものの、営業損益は売上総利益率の悪化により、89億円の損失（前連結会計年度は192億円の利益）となりました。

❸開発事業

不動産販売市場は、分譲マンション市場において、建設費の上昇傾向が続くなか、低金利や景況感の改善等により契約率が高水準で推移し、堅調な事業環境となりました。また、不動産賃貸市場は、オフィスビルの空室率が改善し、一部ビルの賃料は上昇傾向を示すなど、回復の兆しが見られました。

当社グループにおいては、大型案件の売却に伴う配当が実施されたことなどにより、売上高は前連結会計年度比35.5%増の1,884億円となり、営業利益は同391.4%増の279億円となりました。

❹その他

当社グループにおいては、売上高は概ね前連結会計年度並みの119億円、営業利益は前連結会計年度比21.6%増の5億円となりました。

■【連結】受注実績

単位：百万円

報告セグメント等の名称	前連結会計年度（自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度（自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
土木事業	391,828	485,492
建築事業	867,719	967,867
開発事業	135,150	182,581
その他	9,707	9,953
合計	1,404,406	1,645,895

■【連結】売上実績

単位：百万円

報告セグメント等の名称	前連結会計年度（自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度（自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
土木事業	358,327	418,526
建築事業	915,470	922,647
開発事業	132,990	182,346
その他	9,707	9,953
合計	1,416,495	1,533,473

キャッシュ・フローの状況

❶営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を465億円獲得したことなどにより、1,387億円の収入超（前連結会計年度は730億円の収入超）となりました。

❷投資活動によるキャッシュ・フロー

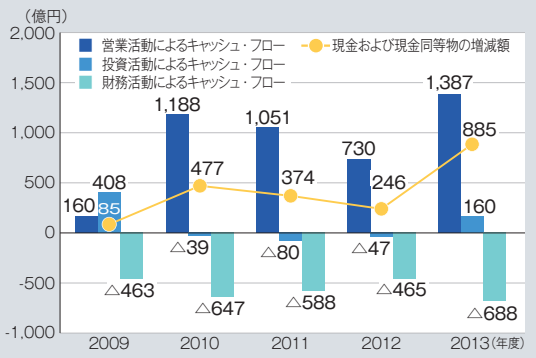
投資有価証券の売却等により、160億円の収入超（前連結会計年度は47億円の支出超）となりました。

❸財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達に係る有利子負債の返済等により、688億円の支出超（前連結会計年度は465億円の支出超）となりました。

以上により、当連結会計年度末の現金および現金同等物は3,543億円（前連結会計年度末比885億円増）となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は3,164億円（同625億円減）となりました。

■ キャッシュ･フローの状況



財政状態、経営成績の分析

❶概況

当連結会計年度の経営成績については、受注高･売上高･営業利益･経常利益･当期純利益の各項目において年度当初の予想を達成しました。

財政状態については、当期純利益の計上に加え、株式相場上昇の影響等により純資産が3,841億円に増加したため、自己資本比率は前連結会計年度比1.8%増の23.9%となりました。また、資金調達に係る有利子負債が3,164億円と625億円減少したことから、D／Eレシオは0.2ポイント好転して0.8倍となりました。

❷財政状態

（1）資産の状況

現金預金の増加等により、資産合計は前連結会計年度末比3.6%･559億円増の1兆5,990億円となりました。

（2）負債の状況

資金調達に係る有利子負債の削減はあったものの、預り金の増加および未成工事受入金の増加等により、負債合計は前連結会計年度末比1.3%･151億円増の1兆2,148億円となりました。

なお、当連結会計年度末の資金調達に係る有利子負債残高は3,164億円となりました。

（3）純資産の状況

当期純利益の計上に加え、株式相場上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比11.9%･408億円増の3,841億円となりました。

❸経営成績

（1）受注高および売上高

受注高は、全てのセグメントにおいて増加したことから、前連結会計年度比17.2%増の1兆6,458億円となりました。

また、売上高も全てのセグメントにおいて増加し、前連結会計年度比8.3%増の1兆5,334億円となりました。

（2）営業利益および経常利益

営業利益は、売上総利益が一部の大型工事の採算悪化に伴い建築事業において減少したものの、開発事業の増収に伴う増加に加え、土木事業の売上総利益率の好転により増益となり、販売費および一般管理費が概ね前期並みとなったことから、前連結会計年度比51.0%増の537億円となりました。

経常利益は、為替差益の増加等により営業外損益が好転したことから、前連結会計年度比61.9%増の567億円となりました。

（3）当期純利益

当期純利益は、固定資産売却損の増加等により特別損益が悪化したものの、経常利益の増加により、前連結会計年度比60.0%増の320億円となりました。

配当政策

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調な時は特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしています。

当期の配当金については、中期経営計画（2012～2014年度）の順調な進捗により当期純利益を安定的に確保できる態勢が整ったこと、および今後の経営環境等を総合的に勘案し、前期より1円増配し、1株当たり年6円の普通配当（うち中間配当2円50銭）を実施することとしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしています。これらの配当の決定機関は、期末は株主総会、中間は取締役会であります。

また、内部留保金については、財務体質の一層の強化等のために活用していく方針であります。

■ 配当金の総額･1株当たり配当額

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年11月12日取締役会決議	2,847	2.50
平成26年 6 月27日株主総会決議	3,986	3.50

（注） 当期を基準日とする剰余金の配当は上記のとおりである。

中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後の市場環境につきましては、東日本大震災の復興事業の進展、景気回復期待からの民需の拡大等により堅調に推移することが期待されるものの、建設物価高騰等の影響や東京オリンピック後の需要動向も踏まえると、経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

このような認識のもと、当社および当社グループは、2012年度を初年度とする中期経営計画に基づく事業別戦略及び具体的施策を策定の上、以下に掲げる経営課題の達成に向けて取り組んでおります。

「中期経営計画（2012-2014）」（要旨）

（基本方針）

1. 建設業の社会的責任の遂行
2. 高付加価値化に向けた事業構造の確立

（経営課題）

① 建設事業 本業の強化
② 社会基盤整備・震災復興への貢献
③ 海外事業 収益構造の確立
④ 高付加価値分野への取り組み強化・事業領域拡大
⑤ 強固な事業基盤の整備

本中期経営計画の目標達成のために、当社および当社グループは、以下の6点を重要な対処すべき課題と認識しております。*

❶社会基盤整備への貢献

東日本大震災からの復旧・復興や老朽化したインフラ対策などに対して、引き続きグループの総力を挙げて取り組み、我が国の社会基盤整備に積極的に貢献してまいります。

❷生産能力の向上

建設需要の増加傾向に伴う技術者不足が懸念される中、技術者の適正配置と技術革新によって生産性向上を図るとともに、技術社員のキャリア採用を積極的に推進いたします。これにより生産能力を向上させ、また、高い品質を確保してまいります。

❸コスト競争力・調達力の強化

昨今の労務逼迫や資機材高騰の状況下、従前から取り組んでいる調達機能の強化をさらに推進し、コスト競争力をより一層高め、収益力の維持・向上を図ってまいります。

❹海外事業の安定的な利益確保

海外事業につきましては、強みが活かせる地域・分野に特化し、収支管理体制・施工管理体制を強化することで安定的な利益確保に努め、将来の健全な成長を目指してまいります。

❺グループ収益力の強化

グループ全体で経営資源を適正に配分するとともに、グループ・ガバナンスの強化とグループ連携の深化によって一体経営を推進し、グループ収益力を向上してまいります。

❻財務体質の強化

収益力の向上と営業キャッシュ・フローの改善によって、中期経営計画の有利子負債削減目標（連結3,000億円未満）を達成するとともに、内部留保の更なる充実を図ってまいります。

＊ 6つの重要な対処すべき課題のうち、「①社会基盤整備への貢献」「②生産能力の向上」については、大成建設の主な取り組み項目としてKPIに設定し、「2. 消費者課題」に掲載（P5, 6参照）。

事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

❶建設・不動産市場の動向

建設･不動産市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

❷海外事業の展開に伴うリスク

世界各国で事業を行っているため、テロ･戦争･暴動等の発生およびその国の政情の悪化、経済状況の急激な変動、為替レートの大きな変動、法律･規制の予期せぬ変更等が発生し、契約によりヘッジできない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

❸取引先の信用リスク

一般に建設業の請負契約は、一取引における契約金額が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

❹資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

❺資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産･有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

❻退職給付債務

年金資産の時価の下落および運用利回り･割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

❼金利水準の変動

金利水準が急激に上昇した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

❽建設生産物・関連サービスの瑕疵

当社グループの事業に起因して瑕疵担保責任及び製造物責任に基づく多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

❾付帯関連する事業のリスク

当社グループは、PFI事業、レジャー事業を始めとした土木事業･建築事業･開発事業に付帯関連する事業を営んでいます。これらの事業の多くは、事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩土木事業・建築事業に対する法的規制*

土木事業･建築事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪重大事故の発生*

土木事業･建築事業においては、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫大規模自然災害等リスク*

大規模地震、風水害等の大規模自然災害や感染症の大流行が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

＊ 事業等のリスクの⑩、⑪、⑫については、KPIとして設定し「5. 労働慣行」「6. 組織統治」「7. 公正な事業慣行」に掲載（P5, 6参照）。

連結財務諸表

財務報告の詳細については有価証券報告書（平成25年4月1日～平成26年3月31日）をご覧ください。
http://www.taisei.co.jp/about_us/ir/data/shoken/index.html

連結貸借対照表

単位：百万円

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金預金	266,638	355,547
受取手形･完成工事未収入金等	430,099	444,425
未成工事支出金	83,925	74,166
たな卸不動産	133,829	100,148
その他のたな卸資産	5,374	5,739
繰延税金資産	34,917	37,697
その他	58,813	59,305
貸倒引当金	△959	△818
流動資産合計	1,012,639	1,076,212
固定資産		
有形固定資産		
建物･構築物	143,108	125,145
機械、運搬具及び工具器具備品	57,461	58,995
土地	138,779	121,657
建設仮勘定	371	1,196
減価償却累計額	△133,646	△125,943
有形固定資産合計	206,075	181,051
無形固定資産	7,239	5,017
投資その他の資産		
投資有価証券	257,370	265,858
退職給付に係る資産	—	30,337
繰延税金資産	11,141	902
その他	54,962	44,902
貸倒引当金	△6,334	△5,216
投資その他の資産合計	317,140	336,784
固定資産合計	530,455	522,852
資産合計	1,543,094	1,599,065

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	485,400	466,030
短期借入金	144,906	118,799
1年内償還予定の社債	2,200	11,200
リース債務	279	283
未成工事受入金	115,697	140,656
預り金	91,703	122,874
完成工事補償引当金	2,583	3,059
工事損失引当金	31,278	50,671
受注損失引当金	240	69
その他	32,993	32,453
流動負債合計	907,281	946,096
固定負債		
社債	46,200	55,000
長期借入金	185,766	131,494
リース債務	625	762
繰延税金負債	—	4,345
再評価に係る繰延税金負債	5,695	4,912
役員退職慰労引当金	427	399
関係会社事業損失引当金	507	251
環境対策引当金	307	263
退職給付引当金	33,729	—
退職給付に係る負債	—	54,278
資産除去債務	1,222	915
その他	18,031	16,179
固定負債合計	292,513	268,802
負債合計	1,199,794	1,214,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	94,169	94,169
利益剰余金	93,020	120,778
自己株式	△301	△329
株主資本合計	299,336	327,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,931	59,650
繰延ヘッジ損益	△207	△181
土地再評価差額金	△960	△2,337
為替換算調整勘定	△2,568	△2,284
退職給付に係る調整累計額	—	128
その他の包括利益累計額合計	42,194	54,975
少数株主持分	1,769	2,123
純資産合計	343,300	384,166
負債純資産合計	1,543,094	1,599,065

連結損益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
売上高		
完成工事高	1,254,290	1,321,288
開発事業等売上高	162,205	212,184
売上高合計	1,416,495	1,533,473
売上原価		
完成工事原価	1,169,556	1,239,531
開発事業等売上原価	135,120	162,914
売上原価合計	1,304,676	1,402,446
売上総利益		
完成工事総利益	84,734	81,757
開発事業等総利益	27,084	49,269
売上総利益合計	111,819	131,026
販売費及び一般管理費		
販売費	40,323	38,562
一般管理費	35,889	38,690
販売費及び一般管理費合計	76,213	77,253
営業利益	35,606	53,773
営業外収益		
受取利息	697	567
受取配当金	2,597	2,696
為替差益	2,710	3,568
持分法による投資利益	461	1,549
その他	1,614	762
営業外収益合計	8,081	9,143
営業外費用		
支払利息	6,311	5,071
租税公課	158	339
その他	2,153	750
営業外費用合計	8,624	6,160
経常利益	35,063	56,756
特別利益		
固定資産売却益	516	2,513
投資有価証券売却益	1,078	2,022
その他	5	14
特別利益合計	1,601	4,550
特別損失		
固定資産売却損	53	8,850
投資有価証券売却損	1,082	127
投資有価証券評価損	169	25
減損損失	1,401	4,599
その他	1,129	1,111
特別損失合計	3,836	14,714
税金等調整前当期純利益	32,828	46,592
法人税、住民税及び事業税	3,622	10,772
法人税等調整額	8,776	3,347
法人税等合計	12,399	14,119
少数株主損益調整前当期純利益	20,428	32,473
少数株主利益	378	384
当期純利益	20,050	32,089

連結包括利益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	20,428	32,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,990	13,717
繰延ヘッジ損益	△144	26
為替換算調整勘定	126	375
持分法適用会社に対する持分相当額	99	19
その他の包括利益合計	36,071	14,139
包括利益	56,500	46,612
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	56,064	46,117
少数株主に係る包括利益	436	494

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度
（自 平成24年4月1日　至 平成25年3月31日）

単位:百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成24年4月1日残高	112,448	94,169	78,292	△196	284,713	9,942	△61	△587	△2,739	—	6,554	1,333	292,601
当期変動額													
剰余金の配当			△5,696		△5,696								△5,696
当期純利益			20,050		20,050								20,050
自己株式の処分		△0		1	1								1
自己株式の取得				△105	△105								△105
土地再評価差額金の取崩			373		373			△373			△373		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）（注）						35,988	△145		170	—	36,013	436	36,449
当期変動額合計	—	△0	14,727	△104	14,622	35,988	△145	△373	170	—	35,639	436	50,698
平成25年3月31日残高	112,448	94,169	93,020	△301	299,336	45,931	△207	△960	△2,568	—	42,194	1,769	343,300

（注）土地再評価差額金取崩による変動額を除く。

当連結会計年度
（自 平成25年4月1日　至 平成26年3月31日）

単位:百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成25年4月1日残高	112,448	94,169	93,020	△301	299,336	45,931	△207	△960	△2,568	—	42,194	1,769	343,300
当期変動額													
剰余金の配当			△5,695		△5,695								△5,695
当期純利益			32,089		32,089								32,089
自己株式の処分		0		0	0								0
自己株式の取得				△28	△28								△28
土地再評価差額金の取崩			1,376		1,376			△1,376			△1,376		—
在外関係会社為替換算調整勘定			△12		△12				12		12		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）（注）						13,718	26		271	128	14,145	354	14,499
当期変動額合計	—	0	27,758	△27	27,730	13,718	26	△1,376	283	128	12,780	354	40,866
平成26年3月31日残高	112,448	94,169	120,778	△329	327,067	59,650	△181	△2,337	△2,284	128	54,975	2,123	384,166

（注）土地再評価差額金取崩による変動額を除く。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,828	46,592
減価償却費	6,865	7,407
減損損失	1,401	4,599
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,012	△1,265
工事損失引当金の増減額（△は減少）	7,192	19,369
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,865	△33,729
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	–	54,278
受取利息及び受取配当金	△3,294	△3,263
支払利息	6,311	5,071
為替差損益（△は益）	△2,710	△3,568
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	400	25
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	3	△1,894
たな卸不動産評価損	3,228	24,704
固定資産売却損益（△は益）	△463	6,337
持分法による投資損益（△は益）	△461	△1,549
売上債権の増減額（△は増加）	△45,068	△13,369
未成工事支出金の増減額（△は増加）	27,136	9,790
たな卸不動産の増減額（△は増加）	12,456	14,228
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	4,876	△361
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△6,562	△582
前払年金費用の増減額（△は増加）	△2,295	6,728
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	–	△30,337
投資その他の資産・その他の増減額（△は増加）	18,495	1,711
仕入債務の増減額（△は減少）	38,095	△18,292
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△16,606	24,479
預り金の増減額（△は減少）	6,027	31,173
その他の流動負債の増減額（△は減少）	6,276	△1,849
その他	△4,538	2,716
小計	82,449	149,150
利息及び配当金の受取額	3,619	3,416
利息の支払額	△6,373	△5,203
法人税等の支払額	△6,614	△8,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,081	138,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	1,753	△142
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,626	△9,862
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	6,520	24,260
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,283	△12,193
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,192	14,503
その他	740	△536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,703	16,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△16,168	△36,648
長期借入れによる収入	102,810	14,600
長期借入金の返済による支出	△104,618	△58,331
社債の発行による収入	–	19,910
社債の償還による支出	△2,200	△2,200
新株予約権付社債の買入消却による支出	△20,276	–
配当金の支払額	△5,696	△5,695
その他	△402	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,551	△68,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,782	2,648
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	24,609	88,599
現金及び現金同等物の期首残高	241,163	265,772
現金及び現金同等物の期末残高	265,772	354,372

最新の会社概要の詳細については大成建設Webサイトをご覧ください。
http://www.taisei.co.jp/about_us/corp/index.html

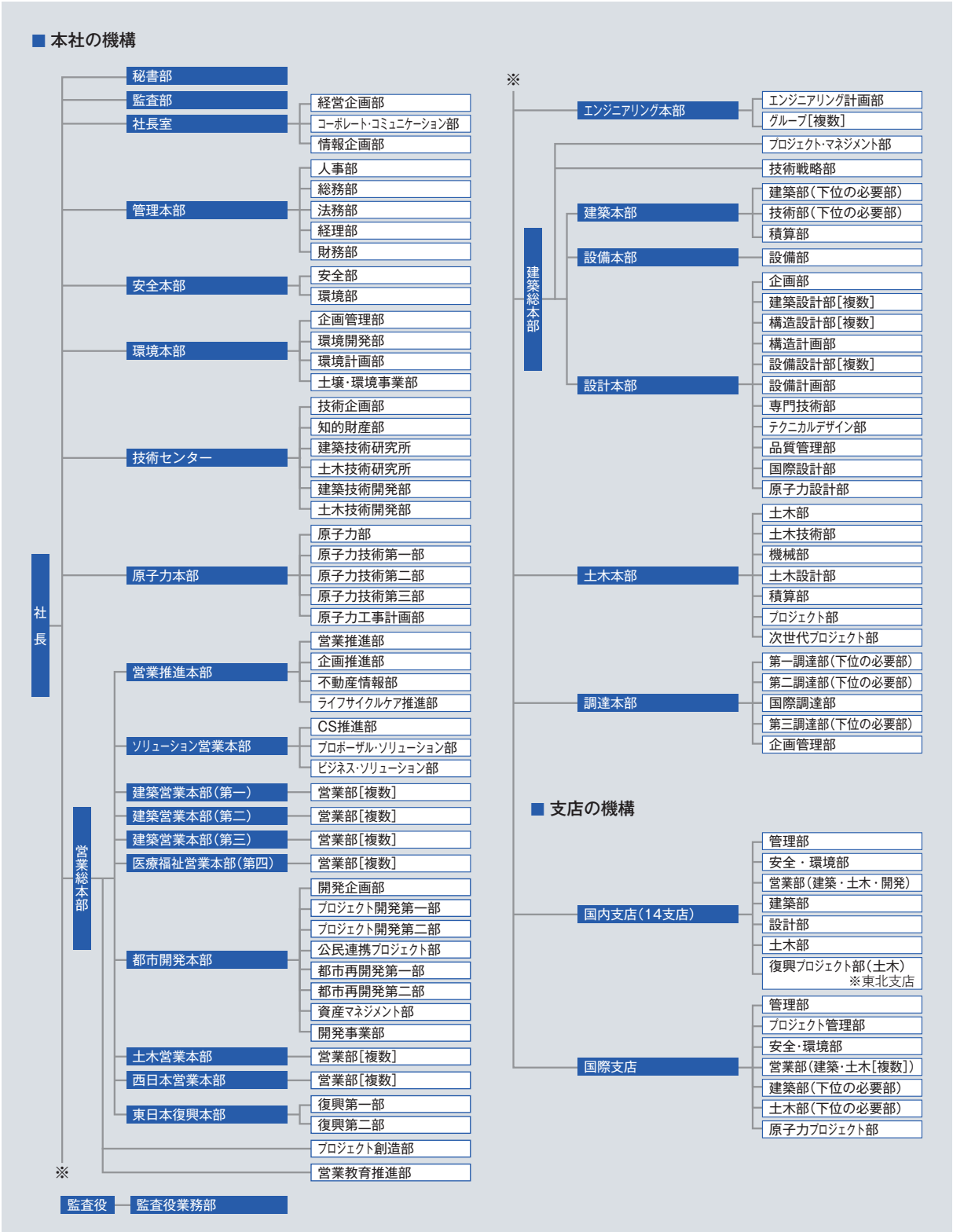
会社概要

（2014年3月31日現在）

商　　号	大成建設株式会社（英文名：TAISEI CORPORATION）
設　　立	1917（大正6）年12月28日
資 本 金	1,124億円
本　　店	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル TEL.03（3348）1111（大代表）
従業員数	7,951名
代 表 者	代表取締役社長　山内 隆司
事業所数	本社、支店15ヶ所、技術センター、 国内営業所等47ヶ所、海外営業所等12ヶ所
子 会 社	連結子会社25社、持分法適用関連会社7社

標準機構図

（2014年4月1日現在）



役 員

（2014年6月27日現在）

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

■ 取締役

1	代表取締役社長	山内　隆司
2	代表取締役	市原　博文
3	代表取締役	木村　洋行
4	代表取締役	阿久根　操
5	取締役	台　和彦
6	取締役	村田　誉之
7	取締役	桜井　滋之
8	取締役	堺　政博
	取締役	辻　亨
	取締役	數土　文夫

＊辻 亨及び數土 文夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。（P32参照）

■ 監査役

9	常任監査役（常勤）	岡本　敦
10	常任監査役（常勤）	茂手木信行
	監査役	関本　匡邦
	監査役	前田　晃伸
	監査役	森地　茂
	監査役	宮越　極

＊関本 匡邦、前田 晃伸、森地 茂及び宮越 極は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。（P32参照）

■ 執行役員

社長	山内　隆司
副社長執行役員	市原　博文
副社長執行役員	木村　洋行
副社長執行役員	阿久根　操
副社長執行役員	尾形　悟
副社長執行役員	富永　敏男
専務執行役員	台　和彦
専務執行役員	谷内　正建
専務執行役員	鈴木　康志
専務執行役員	田村　寿夫
常務執行役員	山田　文啓
常務執行役員	渡邊　茂樹
常務執行役員	池口　純一
常務執行役員	松田　稔雄
常務執行役員	本部　和彦
常務執行役員	窪庭　道夫
常務執行役員	近内　滋
常務執行役員	田中　茂義
常務執行役員	村田　誉之
常務執行役員	桜井　滋之
常務執行役員	堺　政博
常務執行役員	藤原　基文
常務執行役員	繁治　義信
常務執行役員	金澤　博
常務執行役員	鎌田　博文
常務執行役員	大嶋　匡博
常務執行役員	金井　克行
常務執行役員	大川　孝
常務執行役員	梅原　保
常務執行役員	堀之内猛雄
常務執行役員	河野　晴彦
執行役員	傳　暁
執行役員	松野由紀夫
執行役員	阿波　正文
執行役員	井上　善尊
執行役員	吉成　泰
執行役員	福田　有亮
執行役員	芝山　哲也
執行役員	近藤　昭二
執行役員	矢口　則彦
執行役員	金井　隆夫
執行役員	白川　浩
執行役員	西田　義則
執行役員	鈴木　浩
執行役員	中西　毅
執行役員	小川　篤生
執行役員	加賀田健司
執行役員	岡田　雅晴
執行役員	谷山　二朗
執行役員	相川　善郎
執行役員	平野　啓司
執行役員	土屋　雅裕
執行役員	伊藤　昌昭
執行役員	今酒　誠
執行役員	林　伸行
執行役員	土屋　弘志
執行役員	小口　新平
執行役員	松井　達彦
執行役員	守田　進
執行役員	山本　卓
執行役員	今　憲昭
執行役員	山本　篤

■ エグゼクティブ・フェロー（役員待遇）

エグゼクティブ・フェロー	細澤　治
エグゼクティブ・フェロー	今村　聡

営業ネットワーク

■ 本社・支店

本　　社	〒163-0606	東京都新宿区西新宿1-25-1（新宿センタービル）	TEL. 03（3348）1111
東京支店	〒163-6008	東京都新宿区西新宿6-8-1（新宿オークタワー）	TEL. 03（3348）1111
関西支店	〒542-0081	大阪府大阪市中央区南船場1-14-10	TEL. 06（6265）4504
名古屋支店	〒450-6047	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4（JRセントラルタワーズ）	TEL. 052（562）7503
九州支店	〒810-8511	福岡県福岡市中央区大手門1-1-7	TEL. 092（771）1112
札幌支店	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西1-4（大成札幌ビル）	TEL. 011（241）1201
東北支店	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1（仙台ファーストタワー 12階）	TEL. 022（225）7748
中国支店	〒730-0041	広島県広島市中区小町2-37（海雲ビル）	TEL. 082（242）5301
横浜支店	〒220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-3（MMパークビル）	TEL. 045（227）5900
北信越支店	〒950-8585	新潟県新潟市中央区八千代1-4-16	TEL. 025（247）1181
四国支店	〒760-0019	香川県高松市サンポート2-1（高松シンボルタワー）	TEL. 087（825）3400
千葉支店	〒260-0028	千葉県千葉市中央区新町1000（センシティタワー 17階）	TEL. 043（243）1611
関東支店	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-16（シーノ大宮ノースウィング6階）	TEL. 048（641）3211
神戸支店	〒650-0011	兵庫県神戸市中央区下山手通3-12-1（トア山手プラザ4階）	TEL. 078（332）5523
京都支店	〒600-8009	京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町79（ヤサカ四条烏丸ビル4階）	TEL. 075（252）1131
国際支店	〒163-0606	東京都新宿区西新宿1-25-1（新宿センタービル）	TEL. 03（3348）1111
技術センター	〒245-0051	神奈川県横浜市戸塚区名瀬町344-1	TEL. 045（814）7224

■ 事務所・営業所・連絡所

●本社			
茨城営業所	〒310-0062	茨城県水戸市大町3-1-5	TEL. 029（231）1291
東京西営業所	〒190-0023	東京都立川市柴崎町2-12-24（MK立川南ビル）	TEL. 042（527）2177
甲府営業所	〒400-0031	山梨県甲府市丸の内1-17-10（東武穴水ビル）	TEL. 055（232）8838
銀座営業所	〒104-0061	東京都中央区銀座2-5-16（銀冨ビル）	TEL. 03（3535）8021
●関西支店			
滋賀営業所	〒520-0056	滋賀県大津市末広町4-5（NS大津ビル）	TEL. 077（523）0229
奈良営業所	〒630-8241	奈良県奈良市高天町22-2（明治安田生命奈良ビル）	TEL. 0742（22）8629
敦賀総合事務所	〒914-0054	福井県敦賀市白銀町5-30（山形ビル）	TEL. 0770（23）2375
和歌山営業所	〒640-8203	和歌山県和歌山市東蔵前丁4（ファーストビル）	TEL. 073（499）6580
姫路営業所	〒672-8083	兵庫県姫路市飾磨区城南町2-44	TEL. 079（237）3067
●名古屋支店			
三重営業所	〒514-0033	三重県津市丸之内24-16（タカノビル）	TEL. 059（227）1106
岐阜営業所	〒500-8847	岐阜県岐阜市金宝町2-8（マイルストーンズ）	TEL. 058（264）0630
三河営業所	〒471-0026	愛知県豊田市若宮町1-1（TM若宮ビル1階）	TEL. 0564（57）8500
静岡営業所	〒420-0064	静岡県静岡市葵区本通5-1-5	TEL. 054（255）1015
静岡営業所（静岡西部地区事務所）	〒430-0927	静岡県浜松市中区旭町10-7	TEL. 053（454）6301
●九州支店			
北九州営業所	〒803-0802	福岡県北九州市小倉北区東港1-1-13	TEL. 093（562）1789
長崎営業所	〒852-8116	長崎県長崎市平和町4-8	TEL. 095（814）0128
熊本営業所	〒862-0950	熊本県熊本市中央区水前寺2-14-1	TEL. 096（385）2333
大分営業所	〒870-0106	大分県大分市大字鶴崎1820-1	TEL. 097（521）0079
鹿児島営業所	〒892-0828	鹿児島県鹿児島市金生町4-4（藤武ビル）	TEL. 0992（22）7108
宮崎営業所	〒880-0872	宮崎県宮崎市永楽町94	TEL. 0985（20）7586
沖縄営業所	〒900-0014	沖縄県那覇市松尾1-10-24（ホークシティ那覇ビル）	TEL. 098（866）4082
佐賀営業所	〒840-0816	佐賀県佐賀市駅南本町3-15（明治安田生命佐賀ビル）	TEL. 0952（29）6669
●東北支店			
青森営業所	〒031-0072	青森県八戸市城下4-10-29	TEL. 0178（43）4495
秋田営業所	〒010-0023	秋田県秋田市楢山本町7-45	TEL. 018（833）9283
盛岡営業所	〒020-0015	岩手県盛岡市本町通3-18-45	TEL. 019（623）3378
山形営業所	〒990-0033	山形県山形市諏訪町1-1-1	TEL. 023（674）8281
福島営業所	〒963-8834	福島県郡山市図景2-4-25	TEL. 024（923）1480
●中国支店			
岡山営業所	〒700-0973	岡山県岡山市北区下中野483-2	TEL. 086（243）7080
鳥取営業所	〒680-0843	鳥取県鳥取市南吉方2-7	TEL. 0857（22）7288
島根営業所	〒690-0876	島根県松江市黒田町425-7	TEL. 0852（21）3363
山口営業所	〒755-0028	山口県宇部市東本町1-8-1	TEL. 0836（31）0184

（2014年5月1日現在）

●横浜支店			
川崎営業所	〒212-0013	神奈川県川崎市幸区堀川町580（ソリッドスクエア）	TEL. 044(541)3811
静岡東部営業所	〒410-0012	静岡県沼津市岡一色243-3	TEL. 055(924)4190
●北信越支店			
金沢営業所	〒920-0025	石川県金沢市駅西本町1-6-32	TEL. 076(261)7100
富山営業所	〒930-0004	富山県富山市桜橋通り5-13（富山興銀ビル）	TEL. 076(441)2826
福井営業所	〒918-8239	福井県福井市成和1-1007（成和ビル）	TEL. 0776(22)5475
長野営業所	〒380-0813	長野県長野市緑町1380-7	TEL. 026(234)2990
●四国支店			
高知営業所	〒780-0901	高知県高知市上町1-4-8	TEL. 088(822)1163
徳島営業所	〒770-0855	徳島県徳島市新蔵町1-87	TEL. 088(623)3288
松山営業所	〒790-0003	愛媛県松山市三番町6-4-12	TEL. 089(932)3311
●関東支店			
宇都宮営業所	〒321-0953	栃木県宇都宮市東宿郷3-10-9	TEL. 028(636)3230
埼玉営業所	〒330-0063	埼玉県さいたま市浦和区高砂1-5-1（浦和ISビル）	TEL. 048(822)7451
群馬営業所	〒370-0046	群馬県高崎市江木町1661	TEL. 027(325)0340
●国際支店			
台北営業所 TAIPEI OFFICE		Zone B, 6F, No. 16, Sec. 4, Nan-Jing E. Road, Taipei, Taiwan R. O. C.	TEL. 886-2-2578-5656 FAX. 886-2-2578-8288
中東営業所 MIDDLE EAST OFFICE		Corner Abdullah Bin Jassim St. United Bank Bldg. 4th Floor, Facing QNB Bldg,Doha - Qatar, PO BOX 47366	TEL. 974-4443-4174 FAX. 974-4443-7176
アメリカ営業所 U.S.A OFFICE		6261 Katella Avenue, Suite 200, Cypress, CA 90630, U.S.A	TEL. 1-714-886-1530 FAX. 1-714-886-1546
クアラルンプール営業所 KUALA LUMPUR OFFICE		9-3, 9th Floor, Faber Imperial Court, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, MALAYSIA	TEL. 60-3-2070-6155 FAX. 60-3-2070-6010
ジャカルタ営業所 JAKARTA OFFICE		Plaza PP 5F, JL Letjend TB Simatupang, No.57, Pasar Rebo, Jakarta 13760, INDONESIA	TEL. 62-21-840-3985 FAX. 62-21-840-3986
インド営業所 INDIA OFFICE		4th Floor, SCO-56, Old Judicial Complex, Civil Lines,Gurgaon. Haryana-122001, INDIA	TEL. 91-124-466-9800 FAX. 91-124-466-9888
パキスタン連絡所 PAKISTAN OFFICE		House No.25-B, Street No.20, Sector F-7/2,Islamabad, Pakistan	TEL. 92-51-2656131 FAX. 92-51-2656132
ベトナム連絡所（ハノイ事務所） VIETNAM OFFICE (Hanoi)		289 Khuat Duy Tien Road, Trung Hoa Ward, Cau Giay District, Hanoi, S. R. VIETNAM	TEL. 84-4-3553-5032 FAX. 84-4-3553-5002
ベトナム連絡所（ホーチミン事務所） VIETNAM OFFICE (Hochiminh City)		VIETNAM CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY, Hochiminh City Branch Building 7th FL, 171 Vo Thi Sau St., Ward7, District-3, Hochiminh City, S.R.VIETNAM	TEL. 84-8-3932-1759 FAX. 84-8-3932-1758
ミャンマー連絡所 MYANMAR OFFICE		2nd Floor,Tokyo Enterprise Building, No.32, Pyay Road, 61/2 miles, Hlairg Township, Yangon, Myanmar	TEL./FAX. 95-1-654-838
スリランカ連絡所 SRI LANKA OFFICE		No.177, 3rd Floor, Galle Road, Colombo 03, Srilanka	TEL. 94-11-2446194 FAX. 94-11-2446198
北アフリカ営業所 NORTH AFRICA OFFICE		25th, Rd. No.10, Station Sqr., Maadi, Cairo, Arab Republic of Egypt	TEL. 20-2-2378-3609 FAX. 20-2-2380-1362
イスタンブール連絡所 ISTANBUL OFFICE		Barbaros Mah. Seyit Ahmet Deresi Sok. Bahar Sitesi Yani, 34662 Altunizade - Uskudar Istanbul, TURKEY	TEL. 90-216-651-8160 FAX. 90-216-651-8180

■ 主要国内関係会社

大成ロテック（株）	〒160-6112	東京都新宿区西新宿8-17-1（住友不動産新宿グランドタワー12階）	TEL. 03(5925)9431
大成有楽不動産（株）	〒104-8330	東京都中央区京橋3-13-1（有楽ビル）	TEL. 03(3567)9411
大成ユーレック（株）	〒141-0031	東京都品川区西五反田7-23-1（第3TOCビル）	TEL. 03(3493)4941
大成設備（株）	〒163-0245	東京都新宿区西新宿2-6-1（新宿住友ビルディング45階）	TEL. 03(6302)0150
大成建設ハウジング（株）	〒163-1019	東京都新宿区西新宿3-7-1（新宿パークタワー 19階）	TEL. 03(5339)8026
成和リニューアルワークス（株）	〒106-6013	東京都港区六本木1-6-1（泉ガーデンタワー13階）	TEL. 03(3568)8555

■ 海外現地法人

- PP大成インドネシア建設（インドネシア）
- 大成タイランド（タイ）
- タスプラン（フィリピン）
- ビナタ･インターナショナル（ベトナム）
- 中建一大成建築有限責任公司（中国）
- 大成フィリピン建設（フィリピン）
- インドタイセイ インダ デベロップメント（インドネシア）

外部表彰・外部評価

（2013年度）

■ 外部表彰・外部評価

項目	評価	対象
● CSR（SRI評価含）に関する事項		
モーニングスター社会的責任投資（SRI）株価指数の構成銘柄	2013年度　選定	当社
FTSE4GOOD（FTSE4GOOD Global Index）の構成銘柄	2013年度　選定	当社
● 環境に関する事項		
CDPによる日本企業500社調査　気候変動情報開示	優れた企業に4年連続選定	当社
キングホームズ代官山（改修）	第23回BELCA賞ロングライフ部門表彰	当社
東京都美術館（リフォーム）	第23回BELCA賞ベストリフォーム部門表彰	当社JV
さくらインターネット石狩データセンター	第5回サステナブル建築賞（（一財）建築環境・省エネルギー機構理事長賞）	当社
T-Zone Sver 次世代人検知センサを利用した節電・省エネ自動環境制御システム	第24回（2012年度）電気設備学会技術部門開発賞	当社、東光電気
御茶ノ水ソラシティ	環境省　第4回省エネ・照明デザインアワード（平成25年度）優秀事例賞	駿河台開発特定目的会社
環境配慮型内陸立地水族館推進	第33回エンジニアリング功労者賞〈グループ表彰〉環境貢献	当社
生物学的脱窒による水生生物飼育施設の環境調和型水処理システムの実用化	土木学会賞　環境賞（Iグループ）	当社、国立大学法人長岡技術科学大学
大手町タワーの生物多様性に配慮した緑地づくりの取り組み	いきもの共生事業所（R）認証制度第1号	当社、東京建物
「品川シーズンテラス」の広大な緑地	「社会・環境貢献緑地評価システム（SEGES:シージェス）」における「緑の保全・創出により社会・環境に貢献する開発事業（都市開発版SEGES）」認定	当社、NTT都市開発、ヒューリック、東京都市開発
樹上性の小動物を保護する歩道橋の研究・開発・普及	2013年 日経地球環境技術賞 優秀賞	アニマルパスウェイ研究会（当社他）
水質保全技術『アクアトーブ』	第10回エコプロダクツ大賞　エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）	当社、日本植生
地下鉄東西線荒井車庫工区（その3）土木工事他	リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰国土交通大臣賞	当社、岩田地崎建設・深松組JV
建設作業所におけるCO_2排出量削減活動	地球温暖化防止活動環境大臣賞、対策実践・普及部門	当社
● 社会貢献に関する事項		
第二東名高速道路青木川橋梁工事の地元市民との社会貢献活動	感謝の会（岡崎市立常磐東小学校児童一同主催）の感謝状	当社、オリエンタル白石他
白子川地下調節池工事（その5）の交通安全の取り組み	警視庁石神井警察署長の感謝状	当社
● 顧客に関する事項		
第二東名高速道路青木川橋梁工事全般の取り組み	中日本高速道路㈱の感謝状	当社
夕張シューパロダムJVの北海道開発事業の推進等	北海道開発	当社
さがみ縦貫上依知第2トンネル（その2）工事	国土交通省関東地方整備局局長表彰（優良工事／優秀工事技術者）	当社
圏央道城山八王子トンネル（その3）工事	国土交通省関東地方整備局局長表彰（優良工事）	当社
● 従業員に関する事項		
女性労働者の能力発揮を促進するための積極的な取り組み	平成25年度「均等・両立推進企業表彰」　東京労働局長優良賞	当社
子育て支援の取り組み	くるみんマーク3度の取得	当社
● 安全衛生に関する事項		
【津波対策】荒浜側防潮堤新設工事および同関連除却工事の安全衛生活動	長岡労働基準監督署　無災害表彰	当社
圏央道北本地区函渠その1工事の内外環境美化活動	第4回（平成25年度）日建連　快適職場表彰　優秀賞	当社
● 科学技術・産業社会発展の貢献に関する事項		
ボスポラス海峡横断鉄道トンネル	第43回日本産業技術大賞「内閣総理大臣賞」	当社
広範に我が国の道路橋の発展に大きく寄与した業績	土木学会賞　田中賞　研究業績部門	当社社員
北海道ソフトセルロース利活用プロジェクト	第33回エンジニアリング功労者賞〈グループ表彰〉実プロ化が期待される先駆的技術	当社、サッポロビール
中央環状品川線シールドトンネル	第33回エンジニアリング功労者賞〈グループ表彰〉エンジニアリング振興	東京都建設局、当社JV
超高層建物閉鎖型解体工法の開発	第33回エンジニアリング功労者賞〈グループ表彰〉エンジニアリング振興	当社
超高層建物閉鎖型解体工法の開発	第5回ものづくり日本対象（内閣総理大臣賞）	当社
超高層建物閉鎖型解体工法の開発	平成26年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞（開発部門）	当社
Fc150N/mm^2コンクリート・780N/mm^2鋼材のCFT柱を用いた超高層建物の設計および施工技術	コンクリート工学会賞技術賞（2013年）	当社
● 建築・デザイン（意匠・構造含む）に関する事項		
大多喜町役場	第54回BCS賞	当社
式年遷宮記念せんぐう館	第54回BCS賞	当社
木材会館	第54回BCS賞	当社
SnowPeak Headquarters	平成25年度日事連建築賞（優秀賞）	当社
超高層建物閉鎖型解体工法開発	2013日本建築学会賞	当社
超高層建物の閉鎖型解体工法の開発と実施	日本鋼構造協会賞（業績賞）	当社
超高層建物の閉鎖型解体工法の開発と実施	エンジニアリング功労者賞	当社
ヨーロッパハウス	日本建築構造技術者協会賞（JSCA賞　奨励賞）	当社社員
	日本免震構造協会賞（普及賞）	当社
高崎市総合保険センター高崎市立中央図書館	日本免震構造協会賞（普及賞）	当社
千葉県農業会館本館棟	日本建築防災協会（理事長賞）	当社
早稲田大学2号館	日本建築防災協会（耐震改修優秀建築賞）	当社
羽田空港国際線ビル駅	土木学会デザイン賞（奨励賞）	当社、トーニチコンサルタント、東京モノレール
西武鉄道「所沢駅」	鉄道建築協会（停車場建築賞）	当社、西武鉄道、西武建設
アウディみなとみらい	照明学会　平成25年照明普及賞	アウディ、当社他
冷凍倉庫・冷蔵倉庫［マスカー］	2013年度グッドデザイン賞復興デザイン賞	当社、女川魚市場買受人協同組合
工業化住宅［バルコン ウォール］	2013年度グッドデザイン賞	当社グループ（大成建設ハウジング）
集合住宅［オーベル蘆花公園］	2013年度グッドデザイン賞	当社グループ（大成有楽不動産）
マンションライフにおける防災への取り組み［そなエール『家族防災』／『みんな防災』］	2013年度グッドデザイン賞	当社グループ（大成有楽不動産）
● 広告に関する事項		
ボスポラス海峡横断鉄道トンネル ー海底をわたる風ー DVD作品	第25回土木学会映画コンクール	当社

第三者意見

本年度のレポートでは、大成建設創業140年の歩みを振り返り、大きく4つに区分されたそれぞれの時代において、社会から期待される役割が変化してきたこと、そして大成建設がそれに応えるよう取り組んできたことが示されている。いま時代が求めるサステナビリティという価値の実現を目指し、高い技術力をもって貢献していくという使命を、グループの各現場で一人一人が共有し、それぞれの仕事の中に息づかせていくことこそが、組織の力となっていくと言えるだろう。

早稲田大学 商学学術院商学部
教授 経営学博士
谷本 寛治氏
Kanji Tanimoto

経営計画とCSR

CSRを位置づけKPIを定めるに当たって、本年度は長期計画であるTAISEI VISION 2020の概要を示し、そこに現在の中期経営計画を位置づけることで、全体の道筋がよりわかりやすくなった。DATA BOOKにおいて、中期経営計画の基本方針、経営課題、事業等のリスクを明記している。CSR項目の課題と目標を定めるに当たって、中期経営計画、それにISO26000と行動指針との関連性を示すようになり、位置づけがより明確になった。ただ、2年前に現中期経営計画がスタートした際にも指摘したことであるが、その基本方針が、CSRの諸課題とどのようにつながっているのかを明らかにしていくことが求められよう。

中期経営計画の基本方針には、1）建設業の社会的責任の遂行、2）高付加価値化に向けた事業構造の確立、の2つの柱が示されている。それらの具体的なつながりを示していくことは、どの企業にとっても重要な課題であるが、簡便な方策があるわけではない。大成建設では、ここ数年CSR経営への取り組みと、経営戦略・業務とのつながりが意識されるようになっており、こういった社内での理解、経験を積み重ねていくことが重要であろう。その延長上に、統合報告書もその実質を高めていくことができる。中期経営計画の策定に合わせてCSR関係の計画も立て、その方向性を示す。このプロセスにおいて、重要な課題・項目を明確にし、KPIを位置づけるといったことが期待される。

本年度のレポートでは、トップメッセージのみならず、土木、建設、開発の各セグメントの責任者が、メッセージを示している。各セグメントのトップが自ら語ることは重要なことである。ただそこにも上記と同じ課題がみられる。できれば、中期経営計画の基本方針の2）の部分ならず、1）の部分の組織内における課題や、持続可能な発展にどのように貢献するのかといった点についても、取り組み姿勢を示すことを期待したい。巻頭のトップメッセージでは、そこに言及しているのであるから、各セグメントにおいて具体的にどのように取り組んでいくのか、それぞれの分野における技術力がどのような社会的課題の解決にかかわり、企業価値の創造とどのようにつながっていくのか、その理念と大筋を示されると、非常にわかりやすくなろう（それは主な実績紹介の仕方も含め）。レポートでは、従来の「請負業」としての事業のみならず、高い技術を持って提案していく「事業パートナー」としての位置づけが控えめに示されているが、そのあたりは各セグメントにおけるメッセージの中で方向性が示されれば、会社としてのメッセージがより明確となると思われる。

CSR調達

CSR調達の取り組みが着実に進んでいる。一昨年CSR調達の方針が策定され、昨年から全国の主要取引先と同時に購買担当者に説明会を行い、アンケート（モニター票）を送り、回答を得るという作業を始めている。CSRを踏まえた調達方針、調達ガイドラインを明示し、なぜこういったことが必要かを丁寧に説明し、取り組みを進めていく地道な作業を、CSR担当を中心に行っていることは、評価される。それはこれまで様々な部署が絡んできた課題を明確な形として理解することであり、またリスク管理ともなる。今後、各現場でのモニターの精度をいかに高めていくか、さらに明らかとなった課題にどのように対処していくかが課題となってこよう。

財務面で連結会計としてグループ全体としてみていることに合わせて、非財務面でも可能な限り同じように捉えられるよう、開示されている情報の濃淡を出来る限り整えていくことが求められる。それがトータルな企業価値の理解、実現につながっていく。CSR経営にかかわる諸課題が理解されるに従って、事業の広がりに合わせて、社内体制の確立、グループ会社との連携、さらに取引先まで対応していく必要性が理解されている。それは大変な作業であるが、グループとして組織の力をつけ、競争力を高めていくことにつながっていくと言える。

大成建設グループ

For a Lively World

お問い合せ先
大成建設株式会社
社長室コーポレート･コミュニケーション部CSR推進室
E-mail : t-csr@pub.taisei.co.jp
URL: http://www.taisei.co.jp

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915
本報告書ではFSC®認証紙を使用しています。

1407.20000.T.S